
令和元(平成 31)年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目 次

政策推進部.....	4
秘書広報課.....	5
企画調整課.....	9
人事課.....	16
危機管理課.....	26
総務部.....	34
総務課.....	35
情報政策課.....	39
公有財産マネジメント課.....	41
庁舎整備室.....	42
財務部.....	44
財政課.....	45
契約検査課.....	50
課税課.....	54
納税課.....	60
市民部.....	65
市民課.....	66
人権推進課.....	74
環境対策課.....	83
産業振興課.....	93
地域連携支援課.....	105
健康福祉部.....	111
福祉総務課.....	112
障害福祉課.....	116
高齢介護課.....	125
保険年金課.....	138
健康福祉課.....	149
福祉指導監査課.....	154
こども政策課.....	157
こども育成課.....	164
都市デザイン部.....	171
都市政策課.....	172
用地課.....	182
都市管理課.....	183
都市開発課.....	202
会計管理室.....	207
会計管理室.....	208
上下水道部.....	209
経営総務課・水道工務課.....	210
経営総務課・下水工務課.....	215
病院事務局.....	221
医事総務課.....	222
教育部.....	227
教育総務課.....	228

社会教育課.....	233
文化財課.....	242
スポーツ推進課.....	247
学務課.....	251
指導課.....	258
公民館.....	264
図書館.....	269
行政委員会.....	283
行政委員会.....	284
議会事務局.....	291
議会事務局.....	292

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費）

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		669,586	471,047	892,000	554,243
負担金、補助及び交付金		932,000	925,000	954,000	944,000
その他		637,057	816,032	1,734,000	1,043,575
小 計		2,238,643	2,212,079	3,580,000	2,541,818

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館小ホールにて、令和元年度第49回市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程等に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

ア 自治功労者表彰 12名

イ 市民表彰 11名

【秘書広報課事務費】（文書広報費）

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		251,594	253,665	257,000	256,932
小 計		251,594	253,665	257,000	256,932

2 広報かしわら印刷発行事業

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1回1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。令和元年5月号まではA4判、44ページ程度、単色刷り（一部カラー）で、令和元年6月号からはA4判、36ページ程度、カラー刷りで、30,000部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,712,230	8,557,003	12,443,000	7,998,361
委託料		5,110,208	5,107,232	5,490,000	5,105,146
使用料及び賃借料		282,528	282,528	286,000	282,528
その他		4,220	20,020	54,000	48,798
小 計		14,109,186	13,966,783	18,273,000	13,434,833

3 その他広報物発行事業

(1) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(2) シティープロモーション用手ぬぐいの作成

市内外に柏原の魅力を広く発信するためのノベルティグッズとして、伝統産業の染色業を広く PR できる「注染手ぬぐい」を 2 色、各 300 枚ずつ作成し、本市への来訪者や、市内外での PR 事業などを行う際などに活用しました。また、染色業の PR と共に、市内外の方へ防災意識の向上を呼びかけるため、防災手ぬぐいを 100 枚作成し、本市への来訪者や、市内外での防災イベントを実施する際などに活用しました。

(3) シティープロモーション用冊子の作成

以前発行した「広報かしわら特集号」の掲載記事をもとに、柏原の魅力を内外に広く PR するための冊子「KASHIWARA TREASURE」、A4 判、28 ページ、カラー刷りを 1,000 部発行し、本市への来訪者や、市内外での PR 事業などを行う際などに活用しました。

(4) 定住促進用冊子の作成

柏原市への転入を促進するための冊子「はじめよう柏原ぐらし」、A4 判、12 ページ、カラー刷りを 2,000 部作成し、市内や近隣市の不動産屋等に設置し、柏原市への転入・移住希望者へ広く配布しました。

(5) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(6) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。
また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHS ビデオ

題 名	内 容	価 格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています。(収録約 30 分)	1,800 円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探ります。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の 10 代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸（なかよしゆき）さんも特別出演しています。(収録約 30 分)	1,800 円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています。(収録約 30 分)	1,800 円

イ DVD

題 名	内 容	価 格
「ザ・河内音頭 1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています。(収録約 20 分)	1,800 円

ウ 印刷物

冊 子 名	内 容	価 格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。(A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー)	100 円

大和川付け替え物語	宝永元年（1704 年）に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。（A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）	100 円
かしわらの史跡 （上）（下）	「広報かしわら」に昭和 49 年 4 月号から平成 3 年 9 月号まで計 196 回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。（上下巻とも、A5 判 180 ページ、1 色刷り）	各 1,000 円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。 （A4 判 32 ページ、2 色刷り、表紙カラー）	300 円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です。（A4 判 30 ページ、オールカラー）	300 円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。 （A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）	100 円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。 （A5 判 32 ページ、1 色刷り、表紙カラー）	100 円
かしわらの山に薬草を たずねて	高尾山で確認された有用植物（薬草、山菜）87 種類を写真付きで解説した冊子です。（B6 判 100 ページ、オールカラー）	300 円

【その他広報物発行事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	8,000	4,000	24,000	0
需用費	707,788	0	596,000	463,188
委託料	57,600	－	－	－
その他	2,610	－	－	－
小 計	775,998	4,000	620,000	463,188

4 無料法律相談

法律的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後 1 時から 4 時まで市役所本館 2 階で相談室を開設しています。昭和 46 年 4 月から実施しています。

月別利用者数

（単位：人）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
人数	22	23	22	27	23	20	20	21	16	14	20	20	248

【無料法律相談事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,648,400	1,647,360	1,663,000	1,598,250
小 計	1,648,400	1,647,360	1,663,000	1,598,250

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市のSNS等アカウントの管理

市の公式SNSページ・Twitter・LINE@・Instagram・YouTubeチャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報（災害・不審者情報等）の発信をしています。また、Facebook においては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) SNS利用講習会の開催

市の公式Instagram等のページ閲覧希望者を対象に、登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は、人気インスタグラマーを講師に招き、Instagramの発信について学ぶ実践講座と、Facebook 初心者向けに投稿の方法や注意点を学ぶ初心者講座を3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止しました。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報償費		24,000	24,000	24,000	0
需用費		1,944	0	5,000	3,410
役務費		49,254	49,212	50,000	49,674
使用料及び賃借料		297,216	57,888	398,000	347,328
小 計		372,414	131,100	477,000	400,412

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,878,600	110,000	313,000	117,500
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		37,500	30,000	113,000	37,500
指定管理者選定委員会委員報酬		120,000	80,000	200,000	80,000
市制 60 周年記念事業計画策定委員会委員報酬		67,500	-	-	-
嘱託職員報酬		1,653,600	-	-	-
報償費		45,000	48,500	55,000	46,000
旅費		62,420	114,800	155,000	113,170
需用費		105,064	82,175	130,000	94,070
役務費		884,805	879,598	944,000	896,475
委託料		-	14,510,715	25,544,000	19,272,203
使用料及び賃借料		8,631	13,400	30,000	0
小 計		2,984,520	15,759,188	27,171,000	20,539,418

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 年 2 月 19 日に策定しました。

令和元年度においても、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策の進捗状況や効果検証を行ったほか、第 1 期総合戦略の計画期間満了に伴う第 2 期総合戦略の策定に関して審議を行いました。

第 2 期総合戦略の策定については、令和 3 年度を始期とする第 5 次柏原市総合計画との整合を図ることを重視し、現行の第 1 期総合戦略を 1 年延長することとしました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

令和元年度末で指定期間が終了する施設の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者に指定する議案は、令和元年第 3 回定例会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施 設 名 称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）	地域連携支援課	株式会社クリーン工房	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日

市民文化会館 (リビエールホール)	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとディベロップメンツ	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
サンヒルスポーツセンター	スポーツ 推 進 課	株式会社 サンアメニティ大阪	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日

指定管理者制度導入状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館	地域連携 支 援 課	堅下北コミュニティ委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設		柏原西コミュニティ委員会	
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		株式会社クリーン工房	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
農業総合地域センター	産 業 振 興 課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 31 日
自転車駐車場（19 か所）、 自動車駐車場（2 か所）	都 市 政 策 課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
市民文化会館 (リビエールホール)	社 会 教 育 課	株式会社 よしもとディベロップメンツ	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日
体育施設（体育館、第二体育館、 片山庭球場、堅下庭球場、青谷運動場）	スポーツ 推 進 課	株式会社 オーエンス	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日

サンヒルススポーツセンター	スポーツ 推 進 課	株式会社 サンアメニティ大阪	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日
---------------	---------------	-------------------	------------------------------------

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

(1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト(i J AMP)を導入しています(令和元年度の I D 数は 25)。

(2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要が生じた場合に活用します。

令和元年度は、近畿大学と連携し、学生の視点による玉手山公園、ふれあいステーションの活用案の検討、報告を受けました。

【企画調査事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		517, 212	0	170, 000	144, 240
小 計		517, 212	0	170, 000	144, 240

4 総合計画及び実施計画に関すること

(1) 第 4 次柏原市総合計画の後半期(平成 28 年度から令和 2 年度まで)における取組及び実施計画の進行管理を引き続き実施しました。

(2) 平成 23 年 6 月に発行した第 4 次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編 1 部 1, 500 円、概要版は無料で頒布しています。

第 4 次柏原市総合計画書の販売状況

年 度	販 売 冊 数
平成 29 年度	0 冊
平成 30 年度	5 冊
令和元年度	0 冊

(3) 第 4 次柏原市総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

ア 大阪教育大学(平成 21 年 1 月 22 日締結)

イ 学校法人玉手山学園(平成 26 年 9 月 29 日締結)

(関西女子短期大学(平成 16 年 3 月 31 日締結)及び関西福祉科学大学(平成 17 年 1 月 31 日締結)との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。)

大学連携事業数実績

大学名等	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
大阪教育大学	58 件	62 件	65 件
学校法人玉手山学園	38 件	42 件	40 件

(4) 第5次柏原市総合計画の策定に向けて、市民ワークショップの開催や柏原市総合計画審議会による審議を行いました。

ア 計画期間（令和3年度から令和12年度）

イ 策定期間（平成30年度から令和2年度）

市民ワークショップ概要

	実 施 日	参加人数
” 柏原市の未来 ” を考える市民ワークショップ	6月5日、12日、19日の計3日	33名
” 柏原市の未来 ” を考える市民ワークショップ in たまてばこ	11月6日	6名
” 柏原市の未来 ” を考える市民ワークショップ in ほっとステーション	11月8日	10名

柏原市総合計画審議会

開 催 日	議 題
8月6日	・第5次柏原市総合計画策定方針について ・各種アンケート調査等の結果報告について ・第5次柏原市総合計画策定スケジュールについて
12月27日	・柏原市の現状と人口見通しについて ・第4次柏原市総合計画施策評価について ・” 柏原市の未来 ” を考える市民ワークショップの報告について ・柏原市総合計画基本構想（検討案）について

【第5次柏原市総合計画策定事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	435,000	192,500
旅費	-	-	2,000	1,340
委託料	-	2,098,050	4,463,000	2,945,454
使用料及び賃借料	-	-	9,000	4,800
小 計	-	2,098,050	4,909,000	3,144,094

5 まちづくり応援寄附金及びふるさと基金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成26年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

(1) まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
平成29年度	1,335件	45,498,367円
平成30年度	2,107件	54,597,000円
令和元年度	2,610件	173,609,415円

(2) ふるさと基金積立額

(単位：円)

名 称	平成 30 年度末現在	積立額	取崩額	令和元年度末現在
ふるさと基金	306,364,359	173,769,228	113,044,415	367,089,172

(3) 寄附金（ふるさと基金）の活用

(単位：円)

事 業 名	金 額
農業振興事業（柏原市産農産物のPR事業に対する補助金）	800,000
むら活き活き交流事業（ぶどう狩りなど地場産業のPRを行う）	300,000
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	2,900,000
自治振興費（まちづくりに頑張る自治会・団体等に対する補助金、町会活動推進補助金）	3,100,000
集会所修繕等補助事業（集会所修繕等補助金）	2,600,000
その他広報物発行事業（シティープロモーション関係（PR手ぬぐい・啓発冊子など））	400,000
小学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	3,700,000
中学校英語指導事業（ネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーによる英語指導）	10,700,000
学力向上対策事業（かしわらっちはぐみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用）	6,800,000
スクールバス運行事業（遠距離通学する児童を対象にスクールバスを運行）	1,600,000
小学校施設管理費（小学校の施設営繕や机・椅子などの購入）	10,000,000
小学校施設整備事業（国分小学校の給食リフト更新工事、堅上小学校外壁改修工事）	5,600,000
中学校施設管理費（中学校の施設営繕や机・椅子などの購入）	8,700,000
中学校施設整備事業（堅上中学校屋内運動場玄関前改修工事、堅下南中学校階段改修工事）	2,000,000
中学校教育振興事業（クラブ用備品の購入）	900,000
体育施設整備事業（市立体育館の自家発電設備更新工事）	2,400,000
高齢者の生活・安全支援事業	9,300,000
老人クラブ活動等助成事業	505,000
一時預かり等保育事業（病児保育委託料等）	7,900,000
つどいの広場事業（親子広場事業に対する補助金）	800,000
玉手山公園維持管理費（ちびっ子ゲレンデの人工芝更新工事）	3,339,000
防災対策事業	9,200,000
小学校体験型防災学習事業	400,000
健康増進事業	8,459,415
市民総合フェスティバル振興事業（風物詩として定着している市民郷土まつりを助成）	7,800,000
東京2020オリンピック聖火リレー事業	1,200,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,641,000
合 計	113,044,415

【ふるさと納税推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		67,746	39,182	75,000	66,449
役務費		1,551,133	2,024,419	2,780,000	2,648,998
委託料		0	13,125,214	54,993,000	45,170,346
負担金、補助及び交付金		17,534,500	7,474,932	5,400,000	3,654,938
小 計		19,153,379	22,663,747	63,248,000	51,540,731

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
積立金		45,836,789	53,932,006	180,739,000	173,769,228
小 計		45,836,789	53,932,006	180,739,000	173,769,228

6 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

7 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るための事務事業の円滑化、統廃合及び機構改革、さらには、制度改正に伴う業務体制の見直しなど、市民ニーズも踏まえた上で、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査・審議を行います。

令和元年度においては、動物愛護等に関する所管部局の選定、農業委員会の所管部局の変更などを審議し、決定しました。

8 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が関係する広域行政の協議会は、生駒山系広域利用促進協議会であり、こちらは平成6年7月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2府県10市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しました。

令和元年度は、奈良県生駒郡三郷町と連携し、各種支援を受けて、「龍田古道」の日本遺産登録に向けた登録申請を行ったほか、和歌山県等と連携した「葛城修験の道」についても、日本遺産登録に向けた登録申請を行いました。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
平成29年度	9冊
平成30年度	26冊
令和元年度	4冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報償費		0	0	30,000	30,000
負担金、補助及び交付金		49,000	49,000	1,149,000	1,149,000
小 計		49,000	49,000	1,179,000	1,179,000

9 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

10 市政運営方針に関すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ウェブサイトに掲載しました。

11 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

平成 27 年 3 月に『柏原市行財政健全化戦略(第 2 期)』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

12 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

13 総合教育会議に関すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

今年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開 催 日	議 案
12 月 18 日	・ 龍田古道にかかる日本遺産認定について ・ 国分小学校と国分東小学校の統合について ・ 教員の働き方改革について ・ 防災教育について ・ I C T 環境整備について ・ いじめ問題について ・ 児童生徒の S N S 使用について ・ その他

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	23,340,317	23,436,351	23,279,000	23,222,472
職員手当等	19,353,319	19,696,391	19,086,000	19,058,277
共済費	9,351,485	9,248,357	9,330,000	9,248,910
小 計	52,045,121	52,381,099	51,695,000	51,529,659

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	335,872,729	358,816,517	375,921,000	375,465,094
職員手当等	714,302,637	445,811,012	579,868,000	579,865,242
共済費	126,772,115	136,964,150	141,675,000	141,452,153
小 計	1,195,155,648	941,591,679	1,097,464,000	1,096,782,489

【徴税費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	102,402,160	106,165,840	106,952,000	106,644,800
職員手当等	79,045,408	77,991,548	85,880,000	83,962,843
共済費	38,181,634	39,035,410	40,321,000	40,274,834
小 計	219,629,202	223,192,798	233,153,000	230,882,477

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	55,379,343	44,601,606	47,723,000	47,500,995
職員手当等	41,247,192	36,250,872	38,178,000	38,177,970
共済費	23,077,541	20,115,119	20,303,000	20,273,415
小 計	119,704,076	100,967,597	106,204,000	105,952,380

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	12,519,408	11,152,842	7,998,000	7,987,966
職員手当等	9,529,208	7,037,834	5,101,000	4,958,442
共済費	4,935,000	4,083,278	2,958,000	2,931,405
小 計	26,983,616	22,273,954	16,057,000	15,877,813

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	7,892,128	8,008,611	8,972,000	8,961,732
職員手当等	5,752,667	6,392,614	6,921,000	6,916,829
共済費	2,811,625	3,055,236	3,324,000	3,313,055
小 計	16,456,420	17,456,461	19,217,000	19,191,616

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	96,003,787	103,643,591	104,207,000	104,187,000
職員手当等	71,369,044	75,378,316	77,351,000	77,113,313
共済費	37,508,734	40,305,296	40,158,000	40,157,154
小 計	204,881,565	219,327,203	221,716,000	221,457,467

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	100,622,300	111,010,078	107,335,000	106,575,581
職員手当等	76,713,075	83,646,445	77,834,000	77,630,298
共済費	47,497,228	48,019,694	46,641,000	46,467,128
小 計	224,832,603	242,676,217	231,810,000	230,673,007

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	132,090,405	125,936,270	126,438,000	126,420,038
職員手当等	87,773,688	81,613,250	82,568,000	81,884,253
共済費	59,178,215	56,181,314	55,248,000	55,247,920
小 計	279,042,308	263,730,834	264,254,000	263,552,211

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	36,104,666	36,778,401	35,859,000	35,654,300
職員手当等	23,788,713	25,360,440	25,200,000	23,166,342
共済費	12,940,735	13,283,959	12,502,000	12,501,595
小 計	72,834,114	75,422,800	73,561,000	71,322,237

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	48,931,199	45,668,943	54,280,000	54,150,762
職員手当等	36,604,023	34,324,924	40,946,000	40,821,161
共済費	18,849,841	18,702,296	21,179,000	21,048,190
小 計	104,385,063	98,696,163	116,405,000	116,020,113

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	26,661,146	23,784,996	30,571,000	30,523,326
職員手当等	20,333,104	17,608,016	24,124,000	24,123,180
共済費	11,323,823	10,487,669	13,026,000	13,002,997
小 計	58,318,073	51,880,681	67,721,000	67,649,503

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	4,226,835	4,359,762	4,988,000	4,977,175
職員手当等	3,549,877	3,865,952	3,439,000	3,435,898
共済費	1,625,342	1,696,569	1,777,000	1,766,440
小 計	9,402,054	9,922,283	10,204,000	10,179,513

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	22,678,781	23,660,298	27,914,000	27,863,376
職員手当等	18,756,227	17,995,378	21,341,000	20,875,043
共済費	8,594,943	8,749,309	10,075,000	10,053,174
小 計	50,029,951	50,404,985	59,330,000	58,791,593

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	13,489,261	11,815,428	12,515,000	12,464,298
職員手当等	11,657,435	10,106,551	9,866,000	9,552,982
共済費	5,823,885	5,002,450	5,556,000	5,523,762
小 計	30,970,581	26,924,429	27,937,000	27,541,042

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	70,549,572	57,602,877	59,575,000	59,544,714
職員手当等	54,881,805	45,190,011	48,368,000	47,905,601
共済費	26,602,586	22,573,631	22,094,000	22,044,408
小 計	152,033,963	125,366,519	130,037,000	129,494,723

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	42,851,727	43,802,481	45,122,000	45,091,146
職員手当等	35,391,557	37,808,928	38,095,000	36,773,775
共済費	15,092,656	17,154,111	17,636,000	17,584,303
小 計	93,335,940	98,765,520	100,853,000	99,449,224

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	63,446,622	61,215,729	67,311,000	67,310,471
職員手当等	49,348,964	48,418,578	52,401,000	52,400,912
共済費	24,380,805	24,764,171	26,711,000	26,710,166
小 計	137,176,391	134,398,478	146,423,000	146,421,549

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	80,838,119	82,835,197	99,830,000	99,707,876
職員手当等	61,311,190	64,591,147	78,268,000	78,267,447
共済費	37,467,696	37,461,092	43,025,000	43,024,397
小 計	179,617,005	184,887,436	221,123,000	220,999,720

【学校管理費職員給与費__小学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	4,079,820	4,150,872	4,210,000	4,200,000
職員手当等	2,211,755	2,238,079	2,247,000	2,245,124
共済費	7,314,235	8,733,181	10,028,000	10,011,186
小 計	13,605,810	15,122,132	16,485,000	16,456,310

【学校管理費職員給与費__中学校費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	6,717,735	6,732,240	6,483,000	6,472,920
職員手当等	3,340,749	3,195,153	3,197,000	3,172,884
共済費	4,869,763	5,777,304	4,851,000	4,835,823
小 計	14,928,247	15,704,697	14,531,000	14,481,627

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	72,588,369	69,550,116	70,671,000	70,670,898
職員手当等	43,862,566	45,378,834	46,059,000	46,058,718
共済費	26,074,400	25,606,793	25,751,000	25,707,669
小 計	142,525,335	140,535,743	142,481,000	142,437,285

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	44,185,599	47,358,479	44,456,000	44,381,662
職員手当等	30,694,544	34,731,787	33,211,000	32,940,657
共済費	15,767,551	17,087,998	15,623,000	15,570,038
小 計	90,647,694	99,178,264	93,290,000	92,892,357

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	4,626,690	4,735,443	4,791,000	4,790,436
職員手当等	3,923,464	3,972,697	4,020,000	4,017,310
共済費	2,407,209	2,408,146	2,416,000	2,402,237
小 計	10,957,363	11,116,286	11,227,000	11,209,983

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	15,328,362	14,997,171	15,222,000	15,221,352
職員手当等	11,934,529	9,709,890	10,375,000	10,351,560
共済費	6,769,638	6,770,069	6,667,000	6,631,107
小 計	34,032,529	31,477,130	32,264,000	32,204,019

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	30,162,969	24,403,117	29,583,000	29,136,276
職員手当等	23,194,425	20,051,645	23,254,000	23,247,539
共済費	16,340,795	15,003,472	17,088,000	17,032,763
小 計	69,698,189	59,458,234	69,925,000	69,416,578

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
給料	17,628,621	15,527,895	18,035,000	17,984,382
職員手当等	13,186,141	13,455,993	11,727,000	11,726,347
共済費	6,833,061	6,127,381	6,211,000	6,190,349
小 計	37,647,823	35,111,269	35,973,000	35,901,078

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	462,086	233,334	587,000	281,757
委託料	0	0	6,104,000	5,104,000
使用料及び賃借料	4,577,509	4,671,891	4,564,000	4,517,661
その他	336,010	346,061	1,440,000	1,334,968
小 計	5,375,605	5,251,286	12,695,000	11,238,386

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
市長 部 局	一 般 会 計		319
	国保事業会計	385	19
	介護保険会計		13
	計	385	351
議 会 事 務 部 局		8	6
教育委員会事務部局		108	66
病 院 事 業 部 局		260	256
上下水道事業部局		60	48
農業委員会事務部局		3	1
行政委員会事務部局		9	5
合 計		833	733

(2) 平成 31 年度人事異動

平成 31 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、事務職の中でも専門性の高い広報職や情報職を採用しました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に 5 年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	3 名	内 3 名
次長級	10 名	内 5 名
課長級	29 名	内 14 名
課長補佐級	34 名	内 18 名
係長級	30 名	内 18 名
その他職員	49 名	-
合 計	155 名	内 58 名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (令和元 (平成 31) 年度中)

ア 採用関係

事務職	建築職	保育士	指導主事	再任用	任期付
15 名	1 名	6 名	4 名	8 名	4 名

医師	看護師	理学療法士	臨床検査技師
6 名	12 名	1 名	1 名

イ 退職関係

事務職	保育士	指導主事	再任用
17 名	3 名	1 名	3 名

医師	看護師	助産師	薬剤師
8 名	11 名	1 名	1 名

ウ 休職関係

事務職	土木職	電気職	技能労務職	看護師
5 名	1 名	1 名	1 名	2 名

エ 介護休暇関係

事務職
1 名

オ 育児休業関係

事務職	保育士	薬剤師	医師	理学療法士	看護師
13 名	3 名	2 名	1 名	1 名	13 名

(4) 職員の給与関係（企業会計・特別会計除く）

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 令和元年度中の給与支給総額（旅費除く） 2,653,820,584 円

ウ 令和元年度中の期末・勤勉手当支給総額 696,014,897 円
6 月期末手当・勤勉手当 339,359,871 円
12 月期末手当・勤勉手当 348,162,806 円
1 月期末・勤勉手当差額分 8,492,220 円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数 2 件
労働者災害補償請求件数 6 件
非常勤職員公務災害補償請求件数 0 件

(6) 服務規律

職員の休暇状況
年休の平均取得日数 9.8 日
病休付与者 73 名
産休付与者 18 名
服務規律に関する通達 1 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
新規採用研修	2 日	43 名
職員防災研修 (避難所運営演習)	1 日	45 名
若手・中堅職員研修	1 日	44 名
新任課長補佐研修	2 日	14 名
採用面接官養成研修	1 日	17 名
褒め方・叱り方研修	1 日	52 名
新規採用研修	2 日	43 名

(2) 特別研修

研 修 名	期間	回数	受講者数 (実数)
交通安全講習会	1 時間	1 回	39 名
人権研修	1.5 時間	6 回	326 名
自動車安全適性研修	25 分/1 人	1 回	24 名
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	76 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
地方自治法研修 (主務試験用)	3 時間	16 名
法制執務研修会	2 時間	33 名
管理職員法律研修会 (民法)	2 時間	60 名
セキュリティポリシー研修	2.5 時間	218 名
情報セキュリティ基礎研修	2.5 時間	18 名

(4) 派遣研修

	研 修 名	期 間	派遣人員 (実数)
中 部 都 市 職 員 協 議 会	新規採用研修 (前期)	5 日	20 名
	新任課長研修	2 日	11 名
	新任係長研修	2 日	21 名
	行政法演習研修	3 日	3 名
	民法演習研修	3 日	2 名
	採用面接官研修 (中部)	1 日	2 名
	工事監理 (建築) 研修	1 日	3 名
	新規採用研修 (後期)	2 日	20 名
	地方自治法指導者養成研修	2 日	2 名
	接遇指導者養成研修	2 日	2 名
マ ッ セ お お さ か	「ありがとう」と言ってもらえる住民サービス (CS) 向上研修	2 日	1 名
	エクセル応用研修	2 日	3 名
	フォローシップ研修	1 日	1 名
	マニュアル作成研修	1 日	1 名
	メンタルヘルスにおける管理職のリスク対策研修	1 日	4 名
	やりがいを持って働くためのキャリアデザイン研修	1 日	2 名
	リスクマネジメント研修	2 日	2 名
	会議がかわる！会議の進め方研修	1 日	1 名
	議会答弁対応力向上研修	1 日	1 名

	固定資産税課税事務（家屋）基本研修	2 日	2 名
	固定資産税課税事務（土地）基本研修	2 日	1 名
	住民の要望を先取りする”情報感知力”向上研修	2 日	1 名
	職場を活性化させるチーム力アップ研修	1 日	2 名
	人が集まる企画とチラシのデザイン研修	1 日	1 名
	戦略的な情報発信研修	2 日	1 名
	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	2 日	1 名
	徴収事務基本研修	2 日	3 名
	分権時代の地方自治法研修	1 日	1 名
	法律研修（行政法）	2 日	1 名
	法律研修（地方自治法）	2 日	1 名
	パワーポイント研修	1 日	1 名
	アクセス基礎研修	2 日	1 名
	アクセス応用研修	2 日	1 名
	ワード応用研修	1 日	2 名
	エクセル実務研修（マクロ／VBA①）	2 日	1 名
	エクセル基礎研修	2 日	3 名
	ワード基礎研修	1 日	1 名
	エクセル実務研修（関数）	2 日	1 名
	「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会公開講座	1 日	1 名
	マレーシアの事例から部下のモチベーションの引き出し方を考える （管理職編）	1 日	1 名
	第 110 回マッセ・セミナー	1 日	3 名
	舗装の設計・施工・補修	1 日	2 名
	e ラーニング	一定期間	9 名
その他	事例で学ぶ会社のハラスメント対策 （柏原市企業人権連絡協議会研修会）	1 日	2 名
	近畿技術事務所アスファルト講習会	1 日	1 名
	RPA/AI を活用した改革・改善活動の事例 （リコージャパン㈱）	1 日	2 名
	障害者雇用創発ダイアログ（大阪府公民連携デスク）	1 日	1 名
	地方自治制度勉強会（大阪府市町村課行政グループ主催）	1 日	3 名
	情報セキュリティ研修（J-LIS）E ラーニング	5 種類	38 名
	国際文化アカデミー（固定資産税課税事務土地）	9 日	1 名
	国際文化アカデミー（固定資産税課税事務家屋）	11 日	1 名
	国際文化アカデミー（固定資産税課税事務家屋）	5 日	1 名
	行政管理講座（地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント）	2 日	1 名
	行政管理講座（不動産取引と登記をめぐる法律実務）	2 日	1 名

【職員研修費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	127,316	100,000	210,000	100,000
旅費	166,470	159,810	344,000	189,410
需用費	13,952	20,194	24,000	11,388
役務費	996,760	875,840	960,000	694,800
負担金、補助及び交付金	688,855	926,261	1,313,000	977,539
小 計	1,993,353	2,082,105	2,851,000	1,973,137

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 令和元年 10 月 7 日～8 日、10 月 15 日、10 月 24 日

受診者 467 名（病院を除く）

イ 人間ドック

受診者 227 名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 令和元年 6 月 24 日～25 日

受検者 56 名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 令和元年 9 月 30 日、令和元年 11 月 29 日、令和 2 年 1 月 31 日

接種者 26 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 令和元年 2 月 20 日

受診者 8 名

カ 胃部健康診断

実施日 令和 2 年 2 月 19 日～20 日

受診者 54 名

【福利厚生・健康管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費	161,059	156,718	309,000	308,572
委託料	5,008,150	4,716,763	5,651,000	4,840,110
小 計	6,369,209	6,073,481	7,160,000	6,348,682

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		463,408	－	－	－
賃金		－	1,042,162	－	－
旅費		319,640	35,250	40,000	39,900
需用費		15,660	7,052	12,000	10,157
その他		162,968	118,695	176,000	100,502
小 計		961,676	1,203,159	228,000	150,559

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急対処事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ的確な対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備 区分	配 備 基 準	配 備 内 容	組織体制
事前配備	1 市域に気象警報(大雨・洪水警報等)が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。

イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。

ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生の際などがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【災害対策本部事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
職員手当等		-	-	2,000,000	1,918,835
需用費		-	-	80,000	77,042
備品購入費		-	-	93,000	75,340
小 計		-	-	2,173,000	2,071,217

【防災対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	180,000	37,500
職員手当等		6,014,471	6,293,078	-	-
需用費		3,669,030	2,425,300	2,993,000	2,391,973
委託料		5,997,400	7,968,936	3,234,000	3,222,400
備品購入費		265,788	2,996,179	640,000	175,455
負担金、補助及び交付金		978,822	1,557,726	362,000	359,019
その他		4,690,344	3,052,896	3,195,000	3,115,660
小 計		21,615,855	24,294,115	10,604,000	9,302,007

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成24年12月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフーズ(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツーセブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
災害時緊急放送	J : COM	平成27年1月16日
防災ARの提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成26年11月25日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成26年8月20日
災害時の畳の提供	5日で5000枚の約束プロジェクト	平成29年1月19日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成26年10月30日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9局	平成27年12月14日
LPガス供給の協力	一般社団法人大阪府LPガス協会南河内北支部	平成27年12月14日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話株式会社	平成30年11月1日
災害時における情報提供	大阪ガス株式会社	平成31年2月20日
災害時における支援物資輸送及び集配拠点の運営に関する協力協定	株式会社 大通	令和元年5月16日
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	令和元年8月2日
防災防犯情報表示付き電柱広告に関する覚書	関電サービス株式会社	令和元年9月1日

災害時における医療救護活動に関する協定	一般社団法人 柏原市医師会、柏原市 歯科医師会、柏原市薬剤師会	令和元年 11 月 15 日
災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定	大阪府宅地建物取引業協会南大阪支部	令和元年 12 月 19 日
災害時における大学施設の一時使用に関する協力協定	大阪教育大学、大阪府柏原警察署、柏原羽曳野藤井寺消防組合	令和 2 年 3 月 25 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成 7 年 8 月 28 日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成 24 年 4 月 1 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成 26 年 7 月 8 日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成 28 年 3 月 18 日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成 29 年 1 月 17 日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,069,800	2,041,650	2,042,000	1,562,940
小 計		2,069,800	2,041,650	2,042,000	1,562,940

8 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカ）等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。また、平成 30 年度に情報機能を拡張するため、新型 J アラート受信機に更新しました

9 ハザードマップの作成に関すること

国土交通省が大和川水系における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を変更したことに伴い、平成 30 年度にハザードマップの改訂版を作成し、全戸配布を行いました。今後も国や大阪府が指定の変更等を行われた場合は、見直し修正に努めます。

10 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実 施 地 域	実 施 場 所	参加人数
5 月 19 日	本郷区(6 町会)	本郷会館	69 人
9 月 29 日	古町地区 (1～7 区)	柏原小学校体育館	197 人
10 月 6 日	堅下北地区合同 (法善寺 1 丁目 1・2 区、2 丁目 1～4 区、3 丁目 1・2・4 区、4 丁目 1・2・3 区、山ノ井町会)	堅下北小学校グラウンド	256 人

10月13日	大正東地区	大正老人憩いの家	台風中止
10月20日	太平寺地区(1丁目1・2区、2丁目3区)	石神社境内	79人
10月27日	平野地区(1丁目1～2区、2丁目1・2・3区)	堅下小学校グラウンド・体育館	160人
11月3日	大正西地区	柏原小学校体育館	80人
11月4日	円明町会	長谷川学園グラウンド	95人
11月10日	高井田台自治会	高井田台自治会館	50人
11月10日	旭ヶ丘小学校区合同 (1丁目区、2丁目1・2区、3丁目1・2区、3・4丁目区、国分西1・2区、円明町2区)	旭ヶ丘小学校体育館	243人
11月17日	上市地区(1～7区)	公民館3階講堂	113人
11月24日	田辺4町会(1丁目第1・2区、2丁目第1・2区)	国分中学校グラウンド	213人
12月1日	高井田区町会、高井田青山台自治会	修徳学院グラウンド	147人
3月8日	青谷区、峠区	堅上コミュニティ会館	コロナ中止
訓練参加人数合計			1,702人

11 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 L アラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

12 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

13 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	9 件	140 人
訓 練	42 件	785 人
警 戒	10 件	465 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,117,332	5,056,000	5,392,000	5,064,003
災害補償費	47,340	0	500,000	0
報償費	1,764,000	1,673,000	3,181,000	562,000
旅費	4,565,560	4,109,600	4,576,000	3,048,240
需用費	1,603,869	3,564,449	1,706,000	1,696,974
役務費	518,079	518,327	525,000	513,559
備品購入費	825,120	174,852	2,919,000	1,867,372
負担金、補助及び交付金	6,025,434	5,106,893	5,032,000	4,925,337
その他	74,990	68,670	99,000	84,023
小 計	20,541,724	20,271,791	23,930,000	17,761,508

※ 決算額のうち、備品購入費 740,232 円については、平成 30 年度からの繰越分です。

(3) 消防団の装備の基準(平成 25 年度改正から)

ヘルメット装着ライト	防寒着・雨合羽・夏用アポロ	防 火 衣 一 式
新 基 準 活 動 服	ト ラ ン シ ー バ ー	ドライブレコーダー
防 火 手 袋	エンジンカッター	チェ ー ン ソ ー

14 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	827,473,000	884,198,760	875,160,000	875,160,000
小 計	827,473,000	884,198,760	875,160,000	875,160,000

15 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

16 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

17 救急安心センター運営業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,314,000	3,772,000	3,830,000	3,714,000
小 計		4,314,000	3,772,000	3,830,000	3,714,000

18 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年 12 月 29 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

総務部

総務課

情報政策課

公有財産マネジメント課

庁舎整備室

総務課

【総務課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬 (※)		2,867,154	6,864,477	5,511,000	2,950,400
報償費		6,521,381	2,949,995	9,160,000	5,353,053
需用費		871,892	316,129	345,000	325,245
役務費		7,376,793	7,183,303	7,731,000	7,376,934
その他 (※)		2,508,516	1,056,778	1,960,000	1,879,798
小 計		20,145,736	18,370,682	24,707,000	17,885,430

(※) 令和元年度より、情報公開事業と個人情報保護事業を総務課事務費に包括しました。

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

令和元(平成31)年に議会に提出した議案等の件数(議会提出案件を除く) (単位:件)

	議案	報告	認定	計
平成31年 第1回定例会	28 (12)	4	0	32
令和元年 第1回定例会	12 (8)	6 (1)	0	18
令和元年 第2回定例会	14 (7)	3	8	25
令和元年 第3回定例会	19 (6)	1	0	20

※ 括弧書きの数値は条例数です。

令和元(平成31)年に制定した規則の件数 (単位:件)

市長部局の規則	29
---------	----

【文書管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		968,220	735,696	910,000	907,688
委託料		48,600	4,026,024	4,483,000	4,482,050
使用料及び賃借料		1,289,644	2,036,545	2,022,000	2,007,024
その他		38,680	10,260	30,000	10,801
小 計		2,345,144	6,808,525	7,445,000	7,407,563

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会(委員5名)に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館2階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	H27	H28	H29	H30	R元 (H31)
請求受付件数	226	247	268	248	204
該当行政文書件数	230	256	280	275	204
開示	57	55	32	41	64
不開示	4	14	28	26	17
部分開示	169	187	217	207	122
取下げ	0	0	3	1	1
不服申立・審査請求	0	0	1	0	2

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開・個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元 (H31) 年度
請求受付件数	10	23	12	11	28
該当行政文書件数	10	23	12	11	28
開示	10	20	11	10	14
不開示	0	3	1	0	5
部分開示	0	0	0	1	8
取下げ	0	0	0	0	1
不服申立・審査請求	0	1	0	0	0

4 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

(単位:台)

区分	平成30年度末	期中増減	令和元年度末
乗用車	4		4
ワゴン車	7		7
マイクロバス	6		6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48		48
小型バン	2	△2	0
消防自動車	14		14
図書館バス	1		1
原動機付自転車	23	△1	22

【車両運行管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,677,345	7,721,564	7,940,000	7,095,219
役務費		3,597,587	3,238,900	4,893,000	3,530,176
使用料及び賃借料		4,741,860	4,526,835	4,263,000	4,142,036
その他		1,104,891	1,257,632	3,529,000	3,188,370
小 計		17,121,683	16,744,931	20,625,000	17,955,801

5 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

6 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

(単位：件)

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
平成 29 年度	3	3	1	7
平成 30 年度	8	1	1	10
令和元年度	6	1	1	8

7 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成 10 年 10 月からマイクロバス 1 台による運行を開始しました。しかし、平成 18 年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方やお身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成 18 年 7 月から「新運行計画」による市内循環バス 4 台を運行し、平成 25 年 11 月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成 10 年 10 月
運賃	無料
運行状況	午前 6 時 50 分～午後 7 時（最長運行：4 号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20 便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
平成 29 年度	231,269 人	5 台
平成 30 年度	234,759 人	5 台
令和元年度	224,855 人	5 台

【市内循環バス運行管理費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,356,245	9,533,844	9,535,000	8,063,688
需用費	5,094,110	5,199,780	5,625,000	5,420,188
役務費	130,140	101,180	235,000	132,360
委託料	4,230,900	－	－	－
使用料及び賃借料	6,408,888	6,658,170	6,339,000	6,007,280
その他	41,000	80,420	145,000	36,900
小 計	22,261,283	21,573,394	21,879,000	19,660,416

8 その他の業務に関すること

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,736,808	1,736,808	1,384,000	1,378,470
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		64,941	53,591	82,000	59,612
小 計		1,891,749	1,880,399	1,556,000	1,528,082

1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用

基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。

2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用

柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。

3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用

行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー及び議事録検索サーバーの管理及び運用を行っています。

4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用

地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。

5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用

柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,193,472	572,148	1,557,000	808,636
役務費		7,172,886	6,973,277	6,855,000	6,779,566
委託料		44,369,802	6,832,080	12,345,000	10,786,210
使用料及び賃借料		23,181,228	84,600,873	83,829,000	82,046,628
負担金、補助及び交付金		1,926,000	2,030,000	5,585,000	5,313,000
その他		2,213,568	642,600	324,000	324,000
小 計		80,056,956	101,650,978	110,495,000	106,058,040

※ 決算額のうち、委託料 3,240,000 円については、平成 30 年度からの繰越分です。

6 L G W A N（総合行政ネットワーク）の管理及び運用

マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、E L T A X（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているL G W A Nの管理及び運用を行っています。

令和2年2月より、国の第4次L G W A N整備計画に沿った形で機器更新、回線の2重化等の対策を行い、ネットワーク接続の安定化を図りました。

【総合行政ネットワーク整備事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	233,280	233,280	816,000	280,540
委託料	743,640	743,640	819,000	818,112
使用料及び賃借料	82,416	82,416	226,000	154,418
小 計	1,059,336	1,059,336	1,861,000	1,253,070

7 大阪電子自治体連絡会への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、L G W A N府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

8 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

【庁舎施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,595,624	3,913,560	4,528,000	4,514,316
需用費		24,652,174	25,246,163	26,563,000	22,569,693
消耗品費		434,915	435,607	600,000	500,365
光熱水費		21,510,208	22,538,723	23,000,000	21,018,253
修繕料		2,707,051	2,271,833	2,963,000	1,051,075
役務費		4,646,527	5,104,838	5,536,000	4,944,390
委託料		38,217,451	38,631,247	58,329,000	51,146,716
使用料及び賃借料		4,427,221	5,045,343	5,839,000	5,838,478
その他		457,584	622,477	481,000	470,352
小 計		74,996,581	78,563,628	101,276,000	89,483,945

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,262,728	4,350,473	5,697,000	4,621,875
使用料及び賃借料		693,394	693,394	862,000	746,351
その他		1,208,022	6,747,371	13,044,000	10,415,401
小 計		6,164,144	11,791,238	19,603,000	15,783,627

庁舎整備室

1 新庁舎建設に関すること

本庁舎は建設から約 50 年が経過し、コンクリートの剥離や漏水の発生など、建物や設備の老朽化が進んでいます。また、耐震性能も不足していることから、防災拠点機能を兼ね備えた「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」の整備を行います。

【庁舎整備室事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
旅費		－	31,380	51,000	11,780
需用費		－	63,887	221,000	139,805
その他		－	0	48,000	24,040
小 計		－	95,267	320,000	175,625

2 柏原市庁舎施設整備事業

(1) 教育センター解体工事

教育センター建物が新庁舎建物の建設予定地となっていることから、教育センター建物の解体工事を行いました。解体にあたっては建物壁面下地材等に基準値を超えるアスベストが確認されたことから、関係規定に基づき適切にアスベストを除去したうえで建物躯体の取り壊しに着手しました。解体工事内容のチェックとして工事監理業務を委託することで、専門家による教育センター躯体解体前のアスベスト除去状況の確認や、コンクリートの再資源化状況の確認等を行い、適正に施工されていることを確認しました。

また、教育センター解体に伴い、教育センターの機能を仮庁舎に移転しました。

仮庁舎の整備として、電話設備設置、情報ネットワーク設備設置及び受変電設備設置並びに駐車場改修工事を行いました。

(2) 柏原市新庁舎建設工事設計業務

平成 30 年度に実施した基本設計の内容に即した新庁舎建物及び別館改修工事の実施設計を行い、設計図書を作成しました。設計図書作成後は建築確認申請や開発許可申請等の申請業務を行い、工事着工以前に必要な建設関係の許認可を取得することで支障なく新庁舎建設工事着工に取りかかるよう準備を行いました。

(3) 柏原市新庁舎建設工事

新庁舎設計図書に基づき、新庁舎の新築工事、別館の改修工事及び旧庁舎の解体工事を行います。本年度では新庁舎の地業工事から基礎工事までを行いました。

また、工事監理業務を委託し、新庁舎建設の設計内容と工事内容を照合することで本年度に施工した工事が適正に施工されていることを確認しました。

(4) コンストラクション・マネジメント業務

新庁舎の建設では設計者、施工者、工事監理者が同一事業者となるため、設計の妥当性や変更時の金額査定、工程や品質の管理などにおいてチェック機能が働きにくい可能性があります。そのため、事業者が行う基本・実施設計の内容や、工事の品質・工程管理などを発注者側の立場でチェックし、設計・発注・施工等の各段階における検討、マネジメントを行い、発注者の業務を量的・質的にサポートするコンストラクション・マネジメント業務を委託しています。

本年度では実施設計内容及び教育センター解体工事、新庁舎建設工事等のチェックを行いました。

(5) オフィス環境整備業務

新庁舎の建設に際し、来庁者及び職員等にとって快適で機能的なオフィス環境を整備し、より一層の市民サービスと事務効率の向上するため、公募型プロポーザル方式により選定した事業者と現庁舎の既存什器備品等の現状把握及び計画収納量の検証、文書管理調査・アンケートを実施し、利用者の利便性に最大限配慮した什器備品のレイアウト、新庁舎への円滑な機能移転等についての計画案を策定しました。

【庁舎施設整備事業費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	－	120,000	－	－
委託料	－	65,596,000	166,527,000	136,251,508
使用料及び賃借料	－	－	997,000	996,479
工事請負費	－	－	1,272,276,000	359,316,160
小 計	－	65,716,000	1,439,800,000	496,564,147

※ 予算現額のうち、委託料 24,363,492 円、使用料及び賃借料 521 円、及び工事請負費 912,959,840 円(合計 937,323,853 円)については、継続費逐次繰越として令和 2 年度へ繰越しました。

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
旅費		31,990	32,860	40,000	26,100
需用費		494,417	496,156	545,000	485,390
その他		826,243	2,446,243	2,119,000	2,056,434
小 計		1,352,650	2,975,259	2,704,000	2,567,924

1 予算

令和 2 年度予算編成に当たっては、投資的経費や新規・拡充事業については緊急性及び必要性に重点を置いた事業選定を行い、また投資的経費についてもより精査を行うなど、予算の縮減に努めましたが、庁舎施設整備事業に 3,117,900 千円（対前年度比 1,699,800 千円の増）の多額の事業費を計上したため、一般会計当初予算は総額 28,089,618 千円となり前年度と比較すると 5.6%の増となりました。

令和 2 年度一般会計当初予算事項別明細、そして令和元年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,663,100	8,632,700	30,400	0.4
地 方 議 与 税	125,000	123,000	2,000	1.6
利 子 割 交 付 金	19,000	29,000	△10,000	△34.5
配 当 割 交 付 金	58,000	67,000	△9,000	△13.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	32,000	60,000	△28,000	△46.7
法人事業税交付金	44,000	0	44,000	皆増
地方消費税交付金	1,383,000	1,219,000	164,000	13.5
環境性能割交付金	21,000	10,000	11,000	110.0
地方特例交付金	27,000	60,000	△33,000	△55.0
地 方 交 付 税	4,600,000	4,600,000	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,000	0	0.0
分担金及び負担金	298,273	246,992	51,281	20.8
使用料及び手数料	314,423	395,045	△80,622	△20.4
国 庫 支 出 金	4,103,313	3,909,701	193,612	5.0
府 支 出 金	1,887,800	1,683,435	204,365	12.1
財 産 収 入	21,712	21,812	△100	△0.5
寄 附 金	110,000	80,000	30,000	37.5
繰 入 金	657,000	300,000	357,000	119.0
諸 収 入	1,475,797	1,597,448	△121,651	△7.6
市 債	4,238,200	3,524,800	713,400	20.2
(自動車取得税交付金)	0	27,000	△27,000	皆減
計	28,089,618	26,597,933	1,491,685	5.6

(2) 歳入(令和元年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第10号)	現計予算額
市 税	8,632,700	0	8,632,700
地 方 譲 与 税	123,000	2,907	125,907
利 子 割 交 付 金	29,000	0	29,000
配 当 割 交 付 金	67,000	0	67,000
株式等譲渡所得割 交 付 金	60,000	0	60,000
地方消費税交付金	1,219,000	0	1,219,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000	0	27,000
環境性能割交付金	10,000	0	10,000
地方特例交付金	60,000	57,458	117,458
地 方 交 付 税	4,600,000	214,922	4,814,922
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0	11,000
分担金及び負担金	246,992	△56,293	190,699
使用料及び手数料	395,045	△33,298	361,747
国 庫 支 出 金	3,909,701	561,614	4,471,315
府 支 出 金	1,683,435	113,487	1,796,922
財 産 収 入	21,812	5,654	27,466
寄 附 金	80,000	101,705	181,705
繰 入 金	300,000	373,044	673,044
諸 収 入	1,597,448	76,402	1,673,850
(うちその他雑入)	(836,000)	(△318,202)	(517,798)
市 債	3,524,800	295,585	3,820,385
繰 越 金	0	600,695	600,695
計	26,597,933	2,313,882	28,911,815

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	252,466	260,408	△7,942	△3.0
総 務 費	5,563,780	3,870,115	1,693,665	43.8
民 生 費	11,332,794	11,494,829	△162,035	△1.4
衛 生 費	2,224,523	2,127,473	97,050	4.6
農 林 水 産 業 費	114,407	99,446	14,961	15.0
商 工 費	111,766	109,707	2,059	1.9
土 木 費	2,578,132	2,611,011	△32,879	△1.3
消 防 費	944,211	926,539	17,672	1.9
教 育 費	2,342,021	2,314,696	27,325	1.2
公 債 費	2,159,518	2,223,709	△64,191	△2.9
諸 支 出 金	446,000	540,000	△94,000	△17.4
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
計	28,089,618	26,597,933	1,491,685	5.6

(4) 歳出（令和元年度補正額及び現計予算額）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第10号)	現計予算額
議 会 費	260,408	△4,070	256,338
総 務 費	3,870,115	1,057,323	4,927,438
民 生 費	11,494,829	585,734	12,080,563
衛 生 費	2,127,473	233,196	2,360,669
農 林 水 産 業 費	99,446	12,281	111,727
商 工 費	109,707	4,313	114,020
土 木 費	2,611,011	97,750	2,708,761
消 防 費	926,539	△3,430	923,109
教 育 費	2,314,696	330,785	2,645,481
公 債 費	2,223,709	0	2,223,709
諸 支 出 金	540,000	0	540,000
予 備 費	20,000	0	20,000
計	26,597,933	2,313,882	28,911,815

2 決算

令和元年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです（決算審査前のため全体のみ）。

収 支 （単位：千円）

歳 入 総 額	26,278,934
歳 出 総 額	25,848,793
歳 入 歳 出 差 引 額	430,141
翌年度へ繰り越すべき財源	239,054
実 質 収 支	191,087
単 年 度 収 支	△409,608
積 立 金	301,697
繰 上 償 還 額	4,676
積 立 金 取 り 崩 し 額	135,000
実 質 単 年 度 収 支	△238,235

指数等 （単位：千円、%）

標 準 財 政 規 模	14,913,810
財政力指数（3 か年平均）	0.62027
地 方 債 現 在 高	19,639,087
積 立 金 現 在 高	3,589,701

3 地方交付税

平成27年度から令和元年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成27年度	4,290,330	239,138	4,529,468	1,215,018
平成28年度	4,252,411	237,508	4,489,919	989,523
平成29年度	4,356,717	240,594	4,597,311	1,050,386
平成30年度	4,656,943	230,911	4,887,854	1,074,351
令和元年度	4,602,437	212,485	4,814,922	828,885

※ 平成27年度の特別交付税額には、震災復興分として、1千円が含まれています。

4 市債

令和元年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	7,938,267
旧郵便貯金資金	348,062
旧簡易保険積立金	482,466
地方公共団体金融機構	5,973,479
銀行等	3,519,157
共済等	1,101,071
大阪府	263,825
国の予算貸付	12,760
計	19,639,087

5 基金

令和元年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成30年度末現在	積立額	取崩額	令和元年度末現在
財政調整基金	2,086,037	301,697	135,000	2,252,734
減債基金	175	0	0	175
公共施設等整備基金	24,253	13	0	24,266

※ 財政調整基金の積立額のうち、300,400千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
積立金	4,425,097	3,216,199	305,623,000	301,697,246
小計	4,425,097	3,216,199	305,623,000	301,697,246

【減債基金費】

(単位：円)

科目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
積立金	436	324	1,000	91
小計	436	324	1,000	91

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
積立金	60,328	44,742	61,000	12,652
小計	60,328	44,742	61,000	12,652

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算 定 数 値	- (▲1.20)	- (▲2.64)	- (▲3.96)
早 期 健 全 化 基 準	12.79	12.79	12.77
財 政 再 建 基 準	20.00		

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算 定 数 値	- (▲14.80)	- (▲16.18)	- (▲18.28)
早 期 健 全 化 基 準	17.79	17.79	17.77
財 政 再 建 基 準	30.00	30.00	30.00

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算 定 数 値	8.1	6.7	4.9
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 建 基 準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位: %)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
算 定 数 値	6.5	- (▲4.0)	- (▲7.5)
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

※ 平成 29 年度、平成 30 年度は充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、表示は「-」となっています。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位: %)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
水 道 事 業	-	-	-
病 院 事 業	4.8	17.3	17.0
下 水 道 事 業	-	-	-
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

※ 病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,761,600	1,743,600	446,000	90,000
需用費		2,760,989	2,760,981	3,261,000	3,259,756
負担金、補助及び交付金		34,560	34,560	36,000	35,200
その他		3,528,471	8,339,624	6,571,000	5,936,123
小 計		10,085,620	12,878,765	10,314,000	9,321,079

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 22 年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(令和元年度は 3 回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満										
100 万円以上 300 万円未満	8	2	2			1				3
300 万円以上 500 万円未満	5						2			3
500 万円以上 1000 万円未満	11	1	2		2	1	2			3
1000 万円以上 3000 万円未満	6	1		2			1		1	1

3000 万円以上 5000 万円未満	2	2								
5000 万円以上 9000 万円未満	7	1	1			5				
9000 万円以上	8	3	1			4				
合 計	47	10	6	2	2	11	5		1	10

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	17(4)	2	2		2(1)	1(1)	7		1	2(2)
100 万円以上 300 万円未満	3(1)		1							2(1)
300 万円以上 500 万円未満	3(2)		1				1(1)			1(1)
500 万円以上 1000 万円未満	1(1)									1(1)
1000 万円以上 3000 万円未満	1(1)					1(1)				
3000 万円以上 5000 万円未満										
5000 万円以上 9000 万円未満										
9000 万円以上	2		1							1
合 計	27(9)	2	5		2(1)	2(2)	8(1)		1	7(5)

3 業務委託関係(測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100 万円未満	10	2	3	3			2
100 万円以上 300 万円未満	13	1		4		4	4
300 万円以上 500 万円未満	8		5	2			1
500 万円以上 1000 万円未満	5		3	1			1
1000 万円以上	4		1	1		1	1
合 計	40	3	12	11		5	9

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	22(4)	4	8(1)	6(1)	1		3(2)
100万円以上 300万円未満	1					1	
300万円以上 500万円未満							
500万円以上 1000万円未満	1						1
1000万円以上	2				1	1	
合 計	26(4)	4	8(1)	6(1)	2	2	4(2)

4 その他(賃借・保守・その他委託分)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

総件数	賃借	保守	その他
44	9		35

(2) 随意契約 件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	賃借	保守	その他
598(32)	12(2)	99(9)	487(21)

5 単価契約関係

(1) 入札(一般、指名競争) 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
14	5	8	1

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

総件数	物品	工事	業務・その他
156(4)	34(2)		122(2)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木		7	7
建 築		6	6
舗 装		1	1
電 気		2	2
管(水道工事含)		14	14
造 園		7	7
塗 装			
防 水		1	1
機械器具		1	1
その他		8	8
合 計		47	47

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		14	14

課税課

【課税課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		144,084	154,965	176,000	175,430
使用料及び賃借料		76,612	73,534	94,000	65,634
その他		22,140	24,890	33,000	21,560
小 計		242,836	253,389	303,000	262,624

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。令和元年度については、均等割額が対前年度比で 1,414,000 円 (1.24%) の増額、所得割額については対前年度比で 119,013,480 円 (3.62%) の増額となり、合計では 120,427,480 円 (3.54%) の増額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率 (令和元年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32 万円×家族数+19 万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 32 万円となります。) ※平成 26 年度より 10 年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが 500 円(合計 1,000 円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35 万円×家族数+32 万円≧総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が 35 万円となります。)

(2) 令和元年度個人市民税に関する課税状況 (令和 2 年 6 月 30 日現在)

徴収区分	令和元年度				
	納税義務者数 (人)	課税額 (円)			1 人当たり課税額 (円)
		均等割	所得割	合 計	
普 通 徴 収	5,997	20,989,500	672,631,100	693,620,600	115,661
給与特別徴収	22,094	77,329,000	2,577,824,880	2,655,153,880	120,175
年金特別徴収	4,929	17,251,500	152,426,700	169,678,200	34,424
合 計	33,020	115,570,000	3,402,882,680	3,518,452,680	106,555

徴収区分	平成 30 年度				
	納税義務者数 (人)	課税額 (円)			1 人当たり課税額 (円)
		均等割	所得割	合 計	
普 通 徴 収	6,201	21,703,500	619,206,600	640,910,100	103,355
給与特別徴収	21,450	75,075,000	2,511,244,400	2,586,319,400	120,574
年金特別徴収	4,965	17,377,500	153,418,200	170,795,700	34,399
合 計	32,616	114,156,000	3,283,869,200	3,398,025,200	104,182

(3) 個人市民税課税状況（前年度との比較）

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較				
	納税義務者 数（人）	課税額（円）			1人当たり 課税額（円）
		均等割	所得割	合 計	
普 通 徴 収	△204	△714,000	53,424,500	52,710,500	12,306
	-3.3%	-3.3%	8.6%	8.2%	11.9%
給与特別徴収	644	2,254,000	66,580,480	68,834,480	△399
	3.0%	3.0%	2.7%	2.7%	-0.3%
年金特別徴収	△36	△126,000	△991,500	△1,117,500	25
	-0.7%	-0.7%	-0.6%	-0.7%	0.1%
合 計	404	1,414,000	119,013,480	120,427,480	2,373
	1.2%	1.2%	3.6%	3.5%	2.3%

【市民税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃 金		1,242,440	535,401	-	-
需用費		1,849,028	566,400	742,000	561,841
役務費		4,678,340	4,419,657	4,990,000	4,989,067
委託料		5,843,657	7,318,888	12,254,000	9,710,627
使用料及び賃借料		15,683,976	15,683,976	15,634,000	15,606,036
負担金、補助及び交付金		1,605,223	1,572,513	1,807,000	1,729,053
その他		19,890	61,091	21,000	5,220
小 計		30,922,554	30,157,926	35,448,000	32,601,844

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。令和元年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で5,529千円（0.9%）の増額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量等に応じた税率で課税されます。令和元年度の課税額は、対前年度比で2,531千円（2.4%）の増額となりました。また、令和元年10月1日から、税制改正により、自動車取得税が廃止され、新たに軽自動車税「環境性能割」が創設されました。さらに、現行の「軽自動車税」は「種別割」に名称変更されました。

市たばこ税は、JTなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。令和元年度の課税額は対前年度比で3,977千円（1.3%）の増額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割（超過税率適用） 法人税額の 12.1% ただし、令和元年 10 月 1 日以降に開始する事業年度の税率は 8.4%			
	イ 均 等 割（標準税率適用）			
	資本金等の金額	本市従業員総数	年額	
	50 億円を超える法人	50 人超え	3, 000, 000 円	
		50 人以下	410, 000 円	
	10 億円を超え 50 億円以下の法人	50 人超え	1, 750, 000 円	
		50 人以下	410, 000 円	
	1 億円を超え 10 億円以下の法人	50 人超え	400, 000 円	
		50 人以下	160, 000 円	
	1 千万円を超え 1 億円以下の法人	50 人超え	150, 000 円	
50 人以下		130, 000 円		
1 千万円以下の法人等		120, 000 円		
上記以外の法人等		50, 000 円		
軽自動車税	標準税率適用			
	原動機付自転車	第 1 種（50cc 以下）	2, 000 円	
		第 2 種（90cc 以下）	2, 000 円	
		第 2 種（125cc 以下）	2, 400 円	
		ミニカー	3, 700 円	
	軽自動車	二輪車（125cc～250cc）		3, 600 円
		三輪車	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3, 100 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3, 900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4, 600 円
		四輪 乗用自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	7, 200 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	10, 800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	12, 900 円
		四輪 乗用営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	5, 500 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	6, 900 円
			新規登録から 13 年を超える車両	8, 200 円
		四輪 貨物自家用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	4, 000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	5, 000 円
			新規登録から 13 年を超える車両	6, 000 円
		四輪 貨物営業用	H27. 3. 31 以前に新規登録された車両	3, 000 円
			H27. 4. 1 以降に新規登録された車両	3, 800 円
			新規登録から 13 年を超える車両	4, 500 円
	二輪の小型自動車（250cc 以上）		6, 000 円	
	小型特殊自動車	農耕用	2, 400 円	
その他、フォークリフト		5, 900 円		
平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、令和元年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例（軽課）の特例措置が講じられます。				
対象車		内容		
電気自動車 天然ガス自動車（ポスト新長期規制から NO X 10% 低減）		概ね 75% 軽減		

	ガソリン車 ハイブリッド車		乗用車：令和2年度燃費基準 +30%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+35%達成		概ね50%軽減		
			乗用車：令和2年度燃費基準 +10%達成 貨物車：平成27年度燃費基準+15%達成		概ね25%軽減		
	※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成 17 年排出ガス基準 75%低減達成車（★★★★）に限る。						
	グリーン化特例（軽課）を適用した場合の税率						
車種区分			標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪			3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円	
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円	
	貨物用	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円	
		営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円	

市たばこ税	市たばこ税の税率（平成 31 年 4 月現在）		
	ア 通常たばこ（メビウス・キャビンなど）	1,000 本につき	5,692 円
	イ 旧 3 級品たばこ（エコ・わかばなど）	1,000 本につき	4,000 円
	※令和元年 10 月から	1,000 本につき	5,692 円

【諸税課税事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃 金		177,254	705,839	-	-
需用費		351,510	509,368	464,000	459,495
役務費		1,355,270	1,402,793	1,534,000	1,387,064
委託料		573,566	571,010	892,000	648,782
負担金、補助及び交付金		540,000	533,000	676,000	676,000
その他		11,420	3,400	17,000	2,700
小 計		3,009,020	3,725,410	3,583,000	3,174,041

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと類似しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税及び都市計画税については、新築家屋は新たに評価及び課税を行い、在来分家屋の評価額及び課税額は据え置きました。

令和元年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で 6,501 千円（0.5%）の減額、家屋課税分が対前年度比で 21,579 千円（1.5%）の増額、償却資産課税分が対前年度比で 37,332 千円（5.1%）の増額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で 93 千円（0.4%）の減額となり、合計では対前年度比で 52,317 千円（1.5%）の増額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で 2,524 千円（0.7%）の減額、家屋課税分は対前年度比で 5,404 千円（1.7%）の増額となり、合計では対前年度比で 2,879 千円（0.4%）の増額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
 イ 都市計画税の税率 0.3%
 ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成31年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田 畑	市街化調整	1,097,259	118,627	108	3,212	417
	市街化	21,869	328,576	15,025	64	42
	市街化調整	1,967,313	125,881	64	4,053	671
	市街化	156,511	2,860,830	18,279	590	310
宅 地	4,833,517	251,584,712	82,114,229	52,050	34,323	23,193
山 林	4,042,552	115,554	92,943	28	3,795	681
原 野	146,947	32,701	23,271	223	618	200
雑種他	1,288,267	18,544,443	12,955,169	14,395	3,701	1,111
合 計	13,554,235	273,711,324	96,640,305	20,194	50,356	26,625

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成31年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)
家 屋	木 造	1,947,461	44,272,152	22,733	22,544
	非木造	1,922,976	62,236,061	64,159	7,055
合 計	3,870,437	106,508,213	27,518	29,599	24,812
償却資産 ※1		55,160,873 (54,155,631)			

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃 金		316,224	-	294,000	233,696
役務費		2,018,116	2,076,106	2,135,000	2,134,700
委託料		18,790,562	16,542,606	37,857,000	35,228,093
使用料及び賃借料		1,093,176	1,098,116	1,491,000	1,257,354
その他		437,836	2,214,431	1,965,000	513,981
小 計		22,655,914	21,931,259	43,742,000	39,367,824

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
個人市民税関係	8,775	2,621,400
諸税関係	180	54,000
固定資産税等関係	1,894	1,300,100
合 計	10,849	3,975,500

5 課税課におけるその他収入

(1) 標識弁償金 3,000 円

(2) 広告料 100,000 円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

令和元年度目標徴収率を 98.0%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、目標徴収率を上回る 98.5%（内訳：現年課税分 99.3%、滞納繰越分 42.7%）を達成しました。これは平成 30 年度実績と比べて 0.3%の向上となったものです。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	4,639,807	3,022,236	3,088,000	2,941,458
賃金	1,500,309	2,721,782	1,694,000	1,689,316
需用費	1,390,096	1,192,798	1,482,000	1,218,681
役務費	9,485,990	9,264,979	10,020,000	8,578,881
委託料	0	475,200	7,908,000	7,106,580
使用料及び賃借料	4,081,256	4,080,856	4,095,000	4,081,566
償還金、利子及び割引料	45,786,617	31,525,378	33,000,000	31,543,161
その他	462,254	515,520	743,000	370,817
小 計	67,346,329	52,798,749	62,030,000	57,530,460

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換や、長年にわたり大阪府において徴収業務に携わっていた府OB職員を徴収指導員として採用し、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理を促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定し滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担保力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,668,240	10,859,400	11,647,000	9,167,400
小 計		10,668,240	10,859,400	11,647,000	9,167,400

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率(%)
平成 29 年度	現 年	8,786,943,585	8,712,438,419	99.2
	滞 繰	273,400,569	126,279,007	46.2
	計	9,060,344,154	8,838,717,426	97.6
平成 30 年度	現 年	8,674,589,935	8,625,448,212	99.4
	滞 繰	207,944,063	96,246,458	46.3
	計	8,882,533,998	8,721,694,670	98.2
令和元年度	現 年	8,914,716,033	8,855,790,867	99.3
	滞 繰	141,803,137	60,498,244	42.7
	計	9,056,519,170	8,916,289,111	98.5

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってきました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成 27 年度から大阪府と府内 34 市町とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納(軽自動車税のみ)も開始することで納税者の利便性の向上に努めてきました。特に、コンビニ収納については、年々利用が拡大し納税者の利便性向上に大きく寄与しているところです。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数(単位：件)、下段：金額(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個 人 市 民 税	2,645	1,917	1,348
	9,445,231	6,371,166	5,926,397
法 人 市 民 税	58	38	35
	849,300	249,800	112,800
固定資産税・都市計画税	1,418	1,073	865
	9,585,893	5,627,960	8,353,771
軽 自 動 車 税	84	49	50
	138,200	82,375	138,080
合 計	4,205	3,077	2,298
	20,018,624	12,331,301	14,531,048

年度中に差押処分を行った件数

(単位:件)

種 類	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
債 権	358	382	404
無体財産権	0	4	2
自 動 車	0	0	0
不 動 産	30	21	8
動 産	0	0	0
合 計	388	407	414

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年 3 回（6 月、12 月、翌年 4 月）を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の 12 月及び翌年 4 月の週休日に休日納税相談日を設けるとともに、その翌週に平日の夜間納税相談窓口を開設するなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

休日訪問取組み状況

(単位:件、円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取組み件数	140	171	73
取組み滞納額合計	14,795,978	14,806,325	5,066,918
収納件数	60	90	37
収納額	4,283,700	3,566,050	1,155,880
現年課税収納件数	53	70	23
現年課税収納額	4,149,900	3,062,250	770,180
滞納繰越収納件数	7	20	14
滞納繰越収納額	133,800	503,800	385,700

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

※ 令和元年度の翌年 4 月については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位:件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
H29	市 税	2,168	58,035,000	7,976	1,062	27,278,000
	国 保	1,668	62,433,000	7,307	835	17,234,000
	計	3,836	120,468,000	15,283	1,897	44,512,000
H30	市 税	1,900	41,500,000	6,135	970	20,135,000
	国 保	1,345	66,256,000	5,943	627	17,612,000
	計	3,245	107,756,000	12,078	1,597	37,747,000
R 元	市 税	2,415	52,223,000	7,902	1,439	30,184,000
	国 保	945	21,291,000	2,523	300	6,131,000
	計	3,360	73,514,000	10,425	1,739	36,315,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位：件、円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 納 件 数	48,420	46,122	44,826
収 納 金 額	975,445,235	938,231,157	949,377,963

クレジット収納実績(軽自動車税のみ)

(単位：件、円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 納 件 数	1,004	1,030	978
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	4.81%	4.99%	4.78%
収 納 金 額	5,199,800	5,432,100	5,307,500
ク レ ジ ッ ト 利 用 率	5.00%	5.02%	4.81%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
依頼額⇒①	45,907,966	47,455,717	25,041,571
徴収額⇒②	37,246,379	38,107,318	15,855,807
徴収率⇒③=②／①	81.13%	80.30%	63.32%

市民部

市民課

人権推進課

環境対策課

産業振興課

地域連携支援課

市民課

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,696,600	10,093,072	7,903,000	6,588,000
賃金	13,074,264	14,818,020	14,727,000	13,407,169
需用費	1,831,465	1,821,888	1,979,000	1,940,908
役務費	344,462	347,426	618,000	598,274
委託料	5,111,640	9,517,262	7,403,000	6,593,246
使用料及び賃借料	8,549,587	7,149,840	7,813,000	7,527,870
その他	5,527,070	5,635,980	20,812,000	12,303,286
小 計	41,135,088	49,383,488	61,255,000	48,958,753

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	34,344	-	-
役務費	789,412	355,380	264,000	91,130
委託料	129,600	129,600	477,000	228,000
使用料及び賃借料	15,640,430	15,614,446	12,695,000	12,513,918
小 計	16,559,442	16,133,770	13,436,000	12,833,048

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,310,745	3,433,465	3,523,000	3,522,404
その他	12,170	13,270	34,000	16,620
小 計	3,322,915	3,446,735	3,557,000	3,539,024

4 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口（柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区）

区 分	本 籍 数	人 口
本籍数	26,464 戸籍	64,917 人

(2) 住民登録人口（柏原地区・堅下地区）

世帯数	男	女	計
17,828 世帯	18,605 人	20,234 人	38,839 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合 計
出生	243	175	222	640
国籍留保	7	0	5	12
認知	7	0	10	17
養子縁組	30	0	29	59
養子離縁	9	0	7	16
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	2	0	0	2
婚姻	209	44	531	784
離婚	98	6	88	192
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	52	2	27	81
親権・後見・後見監督・保佐	5	0	3	8
死亡	390	288	245	923
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	4	1	0	5
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	105	5	56	166
分籍	8	0	8	16
国籍取得	0	0	0	0
帰化	8	1	2	11
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	1	0	0	1
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	7	1	5	13
名の変更	1	0	0	1
転籍	195	1	142	338
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	36	0	3	39
追完	1	2	0	3
その他	0	0	1	1
不受理申出	12	3	10	25
計	1430	529	1394	3353

(4) 戸籍事務処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	514
戸籍全部消除	479
違反通知	0
戸籍の再製補完	0
その他	0
計	993

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	5,321	6,624	2,980,800
戸籍抄本	1,845	1,971	886,950
除籍謄本	2,549	3,807	2,855,250
除籍抄本	46	55	41,250
戸籍受理証明	181	238	86,450
身分証明	455	528	158,400
その他の証明	65	71	24,850
無料	5,683	6,309	0
計	16,145	19,603	7,033,950

(6) 埋火葬許可件数

(単位：件)

死亡	679
死産等	11
計	690

(7) 住民基本台帳法通知件数

(単位：件)

転入通知	1,822
住民票記載通知	199
戸籍附表記載通知	2,198
その他の通知	575
計	4,794

(8) 住民登録関係届出件数

(単位：件)

転入届	1,885
転居届	846
出生届	411
死亡届	734
変更届	698
転出届	2,482
計	7,056

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	18,723	22,313	6,693,900
戸籍の附票	993	1,036	310,800
記載事項証明	626	660	198,000
閲覧	20	20	6,000
その他の証明	355	498	149,400
無料	4,395	4,954	0
その他	70	70	700
計	25,182	29,551	7,358,800

(10) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	1, 866
廃印等届	2, 075
計	3, 941

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数(件)	交付枚数(枚)	収入金額(円)
印鑑証明	8, 362	12, 210	3, 663, 000
無料	17	24	0
計	8, 379	12, 234	3, 663, 000

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数(件)	戸数(戸)
柏原地区	42	60
堅下地区	60	94
国分地区	50	61
計	152	215

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	18 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数(件)	収入金額(円)
臨時運行許可	328	246, 000
無料	0	0
計	328	246, 000

(15) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数(枚)	収入金額(円)
個人番号通知カード交付手数料	126	63, 000
個人番号カード交付手数料	49	39, 200
計	175	102, 200

(16) 旅券交付件数

(単位：件)

新規発給旅券の交付	1, 853
査証欄の増補をした旅券の交付	2
記載事項の変更をした旅券の交付	36
計	1, 891

(17) コンビニ交付サービス証明書交付件数及び収入金額

	発行枚数(枚)	収入金額(円)
住民票	1, 114	222, 800
印鑑証明	919	183, 800
戸籍証明書	252	88, 200
戸籍の附票	27	5, 400
計	2, 312	500, 200

5 市民課（出張所）事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び堅上に出張所を設置しています。

【市民課（出張所）事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		13,500	10,014	173,000	151,115
役務費		145,076	149,009	20,000	15,538
小 計		158,576	159,023	193,000	166,653

6 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,399,110	1,366,248	1,768,000	1,153,298
役務費		13,200	12,100	17,000	7,187
委託料		5,931,305	5,921,640	16,461,000	9,604,930
使用料及び賃借料		96,466	72,673	87,000	75,472
工事請負費		—	—	10,478,000	7,214,900
小 計		7,440,081	7,372,661	28,811,000	18,055,787

7 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口（国分地区）

世帯数	男	女	計
12,567 世帯	13,946 人	14,744 人	28,690 人

(2) 戸籍関係届出件数

（単位：件）

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	1	5	0	6
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	0	0	0	0
離婚	6	1	0	7
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	5	0	0	5
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	0
相続人廃除	0	0	0	0
入籍	1	0	0	1

分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	9	0	0	9
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不受理申出	1	0	0	1
計	24	6	0	30

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	644	797	358,650
戸籍抄本	254	266	119,700
除籍謄本	143	251	188,250
除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	3	3	1,050
身分証明	48	56	16,800
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	1,093	1,374	685,200

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0 件
----	-----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	3,795	4,299	1,289,700
戸籍の附票	35	42	12,600
記載事項証明	175	179	53,700
その他の証明	7	7	2,100
無料	49	49	0
計	4,061	4,576	1,358,100

(6) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	231
廃印等届	134
計	365

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	2,521	3,609	1,082,700
無料	5	6	0
計	2,526	3,615	1,082,700

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0 件
--------	-----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位:円)

	市税	健康保険料	水道料	介護保険料	計
計	13,793,199	6,080,923	1,314,107	2,763,926	23,952,155

8 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	378,905	364,779	464,000	342,014
役務費	10,030	10,140	16,000	248,774
委託料	242,123	236,692	251,000	388,241
使用料及び賃借料	393,692	392,409	394,000	10,134
小 計	1,024,750	1,004,020	1,125,000	989,163

9 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
573 世帯	493 人	622 人	1,115 人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	17	18	8,100
戸籍抄本	2	2	900
除籍謄本	14	23	17,250
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	33	43	26,250

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	45	53	15,900
戸籍の附票	2	2	600
記載事項証明	1	1	300
その他の証明	1	1	300
無料	0	0	0
計	49	57	17,100

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数(枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	61	84	25,200
無料	0	0	0
計	61	84	25,200

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	インクルDB	井坂 行男 教授
6月号	障がい者の生涯学習支援	今枝 史雄 特任講師
8月号	つながらない権利	安達 智子 准教授
10月号	ショウ・マスト・ゴウ・オン	堀 薫夫 教授
12月号	なんで理科を勉強するの？	今枝 史雄 特任講師
2月号	マイクロアグレッション	安達 智子 准教授
5月・12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJ R柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月26日（金）	憲法週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前
10月19日（土）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
11月29日（金）	人権週間に係る街頭啓発	J R柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催予定でしたが、令和元年度は台風19号による警報発生のため中止となりました。

日 時	テーマ・講師	場 所	備 考
10月12日（土） 13:30～15:30	「とどけ！和太鼓にのせて」 和太鼓 絆	リビエールホール 小ホール	台風中止

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（水）～17日（火）の期間に、リビエールホールで、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀作品を展示しました。

順番	学 校 名	期 間
1	旭ヶ丘小学校	10月15日（火）～ 10月16日（水）
2	玉手中学校	10月17日（木）～ 10月18日（金）
3	玉手小学校	10月21日（月）～ 10月23日（水）
4	国分中学校	10月24日（木）～ 10月25日（金）
5	国分小学校	10月28日（月）～ 10月29日（火）
6	国分東小学校	10月30日（水）～ 10月31日（木）
7	堅上小学校	11月 1日（金）～ 11月 5日（火）
8	堅上中学校	11月 6日（水）～ 11月 7日（木）
9	堅下南小学校	11月 8日（金）～ 11月11日（月）
10	堅下南中学校	11月12日（火）～ 11月13日（水）
11	柏原東小学校	11月14日（木）～ 11月15日（金）
12	柏原小学校	11月18日（月）～ 11月19日（火）
13	柏原中学校	11月20日（水）～ 11月21日（木）
14	堅下北中学校	11月22日（金）～ 11月25日（月）
15	堅下小学校	11月26日（火）～ 11月27日（水）
16	堅下北小学校	11月28日（木）～ 11月29日（金）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参 加 者	場 所
11月15日（金）	市内在住の18歳以上の方（38名）	六道珍皇寺・建仁寺など（京都 東山・岡崎）

カ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第47集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時：毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

※その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談において相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立堅上小学校・国分東小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立堅下南小学校・旭ヶ丘小学校・国分東小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

令和元年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、2月6日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市におけるいじめ問題についての現状と取り組みについて」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。）

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：6月28日（金）午前10時～午前11時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（48社）、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）・人権政策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会議等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,502,048	2,539,548	4,150,000	3,418,108
需用費		604,188	722,479	902,000	714,288
負担金、補助及び交付金		2,478,555	2,391,249	2,475,000	2,021,236
その他		467,200	578,100	560,000	407,890
小 計		6,051,991	6,231,376	8,087,000	6,561,522

2 平和事業

昭和 60 年 10 月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみは年月とともに風化させることなく、戦争のみならず平和の大切さ、生命（いのち）の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月3日（土）～5日（月） 午前9時30分～午後4時30分（5日は正午まで）

場 所：リビエールホール（レセプションホール・小ホール）

テーマ：「戦時下の動物たち～犠牲となった動物たちの命～」

内 容：柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、千羽鶴手作り体験コーナー

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		74,878	70,572	117,000	79,758
委託料		950,000	950,000	1,080,000	950,000
その他		99,280	99,280	119,000	103,700
小 計		1,124,158	1,119,852	1,316,000	1,133,458

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数（単位：回）、下段：人数（単位：人）

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		10
	人数	7	7	5	6		8	5	5	6	4	6		59
市民大学講座	回数								3	2	2	3		10
	人数								67	60	64	53		244
歌の広場	回数		2	2	2		2	2	2	2	2	2		18
	人数		196	188	173		170	179	159	173	127	159		1,524
男女共同参画社会づくり講座	回数		3	2	1			2	2					10
	人数		83	78	17			43	38					259

異文化の暮らしを学習しよう	回数				1				1					2
	人数				17				29					46
市民企画講座	回数				1					1				2
	人数				17					46				63
リサイクル講座	回数		2				1	2						5
	人数		54				41	74						169
働きたいあなたの応援講座	回数						2							2
	人数						20							20
ストレッチ講座	回数									2	1			3
	人数									50	17			67
男性のための料理教室	回数						1	1						2
	人数						12	11						23
計	回数	1	8	5	6	0	7	8	9	6	7	7	0	64
	人数	7	340	271	230	0	251	312	298	285	245	235	0	2,474

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開 催 日	テーマ（内容）	講 師
1	5月17日（金）	新しい働き方。なぜ、どの様になる	ジャーナリスト（元産経新聞記者） 細見 三英子 氏
2	5月23日（木）	～もう、Noと言われても大丈夫！～ 「相手に振り回されないコミュニケーション」	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
3	5月31日（金）	「しきたり・慣習」にとらわれない 生き方を考える～自分らしい人生を 生きるとは～	世界人権問題研究センター 嘱託研究員 源 淳子 氏
4	6月14日（金）	キャッシュレス時代のトラブル 防止策	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 大久保 育子 氏
5	6月28日（金）	玉手山、歴史を動かす	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航
6	7月 5日（金）	男女共同参画週間に思う	元大阪府教育委員会主任指導主事 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏
7	10月10日（木）	子どもたちを見守り健やかに育てる ために	大阪芸術大学短期大学部 保育学科学科長・教授 西林 幸三郎 氏
8	10月18日（金）	消費者被害を防ぐには	弁護士 溝内 有香 氏
9	11月1日（金）	転倒予防のための暮らしの工夫	森ノ宮医療大学教授 横井 賀津志 氏
10	11月7日（木）	多発する大規模自然災害に対する 対策について	柏原羽曳野藤井寺消防組合

市民大学講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	11月14日（木）	開講式 生活に活かす心理学	大阪教育大学教授 グローバルセンター長 高橋 登 氏
2	11月22日（金）	人生再設計のすすめ～これからが 面白い第二の人生～	市民企画塾 吉田 清彦 氏
3	11月29日（金）	クスリと上手に付き合しましょう 〈病気になるように！なっても きれいに治るように！〉	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
4	12月6日（金）	今こそマハトマ・ガンジーに聞いて みよう～混迷の時代へのメッセージ ～	大阪学院大学名誉教授 関西日印文化協会 副会長 三上 敦史 氏
5	12月12日（木）	楽しく心と身体を動かそう	NPO法人みんなのスポーツ協会 事務局長 健康運動指導士 池島 栄治郎 氏
6	1月17日（金）	地球をつぶかせるために－SDGs （持続可能な開発目標）を学ぶ	大阪大谷大学教授 岡島 克樹 氏
7	1月23日（木）	『平家物語』から“おもてなし”の 心を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
8	2月6日（木）	「障害者差別解消法」について ～誰もが安心して暮らせる社会を つくるために～	大阪市立大学講師 松波 めぐみ 氏
9	2月13日（木）	70年大阪万博から50年	柏原市立歴史資料館 石田 成年
10	2月28日（金）	多様性理解のその先にあるもの 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国 名	講師
1	7月22日（月）	キルギス	大阪教育大学大学院 教育学 研究科 国語教育専攻2回生 メデルベコワ・チョルポ ン 氏
2	11月6日（水）	マラウイ共和国	大阪教育大学教員研修留学生 エバソン・ワキサ・シチャリ氏

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	9月3日（火）	料理の基本：おいしく減塩	柏原市健康福祉課 管理栄養士 三好 美佐知 栄養士 奥埜 尚代
2	10月1日（火）	簡単！意識で変わる栄養バランス	

働きたいあなたの応援講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	9月12日（木）	賢く貯めよう！我が家の教育費	女性とシングルマザーのお金の専門家 ファイナンシャルプランナー 加藤 葉子 氏
2	9月26日（木）	好印象プロデュースセミナー～感じのいい人になるための笑顔力、会話力～	第一印象変革プロデューサー 山本 典子 氏

市民企画講座

回	開催日	テーマ（内容）	講師
1	7月19日（金）	巡美体操～セルフリンパケア体操～	家族の食と健康のインストラクター 加トちゃん 氏
2	12月4日（水）	DVD鑑賞「今日もよか天気たい」	心をつむぐ会 市老連女性活動委員会 畠山 康子 氏

ウ カしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時： 6月22日（土） 午後1時30分～午後3時30分

場 所： リビエールホール 小ホール

内 容： 合唱 「心をつなぐ歌ー時代をこえてー」

出演 大阪教育大学コーラスセッション

講演 「十人十色～いろいろな個性～」

講師 江口 舞

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 1講座・保育児数 6人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」10・2月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ（4月～翌年3月）

男女共同参画社会をつくる～男女共同参画に関するQ&A～ NO. 51～NO. 64

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 17 「女性活躍推進」や「働き方改革」が進む今 仕事・生活・調和（ワーク・ライフ・バランス）は上昇してますか

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」（11月12日～25日）

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時： 第1・3月曜日 午前10時～午後3時

方 法： 主に面接 予約制

件 数： 50件

イ 女性・子ども電話相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法 : 主に電話による相談

件 数 : 31件

ウ 男性・女性のための相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時

方 法 : 面接と電話

件 数 : 男性51件、女性152件

(4) 男女共同参画審議会の開催

ア 委嘱状の交付

イ 会長・副会長の選出

ウ 平成30年度事業報告について

エ 相談事業の取り組みについて

開催日 : 7月26日

【男女共同参画社会推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,540,500	1,525,500	1,556,000	1,548,000
報償費	1,560,600	1,564,000	1,850,000	1,505,200
役務費	404,066	252,060	273,000	72,161
その他	162,013	134,610	236,000	131,840
小 計	3,667,179	3,476,170	3,915,000	3,257,201

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数453冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 413 件 延べ利用者数 13,925 人 開館日数 332 日

(単位：件、人)

室種 月	会議室		遊戯室		相談室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H31年 4月	23	1,094	3	85	6	20	32	1,199
元年 5月	36	1,219	4	98	5	16	45	1,333
6月	30	1,084	3	85	6	20	39	1,189
7月	32	1,183	3	85	5	19	40	1,287
8月	20	987	2	80	4	15	26	1,082
9月	26	719	3	77	6	31	35	827
10月	43	2,114	8	664	4	19	55	2,797
11月	33	1,078	7	95	6	29	46	1,202
12月	16	511	3	84	4	24	23	619
2年 1月	22	927	5	59	4	18	31	1,004
2月	29	1,174	3	110	6	30	38	1,314
3月	1	22	1	40	1	10	3	72
計	311	12,112	45	1,562	57	251	413	13,925

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,530,723	3,696,027	3,954,000	3,690,286
需用費		235,890	278,650	391,000	320,083
委託料		1,043,280	1,104,355	1,155,000	1,086,006
その他		267,412	286,117	390,000	360,414
小 計		3,077,305	5,365,149	5,890,000	5,456,789

環境対策課

【環境対策課事務費―清掃費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
賃金	-	1,366,154	2,609,000	2,607,372
旅費	23,980	36,970	40,000	26,940
使用料及び賃借料	72,356	52,644	77,000	48,383
その他	101,906	135,393	160,000	91,474
小 計	198,242	1,591,161	2,886,000	2,774,169

【環境対策課事務費―保健衛生費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
賃金	-	-	1,361,000	1,360,770
需用費	15,552	16,848	41,000	16,664
その他	1,656,130	1,613,200	293,000	15,150
小 計	1,671,682	1,630,048	1,695,000	1,392,584

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	72 件
完了件数	60 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	19 件
完了件数	14 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	120 枚	1 枚	121 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	39 件	346 件	385 件

(2) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布のみを行いました。

薬剤利用状況

種 類	効 用	使 用 法
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	17,226	17,280	10,000	0
その他	628,177	114,153	-	-
小 計	645,403	131,433	10,000	0

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	230,817	199,200	359,000	358,868
役務費	55,500	0	60,000	54,000
小 計	286,317	199,200	419,000	412,868

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	642 件	11 件	0 件	653 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,496,816	3,444,576	3,550,000	3,500,043
需用費	18,938,847	12,751,363	21,184,000	20,146,885
委託料	17,170,802	14,353,584	18,095,000	17,633,986
工事請負費	-	17,282,160	-	-
その他	70,816	179,219	92,000	74,477
小 計	39,677,281	48,010,902	42,921,000	41,355,391

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		155,587	129,884	235,000	121,116
委託料		-	692,672	750,000	749,431
その他		51,040	75,595	109,000	64,054
小 計		206,627	898,151	1,094,000	934,601

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収 集 量 (t)		
	可燃ごみ	不燃ごみ・粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13,895.39	694.04	476.95
事業ごみ	5,028.05	11.08	
直 営	600.44	40.52	-
合 計	19,523.88	745.64	476.95

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 兜コーポレーション	清州、平野、大県
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,058,122	4,911,133	6,254,000	6,228,244
需用費		244,890	683,951	468,000	462,387
委託料		284,427,612	284,912,154	288,163,000	287,497,346
小 計		290,730,624	290,507,238	294,885,000	294,187,977

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。

さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		168,220	117,267	144,000	119,194
その他		438,960	0	21,000	0
小 計		607,180	117,267	165,000	119,194

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		226,800	59,931	393,000	355,201
小 計		226,800	59,931	393,000	355,201

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。

また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,469 k l	2,772 人
浄化槽	9,741 k l	11,502 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	法善寺 2 丁目 1～12 番、15 番、3 丁目（真谷清掃区域外）、4 丁目、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目（9 番を除く）、4 丁目、5 丁目（7・8 番を除く）大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目（7・8 番及び外環状線以西）、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目（1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号）

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市 3～4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大泉全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域

蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市1～2丁目、清州1丁目、堂島町全域
-------	---

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		102,443	90,709	52,000	17,094
委託料		24,743,968	25,578,619	25,507,000	25,056,963
小 計		24,846,411	25,669,328	25,559,000	25,074,057

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		722,776,000	610,227,000	586,074,000	586,029,200
小 計		722,776,000	610,227,000	586,074,000	586,029,200

(10) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

令和元年度 集団回収登録団体数 子ども会 9 団体 町会 39 団体
回収量 新聞 663 t、雑誌 232 t、ダンボール 140 t、アルミ缶 23 t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(12月3日～12月6日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課、国分出張所において、エコバッグ各 200 個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内 40 箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。

また、回収されたペットボトルは、中間処理施設(柏羽藤環境事業組合)で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

令和元年度 ペットボトル回収量 39,660 kg、紙パック回収量 5,027 kg

エ 環境教育(出前講座)

小学生を対象に、ごみ減量 3R・環境問題、食品ロスなどについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

・柏原小学校 81 名 ・柏原東小学校 55 名 ・旭ヶ丘小学校 53 名
・堅下小学校 68 名 ・堅下南小学校 58 名 ・国分東小学校 15 名
・国分小学校 95 名 ・堅上小学校 19 名 (合計 444 名)

オ リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを市の公式ウェブサイトに掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
2 件	0 件	0 件	0 件

カ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
23 台	34 台	25 台	2 台	84 台

キ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

令和元年度 回収量 84,640 kg 売却金 9,198 円

ク 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、令和元年 10 月 19 日(土)に開催された柏原市市民総合フェスティバルの中で、環境フェアを開催し、啓発を行いました。

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		400,218	363,892	430,000	420,823
負担金、補助及び交付金		4,823,433	4,745,183	5,922,000	4,517,854
その他		208,570	192,456	195,000	194,238
小 計		5,432,221	5,301,531	6,547,000	5,132,915

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情処理件数

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	6 件	0 件	0 件	6 件	1 件	2 件	15 件
前年度からの繰越件数	7 件	0 件	7 件	4 件	0 件	11 件	29 件
処理件数	1 件	0 件	4 件	1 件	0 件	7 件	13 件
翌年度への繰越件数	12 件	0 件	3 件	9 件	1 件	6 件	31 件

イ 公害関係届出書取扱件数

種 類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	水質汚濁	騒音	振動
件 数	7 件	3 件	6 件	5 件	0 件	14 件	5 件	2 件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報 3 回、注意報 1 回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		725, 799	878, 938	781, 000	400, 191
委託料		2, 251, 800	2, 222, 424	2, 376, 000	1, 276, 000
その他		66, 765	66, 831	90, 000	66, 718
小 計		3, 044, 364	3, 168, 193	3, 247, 000	1, 742, 909

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6 河川 9 地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年 6 回、有害物質を年 2 回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目（有害物質）については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は、有害物質は全て環境基準に適合していました。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催予定でしたが、河川増水のため中止しましたが、夏休みこどもフェスティバル内のブースに大和川に生息する生物を展示しました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の4市で恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防のため、中止しました。

また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを7回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行う予定にしていたましたが、新型コロナウイルス感染症予防のため、中止といたしました。

【水質汚濁対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		113,665	65,342	140,000	44,770
委託料		448,956	455,738	660,000	464,178
その他		522,000	512,000	532,000	465,083
小 計		1,084,621	1,033,080	1,332,000	974,031

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。

騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないように指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	50 件
振動規制法に係る特定建設作業	48 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	112 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	110 件
計	320 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近接	70	○	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	66	×	59	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近接	73	×	68	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近接	68	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	55	○	50	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	67	○	58	○
	A8	柏原市本郷 5	国道 170 号線	近接	72	×	68	×
道路に面しない地域	B1	柏原市法善寺 4-7-1		A 類型	47	○	41	○
	B2	柏原市大正 3-8-22		B 類型	49	○	38	○
	B3	柏原市太平寺 2-16-3		A 類型	50	○	43	○
	B4	柏原市国分東条町 29-10		B 類型	49	○	39	○
	B5	柏原市国分本町 7-5		A 類型	50	○	40	○
	B6	柏原市旭ヶ丘 1-10-26		A 類型	48	○	39	○
	B7	柏原市高井田 1598-1		A 類型	50	○	38	○
	B8	柏原市河原町		B 類型	54	○	40	○
	B9	柏原市円明町 12-4		A 類型	47	○	36	○

【騒音振動対策事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,360,800	1,313,280	2,268,000	1,232,000
備品購入費		178,200	-	-	-
その他		56,000	84,460	280,000	216,830
小 計		1,595,000	1,397,740	2,548,000	1,448,830

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	秋季	冬季	
柏原市役所屋上	0.014 pg-TEQ/m ³	0.035 pg-TEQ/m ³	0.025 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果（水質環境基準:1pg-TEQ/L）

測 定 地 点	年 平 均 値
恩智川（八尾市境界）	0.16 pg-TEQ/L
平野川（八尾市境界）	0.28 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果（土壌環境基準:1000pg-TEQ/g）

測 定 地 点	測 定 値
春日台公園	0.97 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

（単位：円）

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	702,000	723,600	836,000	748,000
小 計	702,000	723,600	836,000	748,000

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

（単位：円）

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	0	10,000	0
委託料	198,700	397,400	809,000	397,400
小 計	198,700	397,400	819,000	397,400

産業振興課

1 商工農林係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会と協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、柏原市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流により活気づけることを目的として、平成 27 年 12 月 1 日に「柏原・まち・ひと・しごと net」を開設しました。

参加事業所数 536 件（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(ウ) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 令和元年 10 月 19 日（日）

開催場所 柏原市役所前河川敷公園

(エ) 商業活性化推進事業

「とくとくトラック市」、「はしご酒」の開催や天神橋筋商店街などの出店補助を行いました。

(オ) 新規出店促進事業

柏原市内で新規に出店される事業者に対し賃料・改装費の補助（事業費の 1/2・上限 60 万円）を行いました。

3 件 1,616,100 円

(カ) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資（大阪府市町村連携中小企業融資）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 令和元年 11 月 3 日（日）

被表彰者数 21 名

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	14,268,000	14,940,000	14,940,000	14,756,100
その他	387,437	372,534	425,000	360,667
小 計	14,655,437	15,312,534	15,365,000	15,116,767

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
貸付金	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

利用件数 346 件

利用者数 9,392 名

イ 多世代交流推進事業

小さな子どもを持つ母親世代を中心に、多様な世代が交流することで、子育てでの悩みの解消や、働くことへの不安の解消、また、就労の受け入れ側との交流によって母親世代が活躍しやすい環境をつくることを目的として、多世代交流推進事業を実施しました。

出張キッズスペース

ママ応援フェアプラス

パソコンスキルアップ講座

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	2,714,381	2,810,239	3,839,000	3,683,386
委託料	7,298,546	10,908,427	17,184,000	12,253,600
負担金、補助及び交付金	75,308	165,521	249,000	218,619
その他	128,933	152,983	203,000	143,341
小 計	10,217,168	14,037,170	21,475,000	16,298,946

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障がい者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名による相談を実施しました。

開 催 日 時 月・火・木・金曜日 午前 9 時～午後 5 時

延べ相談件数 399 件

就労決定者数 27 名

【地域就労支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,024,800	4,024,800	4,025,000	4,024,800
その他		282,267	89,162	434,000	290,063
小 計		4,037,067	4,113,962	4,459,000	4,314,863

イ JOBマッチング・フェア

第1回目 令和元年6月27日(木) アゼリア柏原 6階

事業内容 就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー等

参加者 107名

採用 9件

ウ 就職フェアかしわら・やお2019

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 令和元年11月8日(金)

会 場 アゼリア柏原 6階

事業所数 24社(八尾市内企業16社、柏原市内企業8社)

来場者 93名(採用：0件)

エ 介護施設説明会&面接会

介護を含む医療、福祉関係の求人は、増加傾向にあるものの、就職希望者が少ない現状があることから、介護の現場や仕事内容について知っていただくために、説明会・面接会を開催しました。

令和元年11月15日(金) 参加企業 4社

オ 柏原市企業見学会

大阪府立柏原東高校2年生を対象に、市内企業の魅力をしってもらうための企業見学会を開催しました。

令和元年12月11日(火) 協力企業 2社 参加者 16人

カ 「障がい者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関する面接会と講演会を八尾市と共催しました。

面接会・講演会

日 時 令和元年9月19日(木)

場 所 八尾市文化会館プリズムホール4階

面接会 参加企業 5社 参加者数 55名

講演内容 これからの障がい者雇用の展望～職場に新しい風を～

参加者 65名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回(月・火・木・金)、教育センター1階相談室におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、敬老の日に高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発講演会の実施、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	1,844,360	2,828,780	2,933,000	2,826,460
需用費	355,316	327,728	357,000	183,791
委託料	750,000	300,000	300,000	300,000
その他	93,905	89,695	121,000	97,523
小 計	3,043,581	3,546,203	3,711,000	3,407,774

(5) プレミアム付き商品券事業に関すること

消費税、地方消費税引き上げが低所得者、子育て世代に与える影響を緩和するとともに、地元消費拡大、地域経済の活性化を図ることを目的として「柏原市プレミアム付商品券」を発行しました。

【プレミアム付き商品券事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	-	500,000	420,779
役務費	-	-	7,472,000	3,694,186
委託料	-	-	529,121,000	210,579,008
小 計	-	-	537,093,000	214,693,973

※ 予算現額のうち、委託料 52,266,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

(6) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪中河内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（令和元年度廃棄ビニール処理実績 32.3 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）の P R

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ぶどうをはじめとする柏原の農産物及び加工品等の P R 販売を実施しました。

令和元年 7 月 13 日（土） 20 日（土）	高速道路サービスエリア
8 月 17 日（土）	（岸和田・香芝・岸和田）
令和元年 7 月 27 日（土）	泉佐野全国物産フェア
令和元年 7 月 28 日（日）	東大阪大柏原高校
令和元年 8 月 6 日（日）	大阪ガスクッキングスクール
令和元年 8 月 25 日（日）	東大阪大柏原高校オープンスクール
令和元年 9 月 4 日（水） 5 日（木）	天神橋筋商店街
令和元年 9 月 6 日（金）	大阪ぶどう祭り（クリスタ長堀）
令和元年 9 月 14 日（土）	JA まつり

令和元年 9 月 15 日 (日)	大阪城マルシェ
令和元年 9 月 22 日 (日)	東大阪産業フェア
令和元年 11 月 9 日 (土)	セレッソデー
令和元年 12 月 5 日 (土) 6 日 (日)	天神橋筋商店街

また、市内飲食店においてぶどう・みかんを利用した新メニュー開発及びPRを支援しました。

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19 箇所	752 区画
自然ふれあい農園	3 箇所	53 区画
市民農園	1 箇所	22 区画
合 計	23 箇所	827 区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市 4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて12回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及、推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 30 件 (年 2 回申請 令和元年 7 月、令和 2 年 1 月)

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

ぶどう品評会 令和元年 7 月 5 日 (金)

ぶどう栽培講習会 令和元年 10 月 21 日 (月)

【農業振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
旅費	19,270	18,260	32,000	17,790
需用費	114,685	160,175	192,000	100,962
原材料費	0	20	26,000	0
負担金、補助及び交付金	2,304,920	1,953,240	1,937,000	1,875,400
小 計	2,438,875	2,131,675	2,187,000	1,994,152

(7) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者 30 名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病害虫発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 産地パワーアップ補助金（平成 30 年度繰越明許）

ぶどうのまとまった産地(10ha 以上) が取り組む品質向上への取り組みに対し、国・府の事業を活用しビニールハウスのパイプ等資材の購入費用の 1/2 に対して補助金を交付しました。

2 件 事業費 6,318,085 円 補助金額 3,158,000 円

ウ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	813,984	1,689,000	0
需用費	8,400	0	50,000	0
負担金、補助及び交付金	9,131,734	3,492,444	11,327,000	7,023,927
小 計	9,140,134	4,306,428	13,066,000	7,023,927

※ 決算額のうち、負担金、補助及び交付金 3,158,000 円については、平成 30 年度からの繰越分です。

(8) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	304,728	258,249	305,000	293,540
その他	21,066	4,580	103,000	1,890
小 計	325,794	262,829	408,000	295,430

(9) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害（ブドウ等の食害・落果）及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ	156 頭
アライグマ	90 頭
カラス	376 羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に 1/2 以内の補助を実施しました。

受益農家	17 戸
設置面積	3.1ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,734,000	4,467,000	4,730,000	4,205,000
負担金、補助及び交付金	982,151	1,028,724	1,298,000	951,124
その他	91,792	19,313	245,000	49,560
小 計	5,807,943	5,515,037	6,273,000	5,205,684

(10) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する大阪中河内農業協同組合の農産物直売所との連携など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

日 時	8月31日(土)
場 所	雁多尾畑(横尾地区) ※天候不良のため中止

イ 食農教育(田植え・稲刈り等)、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施しました。

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	123,450	88,646	174,000	173,124
委託料	311,208	453,600	590,000	97,500
使用料及び賃借料	0	0	6,000	0
原材料費	11,880	0	-	-
その他	43,200	43,200	44,000	43,999
小 計	489,738	585,446	814,000	314,623

(11) 林業振興事業

柏原市森林整備計画（平成 24 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。また、森林環境譲与税を財源に森林情報システムの整備を行いました。

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	1,870,000	1,870,000
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	900	4,360	22,000	7,788
小 計	30,900	34,360	1,922,000	1,907,788

(12) 府民参加の森事業

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森（府民参加の森）の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会（大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市）を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習を実施しました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	820,703	575,474	931,000	1,048,547
負担金、補助及び交付金	565,003	717,823	888,000	432,579
その他	150,114	82,556	158,000	81,871
小 計	1,535,820	1,375,853	1,977,000	1,562,997

(13) 農地災害復旧事業(平成 30 年度からの繰越明許)

平成 30 年 9 月の台風 21 号により被災した農業用施設について、被災農業者向け経営体育成支援事業を活用し、復旧を支援しました。

【農地災害復旧事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,209,924	-	-	-
工事請負費	0	2,970,000	-	-
負担金、補助及び交付金	-	3,026,286	2,630,000	1,638,822
小 計	1,209,924	5,996,286	2,630,000	1,638,822

2 にぎわい推進係

(1) 地域にぎわい創造事業に関すること

ア ボランティアガイド講座

来訪者に、観光・見学・散策をより効率的・効果的に楽しんでもいただくためには、案内人（ガイド）が必要であることから、「ボランティアガイド講座」を開催しました。

すでにボランティアとして活躍されている方のスキルアップを図るとともに、「柏原市の魅力を誰かに伝えたい」という気持ちを参加者に持っていただけるよう、様々なジャンルの講座を開催し、ボランティアガイドのすそ野を広げるよう企図しました。

（ア） 講演：百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に関する取組みについて

参加人数：13 人

（イ） まち歩き：龍田古道を歩く～日本遺産認定を目指して～

参加人数：15 人

（ウ） 企業見学：株式会社岡村製油

参加人数：12 人

イ かしわらガイドマップの作成

本市の魅力や観光情報を効果的にPRするため、これまでの「かしわらガイドマップ」を全面的に改訂しました。ウェブサイトでは、英語版、中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版、日本語版を閲覧及びダウンロードすることができます。日本語版のみ市役所と歴史資料館にて無料配布しています。

ウ 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成28年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行っています。

令和元（平成31）年度は、人気アイドル「BOYS AND MEN」と「BOYS AND MEN 研究生関西」とタイアップしました。観光PRの一環として、香芝市、柏原市内5ヶ所を取材していただき、ラジオ番組で5週に渡り紹介、取材先の人気投票をInstagramで実施、1月の記念イベントでは、最終決戦投票及びミニライブを開催しました。

また記念イベント終了後から、取材先5ヶ所を含む、合計10ヶ所のスタンプラリーを行い、大奈ウォークを盛り上げました。

開催日：令和2年1月13日（月・祝）

会場：柏原市民文化会館 リビエールホール

参加人数：約200人

エ 3幸プロジェクト

スマートフォン向けのアプリを使用して、観光スポットを擬似的周遊できるバーチャルツアーや、大手通信事業者の顧客基盤及びメディアサイトを活用したプロモーションの実施、また雑誌「旅の手帖」に掲載するなど、地域の魅力の認知度向上と交流人口の増加を図る取り組みである「3幸プロジェクト」を三郷町と共同で実施しました。

バーチャルツアー参加者数

令和元年8月27日～令和元年9月24日：207,527人

オ 子育て世帯住宅取得補助金

3世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1件10万円を補助しました。

補助件数：10件

カ 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置しています。

利用希望者：5件

登録物件：2件

【地域にぎわい創造事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	10,000	20,000	42,000	0
旅費	-	97,560	40,000	37,000
需用費	-	3,418	36,000	1,026
役務費	38,880	48,880	40,000	39,240
委託料	488,160	0	880,000	863,500
使用料及び賃借料	-	-	8,000	8,000
負担金、補助及び交付金	1,425,400	6,987,522	8,000,000	6,873,238
小 計	1,962,440	7,157,380	9,046,000	7,822,004

(2) サンヒル柏原に関すること

ア サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原について、経年劣化に伴う改修工事等を行いました。

(単位：円)

改 修 箇 所	金 額
空調設備更新工事設計業務	5,258,000
屋上防水改修工事	15,257,000

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	30,035,653	-	-	-
役務費	8,500	-	-	-
委託料	1,830,060	753,840	6,158,000	5,258,000
工事請負費	26,115,480	10,454,400	20,455,000	15,257,000
小 計	57,989,693	11,208,240	26,613,000	20,515,000

イ サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		15,537,844	31,483,650	29,338,000	26,710,814
役務費		16,900	62,040	174,000	173,770
委託料		3,341,088	6,207,996	7,542,000	7,015,668
小 計		18,895,832	37,753,686	37,054,000	33,900,252

(3) 国際交流事業に関すること

ア 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。 【中華人民共和国 新郷市】 昭和 60 年度から新郷市と友好交流を進め、平成 2 年 9 月に友好都市提携の調印を行いました。 【イタリア グロッセート市及び県】 平成 2 年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成 11 年 5 月に友好都市提携の調印を行いました。
柏原市文化・スポーツ国際交流基金	柏原市文化・スポーツ国際交流基金（平成 3 年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。
国際化に対応する人づくり	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。

イ 柏原市国際交流協会ニュースの発行

柏原市国際交流協会の前年度の活動報告等を掲載した「柏原市国際交流協会ニュース」を毎年 6 月頃に発行し、市内公共施設に設置しています。

ウ 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

令和元年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成 30 年度末現在	積立額	令和元年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	229,530,436 円	119,733 円	229,650,169 円

【国際交流事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
貸金		92,663	0	-	-
使用料及び賃借料		0	6,250	47,000	0
負担金、補助及び交付金		-	121,146	-	-
その他(旅費・需用費・委託料等)		900	13,900	73,000	0
小 計		93,563	141,296	120,000	0

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
積立金		571,270	302,507	120,000	119,733
小 計		571,270	302,507	120,000	119,733

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務等を行っています。

2 区長会との連絡に関すること

令和元年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
平成 31 年 4 月 25 日	令和元年度 柏原市区長会総会
令和元年 5 月 11 日～ 令和元年 5 月 20 日	春の交通安全運動への参加及び協力
令和元年 5 月 1 日～ 令和元年 6 月 30 日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
令和元年 5 月 21 日	柏原市人権協会総会への参加
令和元年 6 月 6 日	令和元年度 第 1 回四役・役員会議
令和元年 6 月 22 日	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
令和元年 6 月 7 日～ 令和元年 7 月 19 日	市民表彰の表彰者推薦活動（7 名を推薦）
令和元年 7 月 6 日	第 69 回社会を明るくする運動「柏原市民のつどい」
令和元年 8 月 3 日～ 令和元年 8 月 5 日	令和元年度「柏原市平和展」への参加及び協力
令和元年 8 月 22 日	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
令和元年 9 月 5 日	令和元年度 第 2 回四役・役員会議
令和元年 9 月 21 日～ 令和元年 9 月 30 日	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
令和元年 10 月 1 日～ 令和元年 10 月 31 日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
令和元年 12 月 5 日	令和元年度 第 3 回四役・役員会議
令和元年 12 月 15 日	区長会研修会(加入率低下、担い手不足に悩む自治会・町会の活性化について)、区長会懇親会
令和元年 12 月 26 日～ 令和元年 12 月 31 日	各地区で歳末夜警の実施
令和 2 年 1 月 7 日	令和 2 年年賀交礼会への参加
令和 2 年 1 月 12 日	令和 2 年消防出初式への参加
令和 2 年 3 月 5 日	令和元年度 第 4 回四役・役員会議
令和 2 年 3 月 24 日	柏原市交通安全協会推進協議会総会 (新型コロナウイルス拡散防止のため書面にて総会実施)

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業

を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助金交付団体数	補助金確定額合計
平成 29 年度	9 団体	8 団体	1,488,780 円
平成 30 年度	10 団体	9 団体	1,340,000 円
令和元年度	8 団体	8 団体	1,500,000 円

【自治振興事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	27,480	15,000	15,000	15,000
報償費	13,110,000	13,110,000	13,225,000	13,225,000
役務費	331,730	506,684	343,000	322,480
負担金、補助及び交付金	5,532,980	5,368,600	5,047,000	5,029,500
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金	1,488,780	1,340,000	1,500,000	1,500,000
町会活動補助金	1,544,200	1,528,600	1,647,000	1,629,500
コミュニティ補助金	2,500,000	2,500,000	1,900,000	1,900,000
その他	999,649	92,701	93,000	65,052
小 計	20,001,839	19,092,985	18,723,000	18,657,032

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位: 件)

施 設 名 称	指定管理者	29 年度	30 年度	元年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	191	197	204
柏原西コミュニティ会館 及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	154	154	108
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	475	452	112
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	318	244	211
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	16	8	26
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	288	390	371

【コミュニティ会館管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	260,820	548,154	500,000	433,092
役務費	137,160	-	64,000	63,250
委託料	-	-	1,000,000	464,400
工事請負費	810,000	-	4,400,000	2,899,600
負担金、補助及び交付金	111,600	-	-	-
小 計	1,319,580	548,154	5,964,000	3,860,342

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数

(単位: コマ)

年 度	講 座 実 施 数
平成 29 年度	45
平成 30 年度	50
令和元年度	44

フロアマネージャー案内件数

(単位: 件)

年 度	案 内 件 数
平成 29 年度	27,624
平成 30 年度	26,472
令和元年度	35,114

【住民参画推進事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,083,832	3,377,583	3,707,000	3,481,825
その他	0	900	10,000	2,579
小 計	3,083,832	3,378,483	3,717,000	3,484,404

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 18 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
2019 年全国家計構造調査
令和元年経済センサス-基礎調査
2020 年農林業センサス

2019 年工業統計調査
2020 年国勢調査 調査区設定事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1, 445, 036	5, 356, 374	2, 391, 000	2, 209, 352
賃金	93, 627	349, 539	779, 000	0
需用費	52, 530	49, 528	167, 000	43, 639
その他	20, 902	240, 732	429, 000	160, 390
小 計	1, 612, 095	5, 996, 173	3, 766, 000	2, 413, 381

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサイトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
旅費	2, 800	1, 140	8, 000	6, 570
負担金・補助金及び交付金	8, 000	7, 000	7, 000	7, 000
小 計	10, 800	8, 140	15, 000	13, 570

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 29 年度	テルウェル西日本株式会社	8, 463, 000 円	1, 954 件
平成 30 年度	テルウェル西日本株式会社	7, 290, 000 円	1, 844 件
令和元年度	テルウェル西日本株式会社	7, 790, 950 円	1, 674 件

【市民プラザ管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	1, 456, 840	1, 425, 226	1, 689, 000	1, 487, 158
委託料	8, 463, 000	7, 290, 000	7, 792, 000	7, 790, 950
負担金、補助及び交付金	16, 630, 461	16, 648, 818	16, 782, 000	16, 628, 821
その他	164, 419	164, 865	173, 000	171, 801
小 計	26, 714, 720	25, 528, 909	26, 436, 000	26, 078, 730

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		17,187,358	17,326,297	18,209,000	16,606,862
防犯協会補助金		3,947,358	3,791,797	3,800,000	3,769,362
防犯灯補助金		11,622,000	11,408,500	11,409,000	11,060,500
防犯カメラ設置補助金		1,618,000	2,126,000	3,000,000	1,777,000
その他		117,067	127,210	466,000	349,382
小 計		17,304,425	17,453,507	18,675,000	16,956,244

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え 380 灯、新設補助金の活用により 30 灯の合計 410 灯を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,947,203	9,891,879	10,000,000	9,998,736
負担金、補助及び交付金		842,200	1,419,500	1,000,000	868,900
小 計		10,789,403	11,311,379	11,000,000	10,867,636

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成 13 年 6 月 1 日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
平成 29 年度	121 団体
平成 30 年度	119 団体
令和元年度	126 団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成 8 年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5 月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、幼児や小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりまつり期間	平成 31 年 4 月 20 日～令和元年 5 月 6 日
絵画募集期間	平成 31 年 4 月 22 日～令和元年 5 月 7 日
絵画展示期間	令和元年 5 月 21 日～令和元年 6 月 2 日 (表彰式 令和元年 5 月 25 日)
絵画応募者数	125 名
入選者	39 名

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で商工まつり及びスポーツフェスティバルとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 12 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。令和元年度は、令和元年 10 月 19 日に第 11 回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、環境フェア、市民郷土まつりを実施しました。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏まつりイベントとして 9 月 14 日に「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げました。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	7,000,000	31,448,162	7,900,000	7,900,000
小 計	7,000,000	31,448,162	7,900,000	7,900,000

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 7 箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	2,674,000	2,875,000	3,000,000	2,694,000
小 計	2,674,000	2,875,000	3,000,000	2,694,000

14 コミュニティ会館災害復旧事業について(平成 30 年度からの繰越明許)

災害により損傷したコミュニティ会館 3 箇所を復旧し、コミュニティ会館の利用を促進することにより、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図りました。

【コミュニティ会館災害復旧事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	0	700,000	695,520
小 計	-	0	700,000	695,520

健康福祉部

福祉総務課

障害福祉課

高齢介護課

保険年金課

健康福祉課

福祉指導監査課

こども政策課

こども育成課

福祉総務課

地域福祉係

1 社会福祉事務

(1) 社会福祉協議会への補助に関すること。

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	1,723,980	1,770,000	1,769,700
賃金		1,656,270	-	-	-
使用料及び賃借料		309,991	284,806	384,000	270,486
負担金、補助及び交付金		12,086,854	11,632,345	11,633,000	11,632,213
その他		4,357,708	17,726,374	1,388,000	1,370,975
小 計		18,410,823	31,367,505	15,175,000	15,043,374

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 139 名
民生委員推薦会	委 員 14 名

【民生児童委員費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	240,000	240,000
負担金、補助及び交付金		3,772,300	3,300,570	4,092,000	4,092,000
その他		16,740	13,824	217,000	152,562
小 計		3,789,040	3,314,394	4,549,000	4,484,562

(2) 社会福祉団体事務

名 称	人 数
遺族会	会 員 184 名
保護司会	会 員 26 名
更生保護女性会	会 員 210 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名

(ア) 日本赤十字社員増強運動（5月1日～6月30日）の推進

(イ) 社会を明るくする運動（7月1日～7月31日）の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	1,258,000	1,106,000	1,106,000	1,106,000
小 計	1,258,000	1,106,000	1,106,000	1,106,000

(3) 地域福祉推進事業

コミュニティソーシャルワーカーを配置し、小地域におけるセーフティネット体制づくりを図るとともに、小地域ネットワーク活動、ほのぼのかたしもの運営などの地域福祉活動を補助しました。

【地域福祉推進事業】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	22,746,142	23,784,492	23,263,000	23,262,354
負担金、補助及び交付金	57,762,527	44,772,802	40,782,000	40,519,155
小 計	80,508,669	68,557,294	64,045,000	63,781,509

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	0	0	0	0
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	110,000	0	500,000	0
その他	5,000	0	400,000	0
小 計	115,000	0	900,000	0

4 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計改善支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し自立のための支援を図りました。

29 年度 新規相談件数 198 件 プラン作成数 86 件 就労者数 54 件 増収者数 36 件

30 年度 新規相談件数 195 件 プラン作成数 122 件 就労者数 56 件 増収者数 30 件

元年度 新規相談件数 230 件 プラン作成数 109 件 就労者数 62 件 増収者数 11 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,424,596	3,409,596	3,853,000	3,719,712
委託料	13,929,637	15,478,051	16,743,000	16,620,605
負担金、補助金及び交付金	333,000	400,000	646,000	396,000
扶助費	84,180	0	369,000	0
その他	719,049	708,966	898,000	737,768
小 計	18,490,462	19,996,613	22,509,000	21,474,085

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,399,552	6,399,552	6,403,000	6,402,120
役務費	2,251,815	2,039,398	2,426,000	2,016,242
委託料	1,906,200	1,707,696	3,562,000	3,266,201
償還金、利子及び割引料	40,298,605	85,012,300	74,628,000	74,627,580
その他	403,075	3,545,722	4,996,000	4,946,436
小 計	51,259,247	98,704,668	92,015,000	91,258,579

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申 請	取下げ	却 下		
145 件	0 件	4 件	141 件	158 件

※ 相談取扱件数は 254 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	866 世帯	人員 1,099 人	保護率	16.01‰
-----	--------	------------	-----	--------

（令和 2 年 3 月 31 日現在）

保護施設別収容人員

施 設 名	人 員(人)
みなと寮	5
賀光寮	1
美原の里	1
悠久の里	1
計	8

（令和 2 年 3 月 31 日現在）

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	12 件	0 件	1 件	12 世帯	17 人	9 世帯	11 人
5 月	14 件	0 件	0 件	9 世帯	9 人	14 世帯	23 人
6 月	16 件	0 件	0 件	13 世帯	17 人	13 世帯	15 人
7 月	13 件	0 件	2 件	18 世帯	21 人	16 世帯	20 人
8 月	9 件	0 件	1 件	7 世帯	7 人	17 世帯	18 人
9 月	12 件	0 件	0 件	10 世帯	14 人	10 世帯	14 人

10 月	14 件	0 件	0 件	16 世帯	24 人	20 世帯	25 人
11 月	10 件	0 件	0 件	8 世帯	10 人	7 世帯	7 人
12 月	17 件	0 件	0 件	18 世帯	24 人	12 世帯	14 人
1 月	10 件	0 件	0 件	13 世帯	19 人	13 世帯	17 人
2 月	13 件	0 件	0 件	10 世帯	13 人	12 世帯	15 人
3 月	5 件	0 件	0 件	7 世帯	8 人	15 世帯	26 人
計	145 件	0 件	4 件	141 世帯	183 人	158 世帯	205 人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	2,056,240,456	2,066,713,412	2,000,000,000	1,899,050,278
生活扶助費	610,102,976	558,340,637	580,000,000	521,191,820
教育扶助費	15,386,778	11,459,888	8,000,000	7,648,795
医療扶助費	1,008,043,757	1,088,244,011	999,500,000	985,270,657
介護扶助費	40,698,435	41,668,705	35,000,000	34,363,233
施設事務費	12,333,572	13,958,130	18,000,000	17,076,245
住宅扶助費	358,352,778	343,227,811	350,000,000	324,630,269
生業扶助費	7,408,587	5,466,782	4,000,000	3,972,846
葬祭扶助費	3,469,735	3,817,542	4,000,000	3,530,580
就労自立給付費	443,838	529,906	1,000,000	865,833
進学準備給付費	-	-	500,000	500,000
小 計	2,056,240,456	2,066,713,412	2,000,000,000	1,899,050,278

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区 分		死 亡 人	病 人
取扱件数		2	0
内訳	身元判明	1	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	580,470	136,129	824,000	233,000
その他	46,440	46,440	196,000	55,400
小 計	626,910	182,569	1,020,000	288,400

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
視覚障害	者	39	62	21	17	30	13	182
	児	1	0	0	0	0	0	1
	小計	40	62	21	17	30	13	183
聴覚障害	者	27	47	30	39	0	105	248
	児	0	1	3	2	0	1	7
	小計	27	48	33	41	0	106	255
音声言語障害	者	1	4	11	11	0	0	27
	児	0	1	0	2	0	0	3
	小計	1	5	11	13	0	0	30
肢体不自由	者	184	226	264	454	148	89	1,365
	児	10	4	2	1	0	0	17
	小計	194	230	266	455	148	89	1,382
内部障害	者	493	12	92	176	0	0	773
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	496	12	93	176	0	0	777
合 計	者	744	351	418	697	178	207	2,595
	児	14	6	6	5	0	1	32
総 計		758	357	424	702	178	208	2,627

(令和2年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます(収入に応じて一部負担有)。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者(児)宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数:267人)

同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数：30 人)
行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：35 人)
短期入所	障害者（児）を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として 7 日以内となっています（ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます。）。 (支給対象者数：111 人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：147 人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：103 人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：37 人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		300,000	-	-	
委託料		4,641,624	1,649,268	1,369,000	1,245,090
使用料及び賃借料		1,520,820	760,410	4,892,000	3,884,760
小 計		6,462,444	2,409,678	6,261,000	5,129,850

(3) 障害福祉課における事業

事業名	事業内容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	国民年金制度の改正が行われた昭和 57 年 1 月 1 日以前に 20 歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第 25 条第 1 項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。 (対象) ・昭和 37 年 1 月 1 日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1 級又は 2 級の方又は療育手帳（A の判定を受けた方に限る。）の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 申込件数：0 件
柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです（60 万円以内）。 (対象) ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳 1 級又は 2 級「下肢又は体幹機能障害にあっては 3 級を含む」に該当する方がいる世帯） 申込件数：4 件
自動車改造費助成事業	身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：2 件
運転免許取得費助成事業	身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10 万円を限度）を助成するものです。 申込件数：1 件
障害者スポーツ大会	障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。 大阪府障害者スポーツ大会 開催日時：令和元年 5 月 12 日・18 日・19 日・25 日・26 日 6 月 1 日 開催場所：万博記念競技場・東和薬品 RACTAB ドーム・浜寺公園アーチェリー場・桜橋ボウル・ファインプラザ大阪
訪問無料入浴サービス事業	重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行っています。 利用者数：2 人
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：65 人
重度障害者タクシー利用助成事業	在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。 利用者数：181 人

手話通訳者設置事業	聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。
手話奉仕員養成教室事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。 受講者数：16人
登録手話通訳者派遣事業	聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。 延べ件数：281人
肢体不自由児機能訓練事業	肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。 運営主体：柏原市社会福祉協議会 設置場所：柏原市立自立支援センター内 登録者数：2人
障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：200人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	2,397,318	600,000	3,100,000	1,640,862
小 計	2,397,318	600,000	3,100,000	1,640,862

【障害者援護事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,388,859	4,311,559	5,617,000	5,367,289
賃金	1,467,451	2,519,974	2,655,000	2,560,021
委託料	16,232,869	346,124	571,000	356,412
負担金、補助及び交付金	6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費	3,282,045	1,146,163	2,571,000	1,165,245
その他	3,281,160	3,181,324	3,833,000	3,052,855
小 計	29,658,384	11,511,144	15,253,000	12,507,822

【障害者自立支援給付等事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1, 213, 000	1, 193, 000	1, 236, 000	1, 176, 000
役務費	1, 908, 810	2, 375, 571	2, 430, 000	2, 429, 960
扶助費	1, 063, 709, 752	1, 163, 062, 830	1, 309, 312, 000	1, 293, 933, 069
償還金、利子及び割引料	8, 872, 553	10, 040, 310	1, 575, 000	1, 573, 155
その他	65, 443	101, 872	149, 000	104, 408
小 計	1, 075, 769, 558	1, 176, 773, 583	1, 314, 702, 000	1, 299, 216, 592

【地域生活支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	5, 583, 103	5, 621, 420	5, 753, 000	4, 539, 329
報償費	2, 039, 630	1, 701, 120	1, 899, 000	1, 643, 400
委託料	57, 178, 686	66, 631, 788	66, 234, 000	66, 233, 279
負担金、補助及び交付金	26, 357, 020	28, 140, 647	27, 081, 000	25, 190, 410
扶助費	15, 309, 961	16, 520, 481	17, 281, 000	17, 181, 212
その他	180, 630	188, 575	336, 000	237, 923
小 計	106, 649, 030	118, 804, 031	118, 584, 000	115, 025, 553

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	232, 584, 687	240, 872, 153	297, 245, 000	281, 380, 689
その他	509, 176	585, 850	695, 000	694, 464
償還金、利子及び割引料	729, 369	3, 433, 523	128, 000	127, 671
小 計	233, 823, 232	244, 891, 526	298, 068, 000	282, 202, 824

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	0	0	2, 000	0
扶助費	0	0	36, 000	0
小 計	0	0	38, 000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位：人)

	A	B1	B2	合 計
成 人	184	110	165	459
児 童	51	24	82	157
計	235	134	247	616

(令和2年3月31日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位：人)

1 級	2 級	3 級	合 計
61	410	167	638

(令和2年3月31日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,405 人

(2) 地域活動支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：35 人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定 （月額） ・特別障害者手当 27,350 円 ・障害児福祉手当 14,880 円 ・経過措置福祉手当 14,880 円
支給方法	銀行振込 ※ 5月、8月、11月、2月の各10日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が3,604千円（扶養親族等があるときは、3,604千円に当該扶養親族1人に月380千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が6,287千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち1人を除いた扶養親族等1人につき213千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 78 人

障害児福祉手当 42 人

経過措置福祉手当 4 人

【特別障害者手当等給付事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	153, 600	153, 600	154, 000	153, 600
扶助費	28, 245, 950	29, 005, 530	32, 102, 000	31, 764, 160
小 計	28, 399, 550	29, 159, 130	32, 256, 000	31, 917, 760

5 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が 1 級又は 2 級に該当する者

イ 知的障害の程度が重度であると判定された者

ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者

エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が 1 級に該当する者

オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）1 級に該当する者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が 462 万 1 千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数（件）	公費助成額（円）
重度障害者医療費(扶助費：府補助対象)	44, 072	129, 175, 558
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	0	0
小 計	44, 072	129, 175, 558

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数（件）	公費助成額（円）
国民健康保険振替調整分	880	17, 472, 640
後期高齢者医療戻入分	7, 409	17, 707, 059
小 計	8, 289	35, 179, 699

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額：93, 995, 859 円

【重度障害者医療費助成事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	832, 830	1, 749, 269	2, 667, 000	2, 584, 880
委託料	11, 707, 200	625, 680	648, 000	595, 140
扶助費	67, 018, 056	101, 634, 661	147, 103, 000	129, 175, 558
その他	0	90, 404	86, 000	84, 129
小 計	79, 558, 086	104, 100, 014	150, 504, 000	132, 439, 707

6 老人医療助成事業

(1) 目的

65 歳以上の重度障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって 65 歳以上の身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が 1 級又は 2 級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第 37 条の 2）に基づき、患者票を所持する者
- オ 自立支援医療費（精神通院医療）の適用を受けている者
- カ 特定医療費（指定難病）受給者証等を所持する者（一部病名を除く）

(3) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数（件）	公費助成額（円）
老人医療費(扶助費：府補助対象)	11,717	19,062,445
小 計	11,717	19,062,445

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数（件）	公費助成額（円）
国民健康保険振替調整分	275	2,634,287
後期高齢者医療戻入分	1,449	1,971,568
小 計	1,724	4,605,855

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額：14,456,590 円

【老人医療助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	2,728,771	1,616,353	958,000	652,983
扶助費	113,332,264	49,376,462	29,676,000	19,062,445
その他	84,275	26,992	25,000	24,468
小 計	116,145,310	51,019,807	30,659,000	19,739,896

7 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する一般相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 一般相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

8 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,739,887	4,084,621	2,925,000	2,913,838
委託料		2,283,162	2,286,360	3,657,000	2,428,370
使用料及び賃借料		5,214,768	5,190,652	5,191,000	5,190,652
その他		130,861	145,359	204,000	180,656
小 計		10,368,678	11,706,992	11,977,000	10,713,516

9 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。

なお、心身障害者福祉基金は、寄附金 1,700,000 円を積立てました。

(単位：円)

名 称	29 年度	30 年度	元年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	17,050,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

高齢介護課

高齢者福祉係

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
旅費	14,100	17,140	24,000	23,800
需用費	0	0	20,000	0
小 計	14,100	17,140	44,000	23,800

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを提供することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

(1) 福祉電話貸与事業（65 歳以上で独居の低所得者等）

設置台数 15 件

(2) 緊急通報装置貸与事業（65 歳以上で独居又は高齢者世帯等）

新規 64 件 継続 681 件

(3) 生活安全支援用具給付事業

給付台数 6 台（火災警報器 2 台、電磁調理器 4 台）

(4) 福祉理容助成（65 歳以上の在宅寝たきり高齢者年 4 回）

利用人数 27 人 助成回数 67 回

(5) 特殊詐欺対策機器貸与事業

新規貸与者数 73 人

【高齢者の生活・安全支援事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	10,536,665	10,281,713	11,149,000	10,284,367
扶助費	634,880	554,113	1,100,000	447,497
備品購入費	-	-	886,000	770,400
小 計	11,171,545	10,835,826	13,135,000	11,502,264

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

(1) シニア大学講座

ア 実施回数 10 回

イ 受講者総数 579 人

(2) シルバーヘルススポーツ講習会

ア 実施回数 8 回

イ 参加者総数 193 人

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	1, 223, 795	1, 024, 490	782, 000	717, 423
扶助費	149, 000	-	-	-
その他	12, 355	10, 586	-	-
小 計	1, 385, 150	1, 035, 076	782, 000	717, 423

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 5 人 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	8, 453, 407	7, 655, 696	11, 304, 000	8, 087, 645
その他	15, 000	15, 000	16, 000	15, 000
小 計	8, 468, 407	7, 670, 696	11, 320, 000	8, 102, 645

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	30, 818, 780	31, 445, 464	31, 998, 000	28, 900, 797
小 計	30, 818, 780	31, 445, 464	31, 998, 000	28, 900, 797

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	49 クラブ	2, 744 人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 223 人 実施クラブ数 18 クラブ

(2) 高齢者演芸大会

ア 実施日 11 月 6 日 (水)

イ 実施場所 リビエールホール大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	3, 189, 030	2, 769, 740	2, 428, 000	1, 822, 952
その他	150, 900	0	-	-
小 計	3, 339, 930	2, 769, 740	2, 428, 000	1, 822, 952

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会（兼金婚祝賀式）

- ア 実施日 9月16日（祝）
 イ 実施場所 リビエールホール大ホール
 ウ 金婚祝賀式招待者 76組

(2) 敬老祝品贈呈事業

- ア 米寿贈呈者 257人
 イ 百寿贈呈者 12人
 ウ 市内在宅最高齢贈呈者 2人

(3) 在日外国人等高齢者福祉金

- 支給額 月額 10,000円
 給付人数 3人

【敬老事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		473,694	873,828	1,788,000	934,649
委託料		800,606	1,461,671	477,000	448,653
扶助費		－	440,000	600,000	360,000
その他		292,601	307,813	348,000	303,937
小 計		1,566,901	3,083,312	3,213,000	2,047,239

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4 月	3,290 人	24 日	137 人
5 月	2,949 人	22 日	134 人
6 月	3,213 人	25 日	128 人
7 月	3,510 人	26 日	135 人
8 月	3,095 人	26 日	119 人
9 月	3,419 人	23 日	148 人
10 月	1,484 人	13 日	114 人
11 月	2,164 人	24 日	90 人
12 月	1,988 人	23 日	86 人
1 月	1,981 人	22 日	94 人
2 月	1,779 人	23 日	77 人
3 月	194 人	2 日	97 人
合 計	29,066 人	253 日	1,359 人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加人数（延べ）
カラオケ	2,676 人
バンパー	3,823 人
囲碁	3,691 人
将棋	4,615 人
民謡	134 人
ダンス	596 人
詩吟	277 人
書道	194 人
日本画	251 人
いきいき歌体操	507 人
ヨガ	322 人
フラダンス	190 人
介護予防講座	874 人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4 月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会
5 月	レクリエーション教室 手芸教室 からだすっきり若返り教室 バンパークラブ市議長杯 囲碁クラブ市議長杯 将棋クラブ市議長杯
6 月	レクリエーション教室 手芸教室 からだすっきり若返り教室
7 月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだすっきり若返り教室 懐かしのヒット歌謡大会
8 月	レクリエーション教室 からだすっきり若返り教室
9 月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだすっきり若返り教室 国分東地区シニア演芸大会 敬老の日演芸大会
10 月	レクリエーション教室（10 月 12 日～28 日休館の為、2 日と 9 日開催） からだすっきり若返り教室（10 月 12 日～28 日休館の為、8 日と 29 日開催） 将棋クラブ市議長杯 囲碁クラブ市議長杯
11 月	レクリエーション教室 手芸教室 からだすっきり若返り教室 バンパークラブ市議長杯
12 月	レクリエーション教室 手芸教室 紅白歌合戦 食べて元気！！栄養相談会
1 月	レクリエーション教室 新春演芸大会 からだすっきり若返り教室
2 月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだすっきり若返り教室
3 月	からだすっきり若返り教室

【老人福祉センター管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,037,231	622,944	2,183,000	2,182,500
委託料		31,000,000	31,000,000	31,045,000	29,333,336
その他		15,768	23,652	24,000	23,652
小 計		32,052,999	31,646,596	33,252,000	31,539,488

9 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決 算 額
訪問型サービス事業費	32,603,953 円
通所型サービス事業費	77,377,656 円
高齢介護予防サービス事業費	295,268 円
合 計	110,276,877 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	13,050	42,630	354,000	39,150
負担金、補助及び交付金	46,761,827	112,047,911	175,870,000	110,237,727
小 計	46,774,877	112,090,541	176,224,000	110,276,877

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金	6,007,972	13,878,695	19,701,000	12,397,601
小 計	6,007,972	13,878,695	19,702,000	12,397,601

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	166,244	397,578	773,000	378,052
小 計	166,244	397,578	773,000	378,052

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教 室 名	場 所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップ㍑ (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎの園、 国分図書館、K・I ホール	全 183 回	6,713 人
柏原市いきいき百歳体操講座 (地域サロンリーダー育成)	オアシス、国分合同会館	全 19 回	303 人
お達者教室 (虚弱者向け)	国分合同会館	全 41 回	329 人
介護予防講座等	オアシス、国分図書館、 やすらぎの園	全 9 回	112 人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員
 養成講座開催回数 7 回
 参加実人数 13 人
 支援グループ数 11 グループ

【介護保険事業特別会計__一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		1,931,855	1,895,306	3,644,000	1,781,985
報償費		210,000	295,625	1,199,000	248,325
需用費		30,995	52,142	335,000	119,300
委託料		9,050,566	6,636,313	6,092,000	2,717,215
その他		386,610	367,067	553,000	448,055
小 計		13,922,906	11,559,333	14,136,000	7,627,760

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要援護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内 1 箇所（委託運営）

ブランチ設置箇所数 市内 8 箇所（委託運営）

相談延べ件数 5,062 件

予防給付管理件数 6,745 件

高齢者虐待対応件数 174 件

成年後見制度利用支援 27 件

イ 家族介護支援事業

徘徊高齢者家族支援事業

継続 1 件

ウ その他の事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）

助成件数 31 件

(イ) おむつ給付事業（65 歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

給付件数 335 件

(ウ) 在宅配食サービス事業（65 歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

年間延べ利用者数 663 人 年間配食数 7,415 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		64,147,397	60,698,933	65,117,000	59,769,219
その他		0	0	229,000	0
小 計		64,147,397	60,698,933	65,346,000	59,769,219

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	549,269	539,100	960,000	528,248
委託料	22,630,929	22,230,798	25,233,000	21,273,091
負担金、補助及び交付金	72,000	114,000	500,000	62,000
その他	53,080	409,008	1,089,000	561,676
小 計	23,305,278	23,292,906	27,782,000	22,425,015

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は令和元年度末に 29.41%に達し、市民の 3 人に 1 人以上が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成 26 年度決算では 49 億円であった保険給付費が、令和元年度決算では 54.2 億円と、5 年で 10%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	23,367,440	22,636,440	23,236,000	23,176,120
給料	35,666,898	33,839,922	33,811,000	33,703,361
職員手当等	26,974,410	23,506,332	24,485,000	23,966,392
共済費	16,283,691	15,081,692	15,312,000	15,251,256
賃金	1,953,175	2,265,945	2,076,000	1,921,860
需用費	453,204	475,118	635,000	594,988
役務費	1,001,351	801,811	1,664,000	1,139,816
委託料	11,197,376	10,603,659	9,002,000	8,802,701
その他	237,075	61,640	102,000	53,620
小 計	117,134,620	109,272,559	110,323,000	108,610,114

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	420,000	150,000	360,000	142,500
その他	25,676	15,464	23,000	4,870
小 計	445,676	165,464	383,000	147,370

3 第1号被保険者数の状況（各月末）

（単位：人）

年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
65歳以上 75歳未満	10,082	10,060	10,038	10,034	10,020	10,009	9,982	9,989	9,979	9,948	9,961	9,953
75歳以上 85歳未満	7,483	7,471	7,491	7,521	7,538	7,562	7,572	7,583	7,591	7,598	7,574	7,565
85歳以上	2,553	2,573	2,574	2,569	2,586	2,588	2,592	2,607	2,617	2,636	2,664	2,698
計	20,118	20,104	20,103	20,124	20,144	20,159	20,146	20,179	20,187	20,182	20,199	20,216

4 経理状況

(1) 令和元年度歳入決算額

（単位：円）

科 目	予算現額	収入額
保険料	1,470,310,000	1,428,402,715
国庫支出金		
国庫負担金	1,110,932,000	994,320,865
国庫補助金	367,714,000	314,523,410
支払基金交付金	1,694,435,000	1,494,772,000
府支出金		
府負担金	860,145,000	774,814,936
府補助金	44,281,000	34,717,205
財産収入	1,288,000	307,574
繰入金		
一般会計繰入金	1,009,266,000	905,143,003
基金繰入金	1,000	0
諸収入	3,070,000	7,809,480
繰越金	247,426,000	247,424,626
合 計	6,808,868,000	6,202,235,814

(2) 令和元年度歳出決算額

（単位：円）

科 目	予算現額	支出額
総務費	155,281,000	144,287,443
保険給付費	6,065,864,000	5,429,644,291
介護サービス等諸費	5,630,408,000	5,020,961,228
介護予防サービス等諸費	88,002,000	78,041,024
その他諸費	4,994,000	4,546,842
高額介護サービス等費	145,689,000	142,819,305
高額医療合算介護サービス等費	21,848,000	21,279,814
特定入所者介護サービス等費	174,923,000	161,996,078
地域支援事業費	303,963,000	212,874,524
介護予防・生活支援サービス事業費	195,926,000	122,674,478
一般介護予防事業費	14,136,000	7,627,760
包括的支援事業・任意事業費	93,128,000	82,194,234
その他諸費	773,000	378,052
基金積立金	200,956,000	169,558,620
公債費	200,000	0
諸支出金	80,604,000	80,428,976
予備費	2,000,000	0

合 計	6,808,868,000	6,036,793,854
-----	---------------	---------------

決 算 収 支	165,441,960 円
---------	---------------

※ 上記剰余金は、令和2年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
積立金	164,549,088	213,370,683	200,956,000	169,558,620
小 計	164,549,088	213,370,683	200,956,000	169,558,620

【介護保険事業特別会計__利子】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	200,000	0
小 計	0	0	200,000	0

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	1,944,413	2,300,454	2,400,000	2,253,796
小 計	1,944,413	2,300,454	2,400,000	2,253,796

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	19,100	26,400	30,000	1,600
小 計	19,100	26,400	30,000	1,600

【介護保険事業特別会計__償還金】 (単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	70,393,275	91,466,979	78,174,000	78,173,580
小 計	70,393,275	91,466,979	78,174,000	78,173,580

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所 得 区 分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	28,832 円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	28,832 円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	48,054 円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	55,742 円

第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	67,659円
第6段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	76,886円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	86,881円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、200万円未満	96,107円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上、290万円未満	111,484円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上、400万円未満	119,173円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	134,550円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上	146,082円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,303,570,781	1,305,139,886	1,569,105	100.00%
普通徴収	127,172,858	117,438,276	88,762	92.28%
計	1,430,743,639	1,422,578,162	1,657,867	99.31%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況（決算）

（単位：円）

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	27,668,147	5,824,553	0	21.05%

(3) 不納欠損処分

合計 111人 5,729,477円

【介護保険事業特別会計―賦課徴収費】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	473,956	490,471	679,000	581,957
役務費	2,833,678	2,801,185	3,162,000	2,782,549
委託料	668,520	740,664	847,000	770,904
小 計	3,976,154	4,032,320	4,688,000	4,135,410

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員（令和2年3月末現在）

委員数 25名

（ア）医療分野 18名（医師6名、看護師2名、歯科医師5名、薬剤師5名）

（イ）保健分野 2名

（ウ）福祉分野 5名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表 5 名による合議体
合議体数 5 合議体
延べ回数 109 回（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況（平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月）

申請受付 3,773 件
認定調査 3,509 件
審査会における判定 3,504 件
結果通知 3,546 件

イ 要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

判定結果	認定者数	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
要支援 1	671	666	5
要支援 2	462	451	11
要介護 1	998	983	15
要介護 2	631	612	19
要介護 3	373	364	9
要介護 4	487	475	12
要介護 5	388	377	11
合 計	4,010	3,928	82

（令和 2 年 3 月 31 日現在）

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		12,240,000	11,973,000	13,390,000	10,793,000
需用費		203,439	196,255	285,000	176,976
役務費		21,240,229	20,293,847	23,595,000	17,900,129
使用料及び賃借料		1,104,192	1,104,192	1,115,000	1,104,192
その他		3,111,200	8,640	607,000	583,200
小 計		37,899,060	33,575,934	38,992,000	30,557,497

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		73,958	94,169	114,000	105,309
委託料		711,920	653,400	728,000	724,918
その他		184,560	95,040	2,000	0
小 計		970,438	842,609	844,000	830,227

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,588,500	4,400,268	4,994,000	4,546,842
小 計		4,588,500	4,400,268	4,994,000	4,546,842

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		2, 313, 470, 367	2, 332, 579, 683	2, 750, 430, 000	2, 394, 455, 774
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1, 000	0
居宅介護サービス計画給付費		285, 469, 714	290, 965, 730	318, 551, 000	296, 992, 087
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1, 000	0
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費		7, 071, 109	6, 615, 846	9, 228, 000	7, 180, 387
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費		17, 334, 904	15, 247, 980	22, 112, 000	15, 362, 245
小 計		2, 623, 346, 094	2, 645, 409, 239	3, 100, 323, 000	2, 713, 990, 493

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費		133, 728, 099	47, 570, 902	51, 824, 000	50, 067, 042
特例介護予防サービス給付費		0	0	1, 000	0
介護予防サービス計画給付費		26, 644, 984	17, 108, 621	20, 179, 000	17, 910, 223
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1, 000	0
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費		1, 972, 299	1, 651, 725	2, 745, 000	1, 424, 641
介 護 予 防 住 宅 改 修 費		10, 149, 691	9, 158, 333	12, 171, 000	8, 248, 449
小 計		172, 495, 073	75, 489, 581	86, 921, 000	77, 650, 355

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		712, 698, 491	779, 834, 835	906, 971, 000	793, 416, 193
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1, 000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		0	251, 313	1, 080, 000	390, 669
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1, 000	0
小 計		712, 698, 491	780, 086, 148	908, 053, 000	793, 806, 862

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費		1, 456, 069, 110	1, 444, 047, 446	1, 623, 112, 000	1, 513, 554, 542
特例施設介護サービス給付費		0	0	1, 000	0
小 計		1, 456, 069, 110	1, 444, 047, 446	1, 623, 113, 000	1, 513, 554, 542

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費		160, 486, 739	160, 226, 580	174, 774, 000	161, 849, 656
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1, 000	0
特定入所者介護予防サービス費		106, 580	87, 640	147, 000	146, 422
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1, 000	0
小 計		160, 593, 319	160, 314, 220	174, 923, 000	161, 996, 078

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	124, 558, 816	132, 064, 561	145, 551, 000	142, 748, 285
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	104, 333	25, 536	138, 000	71, 020
小 計	124, 663, 149	132, 090, 097	145, 689, 000	142, 819, 305

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	18, 165, 051	18, 408, 539	21, 742, 000	21, 261, 700
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	67, 819	62, 144	106, 000	18, 114
小 計	18, 232, 870	18, 470, 683	21, 848, 000	21, 279, 814

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	68, 000	119, 000	552, 000	159, 000
小 計	68, 000	119, 000	552, 000	159, 000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	0	68, 568	10, 000	0
小 計	0	68, 568	10, 000	0

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。

後期高齢者医療係

- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の申請・届出の受付などに関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成 30 年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることになっています。

本市においては、平成 8 年度に単年度赤字を計上して以来、平成 20 年度まで 13 年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は 12 億円に迫る勢いであったものが、平成 21 年度から 4 年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成 25 年度は 5 年ぶりに単年度赤字となりましたが、令和元年度は 6 年連続で単年度黒字を計上することができました。その結果、累積赤字は解消され、令和元年度の形式収支は 148,508,671 円となりました。

国民健康保険の加入状況

	世 帯 数	人 数
柏原市全体	31,603 世帯	68,644 人
国保加入者	9,546 世帯	15,151 人
加 入 率	30.2%	22.1%

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,040,000	4,560,000	2,544,000	2,544,000
給料	32,796,061	30,720,408	27,415,000	27,311,670
職員手当等	24,345,905	23,393,327	21,435,000	21,226,217
共済費	13,067,867	12,319,959	11,322,000	11,260,155
賃金	4,880,929	3,453,111	3,360,000	2,038,878
需用費	1,552,308	1,641,887	1,945,000	1,849,936
役務費	9,217,236	8,805,970	9,345,000	8,143,291
委託料	26,227,336	16,056,269	21,165,000	19,383,531
その他	146,966	150,122	207,000	168,662
小 計	114,274,608	101,101,053	98,738,000	93,926,340

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,521,338	1,749,166	1,738,000	1,681,206
小 計	1,521,338	1,749,166	1,738,000	1,681,206

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	3,458,378	2,814,560	3,000,000	2,627,941
給料	19,148,812	18,662,805	19,061,000	19,003,776
職員手当等	14,190,850	13,310,392	13,295,000	13,294,144
共済費	6,887,273	7,231,161	7,261,000	7,191,063
賃金	2,065,041	3,126,578	3,546,000	3,086,180
需用費	1,178,408	1,030,533	1,360,000	751,760
役務費	6,633,606	5,555,952	6,980,000	5,868,543
委託料	2,093,373	1,138,945	1,571,000	1,310,890
使用料及び賃借料	3,705,264	3,705,264	4,445,000	4,344,564
その他	130,420	151,180	140,000	131,330
小 計	59,491,425	56,727,370	60,659,000	57,610,191

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	5,961	5,508	6,000	550
役務費	816,100	643,226	917,000	557,203
委託料	0	0	689,000	0
小 計	822,061	648,734	1,612,000	557,753

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問

に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員（被保険者代表）、2号委員（医師・薬剤師代表）、3号委員（公益代表）がそれぞれ5名、4号委員（被用者保険代表）の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、令和元年度は、保険料の賦課限度額及び軽減措置について諮問するため、令和2年2月4日に開催しました。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	75,000	52,500	293,000	52,500
交際費	0	0	15,000	0
需用費	0	0	3,000	2,721
役務費	17,064	17,064	103,000	26,070
小 計	92,064	69,564	414,000	81,291

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	4,858,558,260	4,711,931,809	4,879,479,000	4,556,553,577
小 計	4,858,558,260	4,711,931,809	4,879,479,000	4,556,553,577

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	74,832,820	21,676,932	9,200,000	1,942,798
小 計	74,832,820	21,676,932	9,200,000	1,942,798

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		126,725,384	116,178,074	120,410,000	107,532,735
小 計		126,725,384	116,178,074	120,410,000	107,532,735

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,622,142	530,487	223,000	70,099
小 計		2,622,142	530,487	223,000	70,099

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
役務費		10,803,058	12,723,349	14,533,000	13,132,436
小 計		10,803,058	12,723,349	14,533,000	13,132,436

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		676,415,126	670,382,174	699,525,000	679,645,543
小 計		676,415,126	670,382,174	699,525,000	679,645,543

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		15,645,730	4,666,097	1,927,000	459,293
小 計		15,645,730	4,666,097	1,927,000	459,293

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		126,162	285,275	1,000,000	482,510
小 計		126,162	285,275	1,000,000	482,510

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移（単位：円）

	29 年度	30 年度	元年度
療養給付費	4,933,391,080	4,733,608,741	4,558,496,375
療 養 費	127,962,837	116,708,561	107,602,834
高額療養費	692,060,856	675,048,271	680,104,836
高額介護合算療養費	126,162	285,275	482,510
小 計	5,753,540,935	5,525,650,848	5,346,686,555

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		24,499,726	24,245,028	31,500,000	22,704,226
小 計		24,499,726	24,245,028	31,500,000	22,704,226

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
役務費		10,710	11,550	16,000	10,290
小 計		10,710	11,550	16,000	10,290

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,000,000	5,470,000	6,500,000	4,700,000
小 計		4,000,000	5,470,000	6,500,000	4,700,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,948,696	11,412,656	11,400,000	11,389,547
小 計		10,948,696	11,412,656	11,400,000	11,389,547

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることになります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	2,169,615,857	2,210,021,000	2,203,238,269
小 計		-	2,169,615,857	2,210,021,000	2,203,238,269

(4) 保健事業（令和元年度総額 81,560,683 円）

ア 特定健康診査

毎年4月1日現在加入している40歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

令和元年度は、4,649人の受診（約38.8%）があり、特定保健指導対象者の内230人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,359,548	2,359,548	2,360,000	2,359,974
賃金		1,188,375	1,189,950	1,190,000	1,189,850
需用費		629,162	626,964	707,000	673,424
役務費		2,387,527	2,353,826	2,940,000	2,372,664
委託料		48,169,862	47,567,186	58,614,000	47,816,420
その他		-	28,955	4,000	2,360
小 計		54,734,474	54,126,429	65,815,000	54,414,692

イ 人間ドック費用助成事業

30歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は10,800円（11,000円）、脳検査付きは16,660円（16,970円）です。40歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、それぞれ2,400円（2,490円）減額することにより、通常健診は8,400円（8,510円）、脳検査付きは14,260円（14,480円）で実施しました。※（ ）内は消費税変更後の10月1日以降の金額

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,038,875	1,196,900	1,252,000	1,102,764
需用費		57,238	39,960	68,000	44,638
委託料		23,771,250	23,929,317	31,990,000	25,902,969
その他		67,440	152,140	98,000	95,620
小 計		24,934,803	25,318,317	33,408,000	27,145,991

令和元年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	183 人	254 人	437 人	55.4%
医真会八尾総合病院	91 人	152 人	243 人	30.8%
コーナンメディカル鳳総合健診センター	0 人	2 人	2 人	0.3%
大野クリニック	24 人	-	24 人	3.0%
安田クリニック	2 人	-	2 人	0.3%
多根クリニック	34 人	-	34 人	4.3%
心斎橋クリニック	2 人	-	2 人	0.3%
大阪市立大学医学部附属病院 MedCity21	44 人	-	44 人	5.6%
合 計	380 人	408 人	788 人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	154,542	142,466	6,000,000	35,340
小 計	154,542	142,466	6,000,000	35,340

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	3,910,758	2,019,282	5,500,000	3,146,680
小 計	3,910,758	2,019,282	5,500,000	3,146,680

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	1,637	250,000	56,047
小 計	0	1,637	250,000	56,047

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	44,800	38,800	100,000	17,800
小 計	44,800	38,800	100,000	17,800

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	0	0	1,000	0
小 計	0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】

(単位:円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料	31,025,501	112,567,355	1,568,000	1,564,000
小 計	31,025,501	112,567,355	1,568,000	1,564,000

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		649,544,449	227,861,248	27,328,000	27,327,931
小 計		649,544,449	227,861,248	27,328,000	27,327,931

(5) 保険料収入

令和元年度保険料収納状況 (一般被保険者・退職者合算分)

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	収 納 率
現 年 度 分	医 療 分	1,089,691,243	1,018,552,921	93.47
	後期支援分	344,133,392	322,510,612	93.72
	介 護 分	129,118,995	117,740,091	91.19
	小 計	1,562,943,630	1,458,803,624	93.34
滞 納 繰 越 分	医 療 分	141,325,893	75,884,591	53.69
	後期支援分	50,834,937	26,937,294	52.99
	介 護 分	27,120,820	13,941,944	51.41
	小 計	219,281,650	116,763,829	53.25
総 計	医 療 分	1,231,017,136	1,094,437,512	88.90
	後期支援分	394,968,329	349,447,906	88.47
	介 護 分	156,239,815	131,682,035	84.28
	合 計	1,782,225,280	1,575,567,453	88.40

※滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入

府支出金決算状況

項 目	細 目	元年度総額	内 容
普通交付金		5,481,088,798	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	27,064,000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	21,547,000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	29,904,000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。
	特定健康診査等負担金	20,304,000	平成 20 年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の 2/3 を上限として、交付されるもの。
事業助成補助金	老人等医療費補助金	6,457,887	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成 14 年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成 22 年 1 月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,967,828	3,087,828	3,089,000	3,088,638
賃金		1,030,856	1,053,638	1,074,000	1,046,732
委託料		518,400	0	-	-
その他		226,168	215,780	439,000	216,766
小 計		4,743,252	4,357,246	4,602,000	4,352,136

(1) 保険料額

令和元年度 月額 16,410 円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による 4 分の 1 免除及び 4 分の 3 免除
- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予
- キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65 歳到達で、保険料納付期間が 480 か月であった場合の令和元年度の支給額は、780,100 円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1 か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

（単位：件）

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合 計
1,610	72	3,788	42	61	196	5,769

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から老人保健制度に代わって実施された、75 歳以上（一定の障害がある場合は 65 歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約 5 割）、現役世代からの支援金（約 4 割）のほか、被保険者からの保険料（約 1 割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		199,728	139,334	271,000	189,000
賃金		2,085,576	1,304,965	1,737,000	903,664
役務費		3,810,592	3,800,433	4,113,000	3,893,018
委託料		2,210,925	4,648,295	2,560,000	2,543,168
その他		163,621	150,596	191,000	183,457
小 計		8,470,442	10,043,623	8,872,000	7,712,307

(1) 被保険者数の推移

(単位:人)

	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	令和 2 年 3 月末
被保険者数	9,289	9,747	10,017

(2) 経理状況

令和元年度歳入決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	794,799,000	778,212,501
保険基盤安定繰入金	194,830,000	194,267,894
事務費繰入金	11,120,000	9,891,404
諸収入	2,010,000	126,700
繰越金	31,742,000	31,741,785
合 計	1,034,501,000	1,014,240,284

令和元年度歳出決算額

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	8,872,000	7,712,307
徴収費	2,248,000	2,179,097
後期高齢者医療負担金	1,019,371,000	971,370,839
諸支出金	2,010,000	1,202,466
予備費	2,000,000	0
合 計	1,034,501,000	982,464,709

決 算 収 支	31,775,575 円
---------	--------------

※ 上記剰余金は、令和 2 年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

現年度分賦課収納状況

(単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	460,893,822	461,746,962	853,140	100.00%
普通徴収	318,004,157	313,484,253	51,447	98.56%
計	778,897,979	775,231,215	904,587	99.41%

滞納繰越分賦課収納状況

(単位:円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	6,837,359	2,981,286	800	43.59%

(4) 不納欠損処分

合計 17人 1,161,622円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		298,404	310,051	326,000	313,093
役務費		1,382,105	1,473,204	1,682,000	1,633,156
委託料		198,504	201,420	240,000	232,848
小 計		1,879,013	1,984,675	2,248,000	2,179,097

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		888,666,093	912,701,108	1,019,371,000	971,370,839
小 計		888,666,093	912,701,108	1,019,371,000	971,370,839

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,064,247	519,241	2,010,000	1,202,466
小 計		1,064,247	519,241	2,010,000	1,202,466

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,872,200	2,872,200	2,881,000	1,237,500
賃金	961,954	965,430	1,056,000	1,031,232
委託料	1,544,400	1,684,800	1,716,000	1,716,000
負担金、補助及び交付金	5,478,615	5,645,967	5,862,000	5,771,492
その他	286,444	328,434	437,000	385,605
小 計	11,143,613	11,496,831	11,952,000	10,141,829

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
30回	999人	856人	54人	802人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

市受付			獣医受付	合 計 (再登録含む)
新 規	再登録	無料交換	新 規	
49件	5件	29件	133件	216件

狂犬病予防注射済票発行枚数

市受付	獣医受付	合 計
177件	1,760件	1,937件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	994,680	552,312	659,000	556,620
その他	389,378	406,158	460,000	384,355
小 計	1,384,058	958,470	1,119,000	940,975

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦子宮頸がん、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担1,500円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）、⑬高齢者用肺炎球菌（65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

個別接種

種 類	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率	不相当者数（人）
不活化ポリオ	35	7	20.0%	0
BCG	447	421	94.2%	5
二種混合	438	380	86.8%	0
四種混合	1,924	1,660	86.3%	7
日本脳炎	2,053	2,517	122.6%	11
麻しん・風しん	1,001	915	91.4%	3
ヒブ	1,865	1,640	88.4%	14
小児用肺炎球菌	1,884	1,669	89.6%	4
水痘	911	782	85.9%	8
B型肝炎	1,280	1,197	94.2%	5
インフルエンザ	20,421	10,293	50.4%	25

【予防接種事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		657,965	428,066	655,000	543,710
役務費		1,396,850	358,625	1,304,000	1,258,950
委託料		161,858,420	149,209,995	170,663,000	157,214,965
その他		1,999,401	3,539,544	3,766,000	3,724,997
小 計		165,912,636	153,536,230	176,388,000	162,742,622

※ 委託料には、平成30年度から繰り越された、予算額900,000円、決算額889,920円を含んでいます。

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健 診 名	回数 (期間)	対象者(人)	人数 (人)
母子手帳の交付	-	-	435
妊婦健康診査助成	5, 233 回	-	656
4 か月児健診	18 回	403	396
1 歳 6 か月児健診	18 回	406	399
3 歳 6 か月児健診	18 回	447	416
2 歳 6 か月児歯科健診	12 回	487	428
予約クリニック	12 回	-	51
乳児早期訪問	通年	413	397
子どもの健康相談	17 回	-	205
歯科保健指導	11 回	-	86
栄養相談	通年	-	1, 179
発達相談	50 回	-	135
すくすく講座・すこやかサロン	6 回	-	78 組 (158 人)
離乳食講習会	33 回	-	270 組 (544 人)
幼児栄養教室	19 回	-	129 組 (236 人)
こあら教室	1 ケール 8 回×4	-	81 組
両親教室	11 回	-	130 人

【母子保健事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
賃金		6, 816, 820	6, 888, 524	7, 253, 000	7, 108, 043
報償費		2, 377, 900	2, 275, 000	2, 856, 000	2, 715, 300
需用費		943, 203	928, 252	1, 013, 000	857, 212
委託料		51, 749, 910	52, 031, 160	57, 995, 000	53, 563, 697
負担金、補助及び交付金		3, 242, 007	2, 018, 528	2, 926, 000	2, 647, 784
扶助費		1, 500, 810	4, 880, 049	5, 600, 000	3, 470, 589
その他		1, 088, 644	1, 293, 166	1, 319, 000	1, 168, 615
小 計		67, 719, 294	70, 314, 679	78, 962, 000	71, 531, 240

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健 診 名		回数（期間）	人数（人）
オアシス健診		6月1日～3月31日	2
がん検診	胃がん	17回	個別 129 集団 896
	子宮頸がん	個別通年 集団2	個別 2,139 集団 100
	肺がん	11回	個別 136 集団 1,073
	乳がん（集団）	14回	752
	乳がん（個別）	通年	1,271
	大腸がん	個別 通年 集団 17	個別 898 集団 1,154
骨粗しょう症検診		10回	700
歯周疾患検診		9月1日～11月30日	1,102
肝炎ウイルス検診		6月1日～3月31日	171
たばこの相談・健康相談		通年	84
こころの相談		通年	23
出前講座		6回	172
健康手帳の交付（新規）		通年	315
セレクトウエルネス		（11教室）108回	延 3,131
自殺対策ゲートキーパー養成講座		2回	54

【健康増進事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,633,379	2,654,259	3,234,000	2,929,011
需用費		884,652	790,644	970,000	904,252
役務費		1,147,904	1,191,328	1,221,000	1,220,882
委託料		47,580,634	45,281,481	49,988,000	49,054,328
その他		121,584	179,168	242,000	212,964
小 計		54,681,033	52,409,760	57,968,000	56,634,317

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育及び啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事 業 名	内 容
ウォーキングに関する啓発 及び知識の普及	健康ウォーキング講座（春・秋） （市内ウォーキング等）

8 健康づくり応援団事業

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録をし、自主的な健康づくりボランティア活動をしました。

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活 動 内 容
かしわら万歩会	年2回学習会（出前講座） 月3回定例ウォーキングや、市内2箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスMかしわら （食生活改善推進員）	月1回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育（教室）のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売しています。 地域イベントに参加しています。

9 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		16,635,482	9,808,628	12,721,000	10,512,933
役務費		478,982	521,984	596,000	595,200
委託料		10,455,291	11,701,024	16,528,000	12,558,041
使用料及び賃借料		8,870,176	8,701,308	8,973,000	8,554,046
工事請負費		－	8,664,840	－	－
その他		－	2,000	226,000	225,180
小 計		36,439,931	39,399,784	39,044,000	32,445,400

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		114,000	152,000	252,000	114,000
委託料		945,000	1,679,400	754,000	523,200
その他		237,340	168,964	184,000	94,212
小 計		1,296,340	2,000,364	1,190,000	731,412

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(令和2年3月31日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(令和2年3月31日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	3 施設
-------	---------	------

(令和2年3月31日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

- (3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	65 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	26 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	31 事業所

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

- (1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービス A 事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービス A 事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	46 事業所
	緩和型サービス事業所	34 事業所

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

- (1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

- (2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

- (3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	45 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	5 事業所
	障害児相談支援事業所	4 事業所

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

- (1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

- (2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	8 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	5 施設

(令和2年3月31日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

(1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

こども政策課

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		45,000	105,000	1,059,000	425,282
需用費		24,387	145,824	15,000	13,812
負担金、補助及び交付金		17,280	33,340	41,000	38,100
償還金、利子及び割引料		9,454,414	3,368,077	7,174,000	7,172,119
その他		39,740	1,305,616	2,454,000	2,453,650
小 計		9,580,821	4,957,857	10,743,000	10,102,963

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2 階	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室、フォー教室 2,330 人 施設開放 1,980 人 サークル利用 1,199 人 出張支援 290 人 子育て相談 28 件 養育家庭訪問 298 件 ※ハローKIDS と協同
ハローKIDS 国分本町 6-11-28 国分保育所内	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室 1,006 人 施設開放 828 人 サークル利用 214 人 出張支援 316 人 ※ハーモニーと共催 子育て相談 12 件 養育家庭訪問 298 件 ※スキップ KIDS と協同
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3	スタッフ、ボランティア等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援 子育て相談会 保育体験教室 地域交流 等	親子教室 1828 人 施設開放 754 人 サークル利用 157 人 出張支援 316 人 ※ハローKIDS と共催 子育て相談 50 人

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,705,074	10,030,583	10,248,000	10,033,512
賃金		1,232,706	1,975,916	2,179,000	1,808,652

報償費	177,500	180,000	170,000	141,000
需用費	306,390	300,057	402,000	360,754
役務費	233,033	243,786	298,000	152,112
委託料	3,931,557	1,542,213	5,300,000	5,300,000
使用料及び賃借料	80,179	113,258	106,000	78,451
備品購入費	104,094	132,590	200,000	187,609
小 計	15,770,533	14,518,403	18,903,000	18,062,090

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実 施 施 設	内 容 等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5 階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 227 日 年間利用人数 16,539 人
玉手つどいの広場 「たまたまばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 232 日 年間利用人数 7,617 人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 126 日 年間利用人数 1,581 人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	7,321,253	7,618,206	7,737,000	7,573,252
賃金	2,061,210	2,035,309	2,179,000	2,035,614
需用費	647,302	702,490	796,000	764,854
役務費	101,598	118,770	132,000	106,674
使用料及び賃借料	69,481	86,236	93,000	84,924
備品購入費	161,267	131,559	200,000	199,539
負担金、補助及び交付金	2,516,000	2,526,000	2,516,000	2,516,000
その他	210,878	207,100	218,000	185,320
小 計	13,088,989	13,425,670	13,871,000	13,466,177

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図ることを主な目的として事業を実施しています。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 ショートステイ・トワイライトステイ 対象：概ね1歳6か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	トワイライトステイ 延べ利用日数 5日 ショートステイ 延べ利用日数 6日
育児支援家庭 訪問事業 （産褥ヘルパー）	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 （柏原市社会福祉協議会）	利用人数 4人
幼児療育教室 事業	心身に障害のある幼児又は障害があると類推される幼児及びその保護者が共に育ち合うことを目的として、療育活動、生活習慣の確立及び集団生活への適応への支援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4歳未満の児童で保護者と継続して通所が可能であること（市内在住）	自立支援センター「はばたき」 （柏原市社会福祉協議会）	保育日数 231日 延べ利用人数 保護者計 1,801人 児童計 1,794人
児童虐待防止 事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談・通告の受付、会議、調査、ケース検討会議、児童相談所への送致等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業	家庭児童相談室	相談件数 102件
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48人 （4人×12月）
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 221日

【要支援児童対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,120,469	1,045,199	2,237,000	826,587
委託料		8,629,869	8,849,966	9,025,000	8,770,437
負担金、補助及び交付金		4,949,776	2,912,996	6,601,000	2,476,572
その他		49,903	65,120	173,000	54,836
小 計		14,750,017	12,873,281	18,036,000	12,128,432

(4) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではっぴーフェスティバル」を開催しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	－	10,000	30,000	0
需用費	128,239	198,595	200,000	188,043
役務費	300,240	270,540	251,000	250,500
委託料	145,120	381,136	924,000	180,060
使用料及び賃借料	321,500	377,500	389,000	313,300
備品購入費	91,800	－	187,000	146,620
小 計	986,899	1,237,771	1,981,000	1,078,523

(5) 幼保再編事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿って、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化を進めています。

【幼保再編事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	110,000	135,000	255,000	195,000
旅費	21,930	125,190	194,000	14,740
需用費	54,189	46,862	150,000	147,053
委託料	－	3,338,936	－	－
負担金・補助及び交付金	36,000	66,000	90,000	52,950
その他	0	4,740	5,000	2,180
小 計	222,119	3,716,728	694,000	411,923

(6) 認定こども園施設整備事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿い、(仮称)かしわら認定こども園を開設するための施設整備を進めています。

【認定こども園施設整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	－	－	3,000,000	3,206
委託料	－	28,080,000	－	－
使用料及び賃借料	－	－	11,000	11,000
工事請負費	－	777,600	635,900,000	133,014,000
備品購入費	－	－	27,000,000	1,385,220
小 計	－	28,857,600	665,911,000	134,413,426

※ 予算現額のうち、需用費 2,996,794 円、工事請負費 502,886,000 円及び備品購入費 25,614,780 円(合計 531,497,574 円)については、継続費逐次繰越として令和 2 年度へ繰越しました。

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 0 件

高等職業訓練促進給付金支給実績 2 件（内前年度進級者 1 件）

高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0 件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,678,060	2,678,424	2,802,000	2,801,166
委託料		0	0	2,970,000	0
負担金、補助及び交付金		4,192,000	2,687,252	4,130,000	2,030,000
その他		9,970	3,820	31,000	4,800
小 計		6,880,030	5,369,496	9,933,000	4,835,966

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。

児童手当及び特例給付支給延児童数（令和元年度）

区 分	被 用 者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	64,917 人	16,083 人	5,221 人	86,221 人

【児童手当扶助】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,030,150,000	995,675,000	964,095,000	956,830,000
小 計		1,030,150,000	995,675,000	964,095,000	956,830,000

【児童手当給付事務費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
役務費		519,748	495,904	493,000	473,792
その他		132,471	115,401	125,000	113,587
小 計		652,219	611,305	618,000	587,379

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（令和 2 年 3 月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
446 人	1 人	3 人	11 人	59 人	0 人	21 人	541 人

【児童扶養手当扶助】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	319,795,620	305,744,100	389,644,000	379,088,800
小 計	319,795,620	305,744,100	389,644,000	379,088,800

【児童扶養手当給付事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	179,791	163,620	166,000	154,383
委託料	544,320	550,800	5,487,000	5,477,360
その他	21,573	23,323	23,000	13,731
小 計	745,684	737,743	5,676,000	5,645,474

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 1 件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	1,983,124	688,433	2,610,000	441,444
小 計	1,983,124	688,433	2,610,000	441,444

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,454 人	18,881 件	188,560,908 円	46,261,130 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	公費助成額
19 件	207,220 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	1,299,063	1,252,537	1,360,000	1,280,332
委託料	842,400	842,400	851,000	850,200
扶助費	41,719,445	40,905,320	53,345,000	46,468,350
その他	25,777	38,342	40,000	25,230
小 計	43,886,685	43,038,599	55,596,000	48,624,112

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、中学校卒業までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
役務費	7,706,660	7,213,846	7,482,000	6,996,461
委託料	846,648	846,648	855,000	854,484
扶助費	186,113,265	194,412,918	202,312,000	193,447,357
その他	49,400	44,734	75,000	32,574
小 計	194,715,973	202,518,146	210,724,000	201,330,876

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		228,101	206,827	228,000	175,960
役務費		126,975	125,071	137,000	82,183
委託料		3,239,568	2,537,568	15,950,000	15,949,384
使用料及び賃借料		618,192	618,192	415,000	412,128
償還金、利子及び割引料		8,544,398	83,787	4,186,000	4,155,028
その他		10,300	10,130	102,000	37,440
小 計		12,767,534	3,581,575	21,018,000	20,812,123

※ 予算現額のうち、委託料 1,858,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気、親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立 5 施設、民間 7 施設の計 12 施設で、保育を実施しています。また、低年齢児の受け入れ枠拡大のため民間小規模保育施設を 2 施設認可しています。さらに、平成 30 年度に認定こども園に移行した関西女子短期大学附属幼稚園では、令和元年度から 0～2 歳児の受入れを開始しました。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	公立保育所	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28			昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30			昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2			昭和 44 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8			昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人南河学園	民間保育所	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人英芳会		昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人大幸福社会		昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人北阪福祉会		昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人豊昌福祉会		昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人日本コイノニア福祉会		昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人不易創造館		平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ柏原保育園	国分本町1-1-17二階	株式会社ニチイ学館	民間小規模 保育施設	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育園	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会		平成 27 年 4 月 1 日
関西女子短期大学附属幼稚園（保育部分）	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	民間認定 こども園	昭和 40 年 3 月 31 日

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
柏原保育所	-	3	13(1)	18	25	24	83(1)
国分保育所	-	5	8	22	13	23	71
円明保育所	-	7	13	22	17	30	89
堅下保育所	-	10	30	20	27	23	110
柏原西保育所	-	10	26	25(1)	26	20	107(1)
南河学園附属国分保育園	3	18	21	26	19	23	110
かしわ保育園	5	25	-	-	-	-	30
まどか保育園	7	24	24	26	25	25	131
北阪保育園	5	15	19	21	18	20	98
みずほ保育園	9	20	23	24	24	21	121
旭丘まぶね保育園	5	18	23	23	25	27	121
法善寺保育園	13	25	30	26	41	29	164
ニチイキッズ柏原保育園	5	6	6	0	0	0	17
つくし保育園	3	6	5	0	0	0	14
関西女子短期大学附属幼稚園(保育部分)	1	7	7(1)	6(1)	3(1)	3(1)	27(4)
合 計	56	199	248(2)	259(2)	263(1)	268(1)	1,293(6)
公立施設合計	-	35	90(1)	107(1)	108	120	460(2)
私立(民間)施設合計	56	164	158(1)	152(1)	155(1)	148(1)	833(4)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成31年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
民間保育所	0	2	0	0	0	0	2
民間認定こども園	1	0	1	1	0	0	3
合 計	1	2	1	1	0	0	5

(平成31年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		914,210,950	937,849,080	892,693,000	892,103,400
小 計		914,210,950	937,849,080	892,693,000	892,103,400

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		133,078,358	125,055,032	192,219,000	192,218,791
小 計		133,078,358	125,055,032	192,219,000	192,218,791

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		90,127,750	167,641,353	201,157,000	199,983,296
小 計		90,127,750	167,641,353	201,157,000	199,983,296

【公立保育所事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		44,371,557	40,730,414	51,183,000	33,938,291
賃金		19,861,511	18,756,132	72,721,000	70,711,852
需用費		12,370,560	12,395,987	14,438,000	12,666,253
委託料		60,443,482	60,098,823	59,651,000	59,650,182
使用料及び賃借料		596,636	693,510	1,183,000	703,230
その他		106,960	131,690	192,000	97,050
小 計		137,750,706	132,806,556	199,368,000	177,766,858

【公立保育所管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
需用費		16,026,915	13,600,229	15,883,000	15,054,477
役務費		1,172,250	1,119,051	1,393,000	988,278
委託料		2,139,645	2,037,574	2,975,000	2,384,601
使用料及び賃借料		2,923,179	3,030,247	3,037,000	3,019,902
備品購入費		2,499,357	1,061,126	4,728,000	3,934,266
負担金、補助及び交付金		502,905	617,850	578,000	551,105
その他		187,466	137,900	238,000	194,295
小 計		27,371,717	23,523,977	30,752,000	28,046,924

【公立保育所施設整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	672,000	527,780
工事請負費		1,144,800	1,155,600	2,482,000	680,400
小 計		1,144,800	1,155,600	3,154,000	1,208,180

(2) 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在5か所の幼稚園を有しています。また、私立幼稚園については、平成30年度から関西女子短期大学附属幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行しています。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	施設区分	認可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	公立幼稚園	昭和45年10月27日
堅下幼稚園	平野 2-2-9			昭和29年3月15日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967			昭和47年5月1日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23			昭和44年9月5日
玉手幼稚園	円明町 1-1			昭和49年5月15日
関西女子短期大学附属幼稚園（教育部分）	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	民間認定こども園	昭和40年3月31日

柏原市内の幼稚園等施設における在籍児童数

(単位：人)

園 名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
柏原西幼稚園	-	9	11	20
堅下幼稚園	-	13	20	33
堅上幼稚園	6	9	6	21
国分幼稚園	-	18	30	48
玉手幼稚園	-	8	16	24
関西女子短期大学附属幼稚園(教育部分)	41	62	65	168
小 計	47	119	148	314

※ 市内在住の児童のみ

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,904,639	1,275,644	1,291,000	1,084,272
役務費		1,093,210	1,004,157	1,114,000	997,740
委託料		8,032,782	6,971,760	12,246,000	7,479,180
その他		110,606	123,942	10,000	3,380
小 計		11,141,237	9,375,503	14,661,000	9,564,572

【幼稚園施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,015,168	3,656,306	3,920,000	3,273,020
役務費		114,273	212,052	135,000	116,368
委託料		1,255,489	1,392,289	12,771,000	8,796,368
使用料及び賃借料		493,423	462,089	445,000	294,002
原材料費		121,255	60,545	133,000	48,560
備品購入費		355,346	143,640	500,000	462,314
負担金、補助及び交付金		2,000	4,000	-	-
小 計		6,356,954	5,930,921	17,904,000	12,990,632

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,280,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000
賃金		4,917,597	4,896,939	35,000	34,250
需用費		124,220	101,589	299,000	282,316
委託料		492,346	490,044	498,000	482,273
負担金、補助及び交付金		63,720	53,690	48,000	42,780
その他		24,000	32,910	24,000	24,000
小 計		7,901,883	7,855,172	3,184,000	3,145,619

【幼稚園施設整備事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	-	-	600,000	408,240
工事請負費	-	-	7,827,000	4,362,600
小 計	-	-	8,427,000	4,770,840

【幼稚園預かり保育事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
賃金	934,960	1,017,990	973,000	863,162
需用費	41,526	42,644	50,000	42,625
小 計	976,486	1,060,634	1,023,000	905,787

(3) 私立幼稚園就園補助事業

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に在園する幼児が属する世帯の経済的負担を軽減する目的で、保育料の軽減を行う制度です。本制度は、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことに伴い、令和元年9月末で廃止されました。

【私立幼稚園就園補助事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	59,740,100	35,157,600	45,487,000	23,086,200
小 計	59,740,100	35,157,600	45,487,000	23,086,200

(4) 幼児教育・保育無償化事業

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化制度の開始により、0歳から2歳までの非課税世帯及び3歳から5歳までの幼稚園、保育所などの利用料が無償化されました。また、幼稚園の預かり保育も保育の必要性の認定を受けた場合、利用日数に応じた上限の範囲内で無償化されました。さらに、子ども・子育て支援新制度移行済み施設に属する年収360万円未満相当世帯及び全第3子以降の児童に必要な副食費（給食のおかず）についても免除されることになりました。これに伴い、同様の条件を満たす新制度未移行の幼稚園に属する児童についても副食費を免除するため、市独自事業として、補足給付事業を実施しました。

【子育てのための施設等利用給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金	-	-	57,596,000	44,555,940
小 計	-	-	57,596,000	44,555,940

【私立幼稚園副食費補足給付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金・補助及び交付金	-	-	1,620,000	544,245
小 計	-	-	1,620,000	544,245

(5) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名称	内容及び対象	実施場所	延べ利用人数
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：市内在住の生後 3 か月から小学 6 年生までの児童	柏原市社会福祉協議会 (援助会員の自宅等)	600 人
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：市内に居住する生後 4 か月から就学前までの児童	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	555 人
	【幼稚園型】 教育時間終了後も家庭で保育を受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる 対象：・公立幼稚園在園児 ・関西女子短期大学附属幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 玉手幼稚園 関西女子短期大学附属幼稚園	・公立幼稚園 5,234 人 ・関西女子短期大学附属幼稚園 6,360 (市内在住児童のみ)
病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：市内在住の生後 6 か月から小学 6 年生までの児童	にしむら小児科内 「げんきっ子」	760 人

【一時預かり等保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		20,240,481	22,467,014	24,108,000	21,202,628
ファミリーサポートセンター事業運営業務委託料		5,092,481	5,217,000	5,270,000	5,266,552
一時的保育事業業務委託料		3,785,000	4,645,600	4,020,000	3,915,400
病児保育事業業務委託料		11,363,000	12,604,414	14,818,000	12,020,676
小 計		20,240,481	22,467,014	24,108,000	21,202,628

2 放課後児童会係

市内 10 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校 1 年生から 6 年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計	定 員	定員に対する入会児童の割合
235 人	210 人	165 人	112 人	49 人	28 人	799 人	1,060 人	75.3%

(令和元年 5 月 1 日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,243,352	2,230,656	2,323,000	2,235,870
賃金	70,495,317	72,540,235	92,953,000	79,878,398
報償費	357,000	347,000	186,000	37,000
需用費	3,319,405	3,137,844	3,932,000	3,793,516
委託料	501,574	530,356	516,000	390,720
使用料及び賃借料	123,636	580,152	1,708,000	1,697,502
その他	160,086	152,780	196,000	180,570
小 計	77,200,370	79,519,023	101,814,000	88,213,576

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	435,721	452,725	1,269,000	1,268,003
役務費	559,212	658,669	773,000	523,489
その他	2,361,209	2,084,772	1,120,000	803,204
小 計	3,356,142	3,196,166	3,162,000	2,594,696

都市デザイン部

都市政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係

【都市政策課事務費―都市計画費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元 年度	
				予算現額	決算額
需用費		230,377	313,405	399,000	398,849
委託料		5,029,344	955,584	1,000,000	972,242
使用料及び賃借料		133,080	136,840	197,000	141,963
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	50,000	40,000
その他		2,328,098	1,763,716	2,565,000	2,458,544
小 計		7,740,899	3,189,545	4,211,000	4,011,598

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 東部大阪都市計画用途地域の変更について（案件） 東部大阪都市計画高度地区の変更について（案件） 東部大阪都市計画防火地域及び準防火地域の変更について（案件） 特定生産緑地について（報告） 都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）について（報告）	令和元年 11 月 28 日

(2) 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	29 年度	30 年度	元年度
都市計画道路の明示	11 件	9 件	14 件
区域区分の証明	0 件	0 件	2 件
用途地域の証明	5 件	6 件	9 件
生産緑地地区等の証明	1 件	1 件	1 件

(3) 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。

なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	3,396,000	2,970,000
小 計	0	0	3,396,000	2,970,000

(4) まちづくりに関すること

都市計画法第 18 条 2 に基づき「都市計画マスタープラン」を策定し、これに基づき計画的かつ総合的なまちづくりを推進しています。また令和元年度は、国道 25 号の慢性的な渋滞緩和を行うため、国へのバイパス要望や検討を行いました。

事業実施状況

都市計画調査事務事業	大阪柏原線の事業化に向けた必要性整理業務	一式
------------	----------------------	----

(5) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の 3 地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(6) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出が必要があるため、国土利用計画法第 23 条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
29 年度	1 件
30 年度	4 件
元 年度	2 件

(7) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成 25 年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。また、令和元年度に追加指定の面積要件を 500 m²から 300 m²に引き下げる条例を定めました。

追加件数

年 度	件 数
29 年度	1 件
30 年度	1 件
元 年度	6 件

(8) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第 10 条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
29 年度	1 件
30 年度	4 件
元 年度	3 件

(9) バリアフリー基本構想に関すること

堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、平成30年度に策定した「柏原市バリアフリー基本構想」を基にバリアフリー化の推進を図っています。

(10) 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を経由して承認を行っています。

2 整備係

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費―道路新設改良費）】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		189,052	261,092	272,000	270,679
委託料		-	-	77,000	77,000
使用料及び賃借料		1,521,540	1,862,685	1,977,000	1,976,400
備品購入費		-	-	1,100,000	1,055,700
その他		49,880	59,870	53,000	52,730
小 計		1,760,472	2,183,647	3,479,000	3,432,509

【都市政策課事務費（土木費―橋りょう維持費）】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,130	8,680	10,000	6,470
その他		11,890	9,234	22,000	20,564
小 計		18,020	17,914	32,000	27,034

【都市政策課事務費（土木費―街路事業費）】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		77,401	74,191	81,000	78,878
負担金、補助及び交付金		40,000	40,000	20,000	20,000
その他		97,000	102,060	76,000	71,680
小 計		214,401	216,251	177,000	170,558

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、通学路の安全対策に関する整備計画を策定しました。

事業実施状況

道路新設改良事業	交通安全総合整備計画策定業務	整備計画策定一式
----------	----------------	----------

【道路新設改良事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		37,500	150,000	-	-
旅費		980	1,910	-	-
委託料		1,188,000	2,685,960	16,923,000	10,924,100
工事請負費		-	2,972,160	-	-
負担金、補助及び交付金		0	3,864,500	24,000,000	0
小 計		1,226,480	9,674,530	40,923,000	10,924,100

※ 予算現額のうち、負担金、補助及び交付金 24,000,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線整備事業	修正設計業務	詳細設計一式
	用地購入費	用地購入一式

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,584,000	1,118,880	4,620,000	4,620,000
公有財産購入費		-	-	1,337,209	1,337,209
小 計		10,584,000	1,118,880	5,957,209	5,957,209

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大泉本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	詳細設計業務	道路詳細設計一式
	物件補償算定業務	調査補償算定一式
	用地測量業務	用地測量一式
	道路整備工事	道路整備一式
	道路用地購入	用地買収一式
	移転補償費	物件補償一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	25,400	-	-
委託料		4,283,280	8,980,200	27,460,000	12,148,500
工事請負費		0	799,200	69,000,000	22,310,000
公有財産購入費		0	32,509,500	75,680,000	51,064,599
補償、補填及び賠償金		0	49,757,700	240,430,000	145,521,400
小 計		4,283,280	92,072,000	412,570,000	231,044,499

※ 決算額のうち、委託料 10,287,000 円、公有財産購入費 5,678,266 円及び補償、補填及び賠償金 17,422,900 円については、平成 30 年度からの繰越額です。

※ 予算現額のうち、工事請負費 46,690,000 円、公有財産購入費 14,420,000 円及び補償、補填及び賠償金 28,630,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋の補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式
----------	-----------	------------

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	0	432,000	300,000	0
委託料	12,960,000	-	-	-
工事請負費	57,164,400	150,528,240	200,000,000	47,296,280
負担金、補助金及び交付金	-	8,614,223	-	-
小 計	70,124,400	159,574,463	200,300,000	47,296,280

※ 予算現額のうち、工事請負費 81,010,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	修正設計業務	詳細設計一式
	用地鑑定業務	不動産鑑定評価一式
	道路築造工事	道路築造一式
	用地購入費	用地購入一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,172,096	676,080	2,820,000	1,738,000
工事請負費	-	8,918,640	15,000,000	6,607,700
公有財産購入費	14,190,637	11,255,984	13,500,000	11,116,799
その他	22,500	-	-	-
小 計	16,385,233	20,850,704	31,320,000	19,462,499

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.56 平方メートル、市域内公園面積は 5.90 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
積立金		700,908	346,515	506,000	105,515
小 計		700,908	346,515	506,000	105,515

3 交通対策係

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、未就学児や高齢者に関連する交通事故が全国的に発生しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開しました。

(ア) 春の全国交通安全運動 (5 月 11 日～5 月 20 日)

【運動の重点】(全国重点)

- ・子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
- ・自転車の安全利用の推進
- ・全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- ・飲酒運転の根絶

(大阪重点)

- ・二輪車の交通事故防止

春の全国交通安全運動を効果的に推進するため、次の行事を実施しました。

- 通学路における交差点を重点とした街頭指導
- 「春の交通安全市民の集い」(リビエールホール 小ホール)
- 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用キャンペーン」
- 広報かしわらに「柏原市交通白書」を掲載

(イ) 秋の全国交通安全運動 (9 月 21 日～9 月 30 日)

【運動の重点】(全国重点)

- ・子供と高齢者の安全な通行の確保
- ・高齢運転者の交通事故防止
- ・夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
- ・全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- ・飲酒運転の根絶

(大阪重点)

- ・二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催しました。教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践。また、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めました。

交通安全教室巡回指導実施一覧

(単位：人)

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保護者	指導内容	備考
				市	警察			
1 玉手幼稚園	4月22日	園児・保護者	24	2	1	8	講話・映画・歩行	
2 堅下南小学校	4月23日	1・2学年	104	3	1	0	講話・映画・歩行	
3 堅下幼稚園	4月24日	園児・保護者	33	2	1	13	講話・映画・歩行	
4 柏原東小学校	4月25日	1・2学年	95	2	1	0	講話・映画・歩行	
5 堅下北小学校	4月26日	1・2学年	87	2	1	0	講話・映画・歩行	
6 国分幼稚園	5月7日	園児・保護者	48	2	1	18	講話・映画・歩行	
7 柏原西幼稚園	5月10日	園児・保護者	20	2	1	10	講話・映画・歩行	
8 第二白鳩幼稚園	5月21日	園児・保護者	400	2	1	0	講話・映画	雨天歩行実習中止
9 堅上幼稚園	5月22日	園児・保護者	21	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園・小学校同時開催
10 堅上小学校	5月22日	1・2学年	21	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園・小学校同時開催
11 国分東小学校	5月27日	1・2学年	21	2	1	0	講話・映画	
12 柏原小学校	5月28日	1・2学年	171	3	1	0	講話・映画・歩行	雨天の為、体育館で歩行実習
13 玉手小学校	5月29日	1・2学年	130	3	1	0	講話・映画・歩行	
14 堅下小学校	6月4日	1・2学年	123	3	1	0	講話・映画・歩行	
15 旭ヶ丘小学校	6月5日	1・2学年	122	3	1	0	講話・映画・歩行	
16 国分小学校	6月10日	1・2学年	189	2	1	0	講話・映画・歩行	雨天の為、体育館で歩行実習
17 柏原小学校	10月11日	3・4学年	157	3	1	0	講話・映画・自転車	実習3年生のみ
18 堅下南小学校	10月15日	3・4学年	107	3	2	0	講話・映画・自転車	
19 玉手小学校	10月17日	3・4学年	107	3	1	0	講話・映画・自転車	実習3年生のみ
20 柏原西保育所	10月18日	園児・保護者	110	2	2	0	講話・映画・歩行	
21 堅下保育所	10月23日	園児・保護者	120	2	1	0	講話・映画・歩行	※実習110名
22 柏原保育所	10月28日	園児・保護者	89	2	1	0	講話・映画・自転車	
23 堅下北小学校	10月29日	3・4学年	77	2	1	0	講話・映画	雨天の為、実習なし
24 国分東小学校	10月30日	3・4学年	28	3	2	0	講話・映画・自転車	
25 堅下小学校	10月31日	3・4学年	126	3	2	0	講話・映画・自転車	
26 北阪保育園	11月5日	園児・保護者	100	2	1	0	講話・映画・歩行	
27 みずほ保育園	11月7日	園児・保護者	68	2	1	0	講話・映画・歩行	
28 まどか保育園	11月11日	園児・保護者	76	2	1	0	講話・映画・歩行	
29 まぶね保育園	11月12日	園児・保護者	130	2	1	0	講話・映画・歩行	
30 国分小学校	11月15日	3・4学年	181	3	2	0	講話・映画・自転車	実習3年生のみ
31 法善寺保育園	11月18日	園児・保護者	127	2	1	0	講話・映画・歩行	
32 柏原東小学校	11月19日	3・4学年	103	3	2	0	講話・映画・自転車	
33 堅上小学校	11月20日	3・4学年	25	2	2	0	講話・映画	
34 国分保育園	11月21日	園児・保護者	120	2	1	0	講話・映画・歩行	
35 旭ヶ丘小学校	11月22日	3・4学年	103	3	2	0	講話・映画・自転車	実習4年生のみ
36 国分保育所	12月5日	園児・保護者	86	2	1	0	講話・映画・歩行	
37 円明保育所	12月6日	園児・保護者	93	2	1	0	講話・映画・歩行	

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	284.5 m	補修含む
道路反射鏡	81 基	取替含む
道路区画線	3727.4 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車 1,500 円、原付自転車 2,000 円）

	移動保管手数料徴収分								
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)			返還率(%)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	79	5	84	43	6	49	54	100	58
5月	53	1	54	30	1	31	57	100	57
6月	59	1	60	33	1	34	56	100	57
7月	51	4	55	25	4	29	49	100	53
8月	59	3	62	40	9	49	68	100	79
9月	53	7	60	35	6	41	66	86	68
10月	31	2	33	16	3	19	52	100	58
11月	50	4	54	27	3	30	54	75	56
12月	40	2	42	26	2	28	65	100	67
1月	37	4	41	20	5	25	54	100	61
2月	30	3	33	20	2	22	67	67	67
3月	31	7	38	20	2	22	65	29	58

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるJR柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	29年度	30年度	元年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,294,300	0	2,028,000	0
賃金		0	986,722	1,038,000	1,035,348
需用費		138,186	156,270	259,000	211,184
役務費		97,200	97,200	118,000	99,000
委託料		8,758,287	8,879,860	11,761,000	9,282,791
工事請負費		16,517,778	17,599,491	18,162,000	17,407,454
負担金、補助及び交付金		1,410,193	1,460,277	1,513,000	1,508,792
その他		900	17,236	10,000	9,680
小 計		30,216,844	29,197,056	34,889,000	29,554,249

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成 9 年 10 月	992
		柏原駅西口自転車駐車場	平成 6 年 8 月	399
		柏原駅西口第 2 自転車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788
		柏原駅西口第 3 自転車駐車場	平成 21 年 4 月	421
	高井田	高井田駅第 1 自転車駐車場	平成 7 年 12 月	700
		高井田駅第 2 自転車駐車場	平成 2 年 6 月	240
		高井田駅第 3 自転車駐車場	平成 17 年 4 月	694
	堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	156
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	344
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和 57 年 12 月	279
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和 58 年 9 月	107
		堅下駅西自転車駐車場	昭和 62 年 5 月	364
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和 54 年 5 月	210
	国分	国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345
		国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767
		国分駅西第 2 自転車駐車場	平成 4 年 11 月	355
		国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292
		国分駅西第 4 自転車駐車場	平成 3 年 4 月	84
		国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145

※ 国分駅西第 2 自転車駐車場については、令和元年 6 月で閉鎖しました。

市営自動車駐車場設置状況

整備駅	自動車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R	柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594
		柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車	(サイクルロックングポスト)	100	－	100	－
原動機付自転車	(サイクルロックングポスト)	200	－	150	－

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30 分 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の 30 分無料以降 30 分 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,974,522	6,523,520	6,737,000	5,588,214
役務費		417,184	418,420	477,000	447,262
委託料		109,759,000	113,582,191	118,745,000	118,744,931
使用料及び賃借料		15,999,773	16,001,535	16,006,000	13,247,792
工事請負費		0	485,032	947,000	504,020
負担金、補助及び交付金		2,909,066	2,949,660	7,180,000	5,252,628
公有財産購入費		－	－	106,499,000	106,498,800
その他		0	341,496	1,270,000	393,135
小 計		135,059,545	140,301,854	257,861,000	250,676,782

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	-	2,028,000	0
旅費		14,670	8,750	18,000	12,880
需用費		13,420	14,440	15,000	14,020
負担金、補助及び交付金		9,700	10,000	11,000	1,910
小 計		37,790	33,190	2,072,000	28,810

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価、支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買及び物件移転補償の契約に係る手続きの事務を行いました。
- (4) 登記に係る手続きの事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
平成29年度	1件	1件	2件
平成30年度	2件	1件	3件
令和元年度	1件	2件	3件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 令和元年度事業計画及び平成30年度決算について議会に提出しました。
- (2) 令和2年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (3) 平成30年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。

都市管理課

1 占用調整係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,004,000	5,351,124	5,352,000	3,657,108
需用費		671,488	654,038	833,000	725,601
委託料		4,281,120	10,126,080	9,272,000	7,749,700
負担金、補助及び交付金		826,720	786,720	793,000	792,060
その他		60,189	1,039,537	105,000	62,690
小 計		7,843,517	17,957,499	16,355,000	12,987,159

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	1,133 件
奥書・幅員証明	14 件
開発・要綱協議	30 件
都市計画法による道路の帰属	8 件
道路敷地寄附	15 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)	備考
占用	道路占用	水道	145	
		下水	39	
		ガス	220	
		電気	37	
		電話	56	
		その他	232	
	法定外公共物	里道・水路等	286	
		長瀬川・高井田水路	45	
	準用河川	高井田川	12	
	小 計		1,072	

施行承認	道路施行承認	52	
	法定外施行承認	9	
	小 計	61	
合 計		1,133	

(内訳) 奥書・幅員証明

種 類	件数(件)	備考
奥書証明(河川法)	10	
幅員証明	4	
合 計	14	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合 計			208	

(令和2年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事 業 名	業 務 内 容	契 約 先
J R 柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ビルサービス(株)
J R 柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

【道路管理費】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	18,702,655	17,342,012	19,487,000	17,620,002
役務費	409,186	409,196	414,000	409,566
委託料	13,040,956	10,881,648	10,548,000	10,546,404
その他	942,746	802,440	180,000	180,000
小 計	33,095,543	29,435,296	30,629,000	28,755,972

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	4,161,240	4,161,240	4,200,000	4,199,770
負担金、補助及び交付金	4,542,480	4,795,560	4,676,000	4,675,320
小 計	8,703,720	8,956,800	8,876,000	8,875,090

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
1	0	0

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	1,346,031	1,500,000	0
小 計		0	1,346,031	1,500,000	0

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市旭ヶ丘4丁目、国分本町2丁目地内	19

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		645,840	726,883	880,000	438,900
小 計		645,840	726,883	880,000	438,900

2 公共物明示係

市道敷の道路明示、水路（市有地）明示及び法定外（里道、水路）明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外（里道・水路）明示	63
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	99
法定外公共物公用廃止	0

3 公園緑地係

【都市管理課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,877,433	5,744,400	5,745,000	5,744,400
需用費		129,415	123,884	194,000	191,690
使用料及び賃借料		760,752	931,338	989,000	988,200
負担金、補助及び交付金		81,500	62,000	89,000	78,840
その他		43,920	58,910	91,000	85,800
小 計		4,893,020	6,920,532	7,108,000	7,088,930

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数 155 か所の内、124 か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台などの遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 80 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 102 か所の全ての公園等の 317 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 65 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 31 か所について行いました。残りの砂場 34 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占有）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占有について申請があった場合は、内容を審査の上、占有許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	173 件
公園占用許可	22 件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 公園施設等修繕工事

施設巡視等により発見された劣化や損傷等を業者に委託し修繕を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
歴史の丘展望台公園防護柵設置工事	1	
歴史の丘展望台公園地盤改良工事	1	
大正公園のフェンス撤去復旧工事	1	
平野第3老人ちびっこ憩いの広場車止め修繕工事	1	
合 計	4	

【公園維持管理費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	3,053,598	3,162,021	3,768,000	2,814,399
委託料	27,167,337	27,418,614	29,734,000	29,655,854
工事請負費	-	3,594,083	1,201,000	1,200,707
原材料費	290,757	389,054	420,000	398,405
備品購入費	-	1,576,875	84,000	0
その他	554,064	280,807	489,000	468,768
小 計	31,065,756	36,421,454	35,696,000	34,538,133

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

(カ) ちびっこゲレンデ人工芝更新

玉手山公園内の「ちびっこゲレンデ」について、人工芝の経年劣化が進行していたことから、平成30年度から令和元年度にわたって、人工芝の更新工事を行いました。これによりちびっこゲレンデの利用者の安全性が向上しました。

(キ) 玉手山公園トイレ改修工事

広い玉手山公園にはトイレが4箇所あり、その内、奥まった場所にある2箇所のトイレについては、汲取り式のままで老朽化も進行している状況であることから、令和元年度において優先性を踏まえ、コミュニティ広場の汲取り式のトイレを、簡易水洗式の洋式化とする改修工事を行いました。また、これに併せて水洗化になっている冒険の広場のトイレについても、洋式化への更新を行い、利用者の快適性の向上に努めました。

(ク) 園路等補修工事

施設巡視等により発見された劣化や損傷等を業者に委託し補修を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
橋台補強工事	1	
舗装修繕工事	1	
合 計	2	

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,653,600	1,653,600	2,028,000	1,653,600
賃金		-	794,420	1,283,000	1,245,806
需用費		1,242,496	1,534,427	1,775,000	1,426,432
委託料		14,395,301	14,475,735	16,322,000	15,465,320
使用料及び賃借料		4,482,496	4,249,451	4,488,000	4,218,345
工事請負費		-	1,998,000	15,644,000	13,753,943
原材料費		245,156	293,907	389,000	302,573
その他		301,511	79,473	235,000	204,324
小 計		22,320,560	25,079,013	42,164,000	38,270,343

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センター等に委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(イ) 史跡高井田横穴公園整備

令和元年度は、老朽化した園路の一部について、カラー舗装 77.1 m²の更新を行いました。

(ウ) 園路等補修

施設巡視等により発見された緊急を要する支障木剪定等を業者委託しました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
支障木剪定	1	
合 計	1	

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	467,020	638,998	564,000	508,283
委託料	5,784,415	4,867,459	5,739,000	5,494,118
工事請負費	815,400	993,600	1,200,000	1,166,998
原材料費	15,409	44,998	62,000	50,798
その他	35,640	35,640	68,000	67,649
補償、補填及び賠償金	-	928,800	-	-
小 計	6,302,484	7,509,495	7,633,000	7,287,846

エ 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っております。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、また職員による乗用式草刈機を使用するなどにより草刈費用の縮減に努めました。

(ア) 園路等補修工事

施設巡視等により発見された劣化や損傷等を業者に委託し補修を行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
手摺補修	1	
合 計	1	

【大和川親水公園維持管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		147,049	151,914	280,000	141,580
役務費		46,116	59,043	60,000	59,677
委託料		3,712,520	3,222,176	3,995,000	3,435,842
工事請負費		-	-	400,000	183,433
原材料費		454,788	582,562	659,000	549,883
小 計		4,360,473	4,015,695	5,394,000	4,370,415

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に委託し、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
高井田 3 号緑地	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61

4	本郷防災広場	本郷4丁目99番1号	1,623.00
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目6番4号	158.00
6	古町緑地広場	古町1丁目6番	700.00
7	今町緑地広場	今町2丁目4番20号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷2丁目1番10号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目10番	2,079.19
合 計			6,401.48

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	国道25号植樹帯	安堂町957番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00
合 計			4,376.00

オ 花苗の配布

みどり豊かなまちづくりを目的に、毎年、春と秋の年2回季節に合った花苗の配布について、広報誌に掲載し、希望された町会や団体等へ花苗を配布し、市民協働として、公園などの公共の場に植えていただき、地域の緑化とやすらぎと潤いのある環境づくりに努めました。

令和元年度実績 配布団体数 26団体

花苗配布 (6月7日) ポーチュラカ 1,640鉢、マリーゴールド 1,480鉢 (1回目)

花苗配布 (11月1日) パンジー 3,160鉢 (2回目)

カ 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。令和元年度は3本の購入申し込みがありました。

キ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第33条及び34条に基づき、敷地面積が1,000平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

(ア) 令和元年度申請受付件数 7件

(イ) " 完了届受付件数 3件

【地域緑化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元 年 度	
				予算現額	決算額
需用費		683,687	675,284	902,000	603,827
委託料		6,433,135	6,494,008	6,934,000	6,524,461
使用料及び賃借料		11,867,952	11,762,161	11,938,000	11,648,897
原材料費		772,534	840,857	957,000	854,582
小 計		19,757,308	92,399,953	20,731,000	19,631,767

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

イ 緑地の樹木剪定業務

近年台風等による倒木や枝の落下などの被害を周辺にもたらしたことから、樹木の高さや枝張りを全体的に抑える等樹木の剪定や、倒木が予想される樹木の伐採を業者委託により行いました。

内訳

種 類	件数(件)	備考
堅下南中学校裏緑地樹木特殊伐採	1	3 本
合 計	1	

緑地一覧表 (単位: m²)

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (m ²)
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂 795	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
合 計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	20,000	0
委託料		3,291,372	3,832,975	6,747,000	5,089,284
その他		3,330	0	98,000	72,832
小 計		3,294,702	3,832,975	6,865,000	5,162,116

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導が必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

- (ア) 土地の埋立て等の変更申請書受付け 3 件
(イ) " 完了報告 1 件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		9,720	9,720	70,000	0
委託料		0	0	920,000	0
その他		8,310	0	71,000	0
小 計		18,030	9,720	1,061,000	0

- (5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園（大阪府管理公園除く）

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市 4 丁目 388-の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺 3 丁目 923	1,095.49	
3	法善寺第 2 公園	法善寺 3 丁目 810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺 2 丁目 2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町 115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 3 丁目 5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町 7 丁目 1998-184	1,300.08	
8	玉手 1 号公園	玉手町 145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田 1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第 1 号公園	高井田 1584-1	4,822.49	
11	高井田第 2 号公園	高井田 1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地 3 号公園	円明町 217-114	1,595.01	
13	中小企業団地 4 号公園	円明町 217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町 1000-170 の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷 1953-18	3,759.00	
合 計			26,436.83	

(イ) 近隣公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田 88-1 の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田 645-1 他 14 筆	37,384.43	
合 計			45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑 652-9	34,834.89	
合 計			34,834.89	

(エ) 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	
2	本郷公園	本郷5丁目217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷5丁目223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷3丁目765-3	74.97	
5	本郷わかば第2公園	本郷3丁目758-13	67.54	
6	大正公園	大正3丁目269-1	957.81	
7	大正第1公園	大正3丁目343-6他	71.63	
8	大正第2公園	大正1丁目418-5	56.96	
9	大正第3公園	大正2丁目290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市2丁目7番地先	1,873.98	
11	上市第1公園	上市1丁目515-36	115.04	
12	上市4丁目公園	上市4丁目372-62	211.61	
13	清州第1公園	清州2丁目402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺3丁目461-13	328.00	
15	法善寺東第2公園	法善寺4丁目10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野2丁目360-9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野2丁目360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野2丁目495-8	103.00	
19	平野第4公園	平野2丁目451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野2丁目449-3	293.99	
21	大県第1公園	大県4丁目474-12他	57.87	
22	業平公園	大県4丁目597-4他	141.00	
23	太平寺第1公園	太平寺1丁目126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町964-1	826.00	
26	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	190.08	
27	安堂第1公園	安堂町28-13	63.03	
28	安堂第2公園	安堂町698-25	128.45	
29	安堂第4公園	安堂町74-7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町1番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町1048番地先	9,731.89	
32	国分本町4丁目公園	国分本町4丁目502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,283.00	
34	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.04	
35	本町第1公園	国分本町7丁目1955-6	117.44	
36	本町第2公園	国分本町7丁目1973-8他	117.28	
37	本町第3公園	国分本町7丁目933-24	117.41	
38	市場第1公園	国分市場1丁目1617-16	136.68	
39	市場第2公園	国分市場2丁目2539-2	58.64	
40	市場第3公園	国分市場2丁目2485-25	135.90	

41	市場もみじ公園	国分市場 2 丁目 1712-8 他	52. 40	
42	市場第 5 公園	国分市場 2 丁目 2547-21 他	129. 81	
43	市場第 6 公園	国分市場 2 丁目 2526-3	32. 66	
44	市場第 7 公園	国分市場 2 丁目 2983-25	148. 59	
45	市場第 8 公園	国分市場 1 丁目 3041-61 他	465. 67	
46	東条若草公園	国分東条町 4051、4433-6	265. 89	
47	東春日台第 3 公園	国分東条町 2376-4	455. 95	
48	東条第 2 公園	国分東条町 2366-9	60. 37	
49	東条第 3 公園	国分東条町 2426-5 他	124. 59	
50	春日台すずらん公園	田辺 2 丁目 2104-10	337. 54	
51	田辺第 1 公園	田辺 1 丁目 2028-40 他	59. 90	
52	田辺 2 丁目公園	田辺 2 丁目 1287-4 他	180. 32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘 2 丁目 229-1 他	9, 521. 31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘 2 丁目 315-144	822. 95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘 1 丁目 550-5	321. 52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘 3 丁目 1164-44	197. 68	
57	旭ヶ丘第 5 公園	旭ヶ丘 3 丁目 1220-9	76. 87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘 2 丁目 315-189	24. 37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘 3 丁目 1195-5	109. 38	
60	旭ヶ丘 2 丁目公園	円明町 881-19	258. 13	
61	旭ヶ丘 2 丁目第 2 公園	旭ヶ丘 2 丁目 885-4	156. 59	
62	旭ヶ丘 2 丁目第 3 公園	旭ヶ丘 2 丁目 228-33	353. 66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘 2 丁目 341-47、	177. 15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘 4 丁目 4525-1 他 23 筆	4, 164. 39	
65	片山第 1 公園	片山町 51-18	185. 32	
66	石川町南公園	石川町 18-62 他	556. 42	
67	石川町南第 2 公園	石川町 18 番 191	503. 21	
68	石川第 1 公園	石川町 44-7	57. 96	
69	石川第 2 公園	石川町 9-2	290. 76	
70	玉手第 1 公園	玉手町 145-181	240. 56	
71	円明北公園	円明町 582-1 の一部	663. 11	
72	中小企業団地 1 号公園	円明町 217-111	853. 75	
73	中小企業団地 2 号公園	円明町 217-91 他	898. 40	
74	円明第 1 公園	円明町 613-6, -10	97. 67	
75	円明第 2 公園	円明町 613-32	78. 40	
76	円明第 3 公園	円明町 75-68	257. 80	
77	玉手山公園	玉手町 7 番 1 号	68, 238. 41	
78	田辺あせび公園	田辺 2 丁目 2080-230	219. 26	
79	田辺たんぽぽ公園	田辺 2 丁目 2160-2 他	242. 54	
80	大和川親水公園	大和川左岸	40, 501. 32	
81	歴史の丘展望台公園	太平寺 2 丁目 19 番地内	3, 343. 89	
82	田辺池ふれあい広場	田辺 1 丁目 2026-1	2, 590. 00	
83	玉手町 4 番公園用地	玉手町	2, 484. 12	
84	堅下ふれあい公園	大県 2 丁目 323-2	928. 00	H29. 3～
合 計			175, 548. 55	

ウ ちびっこ老人憩の広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目 239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目 914-1	227.50	
3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目 272-2	321.31	
7	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目 57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目 113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目 76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目 193 番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町1丁目 3 番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目 1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目 4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目 1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目 464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町 32-2 の一部	260.87	
合 計			9,138.02	

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 か所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 か所	45,702.84	
	地区公園	1 か所	34,834.89	
その他公園		84 か所	175,548.55	
ちびっこ老人憩いの広場		22 か所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		124 か所	291,661.13	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目 105 番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目 29 番 6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目 99 番 1 号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目 6 番 4 号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目 6 番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目 4 番 20 号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目 1 番 10 号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目 10 番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	
3	国分駅東植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00	
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00	
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00	
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00	
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地 1 号緑地	円明町 217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00	
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00	
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町 795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9 か所	6,401.48	
植樹帯	3 か所	4,376.00	樹木のための管理箇所は除く。 (6 箇所)
緑地	13 か所	52,469.00	
合 計	25 か所	63,246.48	

4 維持管理係

【都市管理課事務費（農林水産業費）】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	173,209	121,500	174,000	163,980
使用料及び賃借料	380,376	465,669	511,000	509,500
その他	7,990	5,780	10,000	8,300
小 計	561,575	592,949	695,000	681,780

【都市管理課事務費（土木費―道路維持費）】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	5,308,164	3,680,964	690,000	0
賃金	-	1,146,396	4,273,000	4,249,068

需用費	245,795	208,112	268,000	237,036
その他	60,120	22,566	28,000	24,715
小 計	5,614,079	5,058,038	5,259,000	4,510,819

【大和川右岸水防事務組合負担金】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,721,000	1,704,000	1,731,000	1,712,000
小 計	1,721,000	1,704,000	1,731,000	1,712,000

(1) 市道維持補修事業

市道において、車両や歩行者の通行の安全を最優先に考えて、職員による道路パトロールを行いながら、交通量の増加や経年劣化などによる、道路面の老朽化や路肩構造物などの破損、路面の陥没などに対する維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

河内国分駅東口の歩道橋については、路面や階段などの経年劣化が進行していることから、令和元年度に、補修工事の実施に向けての詳細設計業務を行いました。

また、舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を行いました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	122 件 A=3,385 m ²
	道路舗装工事	石川東線 A=771.2 m ²
	市道及び側溝清掃	19 件 L=4,466m
	国分歩道橋詳細設計業務	1 式
	市内街路樹等清掃管理業務	21 件 A=4,859 m ²
	市道草刈清掃業務 (入札分)	高井田 10 号線他 A=73,830 m ²
	市道草刈清掃業務 (シルバー委託)	81 件 A=27,680 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式

【市道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	993,600	6,219	20,000	8,318
委託料	18,741,028	40,156,928	37,500,000	30,070,301
工事請負費	85,007,634	75,449,359	59,500,000	59,281,520
原材料費	1,147,702	923,340	1,120,000	1,074,384
その他	637,524	-	-	-
小 計	106,527,488	116,535,846	98,140,000	90,434,523

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	本郷 3 丁目地内 L=4.3m W=1.83m
-------------	-------------	-----------------------------

【市内道路横断溝補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	0	500,000	0
工事請負費	1,065,960	1,324,080	2,000,000	644,600
小 計	1,065,960	1,324,080	2,500,000	644,600

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

ア 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	8 件 A=124 m ²
	農道草刈清掃業務	3 件 A=1,500 m ²
	農道及び側溝清掃	3 件 L=348m
	補修材料支給	8 件

【農道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	398,920	169,214	400,000	279,085
工事請負費	1,861,109	1,893,659	2,000,000	1,993,241
原材料費	608,037	479,124	530,000	408,815
小 計	2,868,066	2,541,997	2,930,000	2,681,141

イ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道及び側溝清掃	1 件 L=254m
	林道草刈清掃業務	2 件 A=526 m ²

【林道維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	99,864	99,864	200,000	97,906
工事請負費	599,662	591,326	600,000	531,604
小 計	699,526	691,190	800,000	629,510

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持管理事業を行っています。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	4 件 A=1,763 m ²
-----------	---------	----------------------------

【ため池等維持補修事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	9,939	3,780	106,000	5,280
委託料	342,589	9,169,834	384,000	328,100
工事請負費	0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金	110,000	110,000	194,000	182,000
その他	1,540	2,860	7,000	5,860
小 計	464,068	9,286,474	991,000	521,240

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに、浸水被害の軽減を図るための補修工事を行いました。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 21,265m 暗渠清掃 6,193m 管渠清掃 309m 人孔・枳 193 箇所 除草 5,950 m ²
	市内一円工事	排水施設設置等 2 件 L=25m

【浸水対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	43,859	29,978	45,000	23,679
委託料	156,600	156,600	1,185,000	159,500
工事請負費	63,383,827	68,545,238	61,710,000	57,037,573
負担金、補助及び交付金	130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金	8,314,856	0	100,000	0
小 計	72,029,142	68,861,816	63,170,000	57,350,752

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行いました。

大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を毎年行っておりますが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止となりました。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務	水路補修 3 件 L=97m 揚水井戸施設点検 2 か所
--------------------	----------------------------	---------------------------------

【河川維持費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	981,094	994,840	1,208,000	988,644
委託料	937,127	1,662,175	1,910,000	1,720,565
原材料費	35,304	23,220	40,000	20,240
負担金、補助及び交付金	163,000	173,000	168,000	163,000
その他	30,160	25,500	47,000	35,790
小 計	2,146,685	2,878,735	3,373,000	2,928,239

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	0	1,448,280	11,000,000	8,840,120
使用料及び賃借料	380,376	465,669	495,000	494,100
工事請負費	1,938,562	1,989,960	2,500,000	2,454,126
負担金、補助及び交付金	0	0	14,962,000	0
その他	0	31,320	100,000	0
小 計	2,318,938	3,935,229	29,057,000	11,788,346

都市開発課

公共建築係

【都市開発課事務費―土木管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		50,050	109,470	98,000	95,237
使用料及び賃借料		380,376	95,094	-	-
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		9,730	16,900	46,000	25,440
小 計		445,156	226,464	149,000	125,677

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

令和元年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 国分小学校他 1 校空調設備設置工事監理業務	国分小学校と旭ヶ丘小学校の普通教室に空調設備を設置する工事の工事監理業務
2 柏原小学校他 1 校空調設備設置工事監理業務(その 2)	柏原小学校と柏原東小学校の普通教室に空調設備を設置する工事の工事監理業務
3 電気設備改修実施設計業務	柏原市斎場の電気設備改修工事の実施設計業務
4 国分幼稚園他 2 施設耐震診断業務	国分幼稚園、市民文化センター、国分合同会館の耐震診断業務
5 堅下北小学校他 1 校空調設備設置工事監理業務	堅下北小学校と堅上小学校の普通教室に空調設備を設置する工事の工事監理業務
6 玉手山公園トイレ改修工事設計監理業務	玉手山公園のコミュニティ広場と冒険の広場に設置されているトイレ改修工事の設計監理業務
7 玉手小学校他 1 校空調設備設置工事監理業務	玉手小学校と堅下南小学校の普通教室に空調設備を設置する工事の工事監理業務
8 空調設備更新工事設計業務	サンヒル柏原の空調設備更新工事の実施設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

令和元年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 旭ヶ丘小学校空調設備設置工事	普通教室に空調設備を設置
2 国分小学校空調設備設置工事	普通教室に空調設備を設置
3 柏原小学校空調設備設置工事	普通教室に空調設備を設置
4 柏原東小学校空調設備設置工事	普通教室に空調設備を設置
5 堅下北小学校他 1 校空調設備設置工事	堅下北小学校と堅上小学校の普通教室に空調設備を設置
6 院内改修工事	市立柏原病院の 5 階緩和ケア病棟の増床工事
7 国分小学校統合改修工事	国分東小学校との統合に伴う改修工事

8	中学校屋内運動場災害復旧工事（その2）	台風災害による損傷部分の改修工事
9	堅下南小学校空調設備設置工事（その3）	普通教室に空調設備を設置
10	玉手小学校空調設備設置工事（その2）	普通教室に空調設備を設置
11	堅上小学校外壁改修工事	外壁の軒裏部分の改修
12	国分幼稚園ブロック塀改修工事	ブロック塀を撤去、目隠しフェンスを設置
13	市立体育館自家発電設備更新工事	自家発電設備の更新工事
14	サンヒル柏原屋上防水改修工事	屋上防水の改修工事
15	堅下南小学校ブロック塀安全対策工事	ブロック塀を撤去、目隠しフェンスを設置
16	国分東コミュニティ会館下水排水設備工事（その2）	公共下水接続工事、トイレ洋式化工事
17	柏原小学校他1校ブロック塀安全対策工事	柏原小学校と玉手小学校のブロック塀を撤去、メッシュフェンスを設置
18	南側ブロック塀安全対策工事	国分合同会館のブロック塀を撤去、目隠しフェンスを設置
19	玉手山公園トイレ改修工事	コミュニティ広場と冒険の広場のトイレ改修工事
20	国分合同会館外壁改修工事	外壁の一部の改修工事
21	柏原市民文化会館消防設備改修工事	消防設備の改修工事

開発指導係

【都市開発課事務費_都市計画費】

（単位：円）

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	53,481	45,936	70,000	57,641
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	10,000	10,000
その他	4,460,758	4,561,798	5,188,000	4,997,208
小 計	4,524,239	4,617,734	5,268,000	5,064,849

【空家等対策推進事業】

（単位：円）

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	90,000	90,000	135,000	75,000
委託料	－	0	250,000	0
需用費	159,958	117,478	200,000	170,315
その他	24,650	18,370	111,000	13,080
小 計	274,608	225,848	696,000	258,395

【震災対策推進事業】

（単位：円）

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	1,387,000	7,163,000	20,447,000	7,051,000
委託料	4,093,200	－	－	－
小 計	5,480,200	7,163,000	20,447,000	7,051,000

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
柏原市開発指導要綱事前相談		29 件	26 件	24 件
柏原市開発指導要綱事前協議		5 件	14 件	10 件
都市計画法第 29 条開発許可		5 件	12 件	11 件
都市計画法第 36 条工事完了検査		5 件	9 件	11 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		25 件	11 件	11 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申		0 件	1 件	0 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		9 件	0 件	3 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		10 件	6 件	12 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
柏原市開発指導要綱事前相談		5 件	5 件	1 件
柏原市開発指導要綱事前協議		1 件	2 件	0 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		1 件	1 件	1 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		2 件	1 件	1 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	0 件	1 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		0 件	0 件	0 件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申		29 件	18 件	24 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申		255 件	255 件	234 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申		31 件	25 件	15 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		1 件	3 件	3 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		0 件	2 件	0 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		5 件	6 件	13 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）		14 件	19 件	19 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
特定施設の事前協議		1 件	0 件	2 件

10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可		31 件	3 件	31 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可		27 件	32 件	29 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届		14 件	20 件	20 件

11 空家の発生の抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
29 年度	10 件
30 年度	4 件
元年度	5 件

12 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について 特定空家等への対応状況について	令和元年 8 月 30 日
第 2 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について 柏原市空家等対策計画の効果検証について 3 次調査の再実施について	令和 2 年 2 月 18 日

13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること

耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度	29 年度	30 年度	元年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付		12 件	28 件	17 件
木造住宅耐震改修補助金交付		2 件	2 件	3 件
木造住宅除却補助金交付		—	9 件	14 件
ブロック塀等撤去補助金交付		—	38 件	15 件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,963,508	4,161,708	4,226,000	4,225,056
旅費		520	2,160	13,000	4,680
需用費		461,779	450,016	551,000	452,142
役務費		283,001	301,481	306,000	271,794
使用料及び賃借料		45,696	45,696	47,000	46,116
その他		292,896	292,896	326,000	321,852
小 計		7,047,400	5,253,957	5,469,000	5,321,640

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11 月 19 日	大阪シティ信用金庫 柏原支店
11 月 21 日	りそな銀行 柏原支店
11 月 26 日	成協信用組合 道明寺支店 大阪信用金庫 八尾支店 のぞみ信用組合 八尾支店
11 月 27 日	紀陽銀行 八尾南支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 12 年に創設事業認可を得て以来、4 次に及ぶ拡張事業を実施し、平成 21 年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、現在に至っています。

令和元年度におきましては、平成 30 年度に策定しました「柏原市水道事業ビジョン(2019～2028)」に基づきまして、将来にわたって水道サービスを安定的・持続的に提供するため、「柏原市水道事業経営戦略(2019～2028)」を策定しました。

ア 業務状況について

給水人口は、69,611 人と前年度に比べ 460 人(△0.7%)減少しました。また、総給水量は、7,823,987 m³と前年度に比べ 127,747 m³(△1.6%)減少し、総配水量は、8,289,448 m³と前年度に比べ 109,420 m³(△1.3%)減少となっております。総配水量の内訳は、前年度に比べ自己水量が 24,219 m³(△0.4%)、受水量が 85,201 m³(△3.6%)減少しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ 43,364,339 円(△2.9%)減の 1,438,071,842 円となりました。これは、給水収益が使用水量の減少により 26,420,331 円(△2.1%)減少し、受託工事収益である給水工事収入が 11,924,640 円(△100.0%)皆減したこと及び営業外収益である長期前受金戻入が 5,423,324 円(△4.2%)減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ 31,194,232 円(△2.5%)減の 1,195,154,689 円となりました。これは、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 6,417,624 円(△3.8%)減少し、営業費用の配水及び給水費の修繕費が管路の漏水に対する修繕の減少等により 11,803,586 円(△20.5%)減少し、受託工事費の工事費が前年度に実施しました柏羽藤環境事業組合污水管撤去工事 13,632,000 円(△100.0%)皆減したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は、242,917,153 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。

以上が、令和元年度の事業概況であります。新たに策定しました柏原市水道事業ビジョン及び柏原市水道事業経営戦略に基づきまして、今後とも社会経済状況の変化などによる需要の動向を見据えながら、健全な事業運営と給水サービスの向上に努めるなど、一層の経営努力に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 9 号	平成 30 年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	元. 6. 3	報 告 元. 6. 18
議案第 44 号	平成 30 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	元. 9. 2	原案可決 元. 9. 27

議案第 49 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について	元. 9. 2	原案可決 元. 9. 27
議案第 52 号	柏原市水道事業給水条例の一部改正について	元. 9. 2	原案可決 元. 9. 27
認定第 7 号	平成 30 年度柏原市水道事業決算の認定について	元. 9. 2	認 定 元. 9. 27
議案第 65 号	水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び柏原市病院事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	元. 11. 28	原案可決 元. 12. 20
議案第 7 号	令和 2 年度柏原市水道事業会計予算	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 24
議案第 12 号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 11

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
元. 10. 4	大阪府	令和元年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	元. 10. 31	市第 3241 号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		8		8	
水道工務課			18	18	
計		8	18	26	

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実 施 年 月 日	内 容
元. 10. 1	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う水道料金及び加入金の変更

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	玉手幹線更新工事(その 2) L=527m	120,601,800	元. 6. 19	2. 2. 27	
〃	田辺1丁目・旭ヶ丘3丁目配水管布設 替工事 L=561m	71,061,100	元. 6. 20	2. 1. 16	
〃	安堂町外配水管布設替工事 L=715m	132,075,900	元. 6. 20	2. 3. 12	

〃	清州2丁目外・古町1丁目配水管布設替工事 L=309m	81,496,800	元. 7. 22	2. 1. 30	
〃	国分市場1丁目配水管布設替工事 L=—m	20,212,500	元. 9. 17	2. 3. 31	
〃	国分本町6丁目外配水管布設替工事 L=—m	28,903,600	元. 10. 18	2. 3. 31	
〃	国分本町2丁目配水管布設替工事 L=43m	10,731,600	元. 11. 22	2. 1. 28	
委託料	測量設計業務委託18件	40,879,766	31. 4. 5	2. 3. 31	
補償費	地下埋設物移設補償	4,091,000	元. 10. 22	2. 1. 28	
負担金	配水管整備事業に伴う負担金	6,119,300	元. 7. 22	2. 1. 30	
合 計		516,173,366			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	田辺1丁目・旭ヶ丘3丁目配水管布設 替工事 L=—m	5,668,300	元. 6. 20	2. 1. 16	
〃	清州2丁目外・古町1丁目配水管布設 替工事 L=6m	444,400	元. 7. 22	2. 1. 30	
〃	国分市場1丁目配水管布設替工事 L=—m	3,149,300	元. 9. 17	2. 3. 31	
委託料	測量設計業務委託4件	3,419,376	元. 9. 5	2. 3. 31	
〃	柏原市水道ビジョン改定等業務	45,360,000	31. 4. 1	元. 12. 24	
事務費		58,900,491			
合 計		116,941,867			

30年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者 負担工事	上市1丁目配水管布設替工事 L=32m	3,669,840	31. 4. 1	2. 5. 28	
合 計		3,669,840			

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和元年度	平成 30 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び 戸 数	給水区域内人口	69,726 人	70,181 人	△455 人	△0.6	
	給水人口	69,611 人	70,071 人	△460 人	△0.7	
	給水区域内戸数	32,098 戸	31,868 戸	230 戸	0.7	
	給水戸数	32,045 戸	31,818 戸	227 戸	0.7	
配 水 量	総配水量	8,289,448 m ³	8,398,868 m ³	△109,420 m ³	△1.3	
	一日平均配水量	22,649 m ³	23,011 m ³	△362 m ³	△1.6	
	一日最大配水量	25,632 m ³	26,956 m ³	△1,324 m ³	△4.9	元. 8. 6
	一人一日平均 配水量	325 リットル	328 リットル	△3 リットル	△0.9	
	一人一日最大 配水量	368 リットル	385 リットル	△17 リットル	△4.4	
給 水 量	総給水量	7,823,987 m ³	7,951,734 m ³	△127,747 m ³	△1.6	
	内 訳	一般用	7,760,246 m ³	7,877,890 m ³	△117,644 m ³	△1.5
		プール用	47,142 m ³	55,452 m ³	△8,310 m ³	△15.0
		湯屋用	9,251 m ³	9,698 m ³	△447 m ³	△4.6
		臨時工事用	7,348 m ³	8,694 m ³	△1,346 m ³	△15.5
		家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	-
有収水量	有収水量	7,823,987 m ³	7,951,734 m ³	△127,747 m ³	△1.6	
	有収率	94.4 %	94.7%	△0.3 %	△0.3	
給水工事	新設工事件数	205 件	174 件	31 件	17.8	
	変更工事件数	239 件	217 件	22 件	10.1	
修繕工事	修繕件数	447 件	439 件	8 件	1.8	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契約相手方
31. 4. 1	2,227,960	高圧電気設備主任業務	近畿電設サービス(株)
元. 5. 20	14,452,464	柏原市玉手浄水場清掃管理及び警備 管理業務	近畿ビルテクノ(株)
元. 5. 24	81,299,660	水道修繕業務	東亜工業(株)
元. 5. 30	3,296,172	水道施設除草及び清掃業務	(公社)柏原市シルバー人 材センター
元. 5. 31	94,864,880	検針・閉開栓・収納・端末機器オペレ ーション業務	(株)エコシティサービス
元. 6. 5	4,320,000	可搬型発電機等購入	吉田機電(株)大阪支店
元. 6. 6	4,471,200	計装設備保守点検業務（国分地区）	東芝インフラシステム ズ(株)関西支社

元. 6. 17	8, 538, 200	漏水調査業務	ヴェオリア・ジェネツ 株関西支店
元. 6. 18	120, 601, 800	玉手幹線更新工事（その2）	株文野建設
元. 6. 19	132, 075, 900	安堂町外配水管布設替工事	東亜工業株
元. 6. 19	76, 729, 400	田辺 1 丁目・旭ヶ丘 3 丁目配水管布 設替工事	馬場建設株
元. 7. 19	81, 941, 200	清州 2 丁目外・古町 1 丁目配水管布 設替工事	株リビングコダマ
元. 7. 19	7, 619, 700	玉手浄水場無停電電源装置用蓄電池 取替工事その2	北山電気工事株
元. 7. 29	23, 249, 600	5, 6 号主系膜モジュール及び主系膜 ろ過設備空気作動弁取替工事	横手産業株
元. 9. 13	58, 874, 200	国分市場 1 丁目配水管布設替工事	株辻儀組
元. 10. 15	2, 927, 848	ポリ塩化ビフェニル（特別管理産業 廃棄物）廃棄処理業務	中間貯蔵・環境安全事業 株北九州 PCB 処理事業 所
元. 10. 17	95, 979, 400	国分本町 6 丁目外配水管布設替工事	株辻野組
元. 10. 17	2, 572, 900	4 号井戸浚渫工事	株原田鑿泉工業所
元. 11. 7	2, 046, 000	水道管路情報更新業務	株パスコ大阪支店
元. 11. 18	2, 602, 600	安堂配水池門扉改修工事	株大紀
元. 11. 21	10, 731, 600	国分本町 2 丁目配水管布設替工事	馬木工業株

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	1, 895, 695, 131 円
② 本年度借入金	150, 000, 000 円
③ 本年度償還金	176, 355, 562 円
④ 本年度末残高	1, 869, 339, 569 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和 46 年度から雨水整備、また、昭和 61 年度から汚水整備、更に平成 25 年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。令和元年度においては、「公共下水道整備第 7 次五箇年計画」（平成 28 年度～令和 2 年度）の計画目標である下水道整備人口及率 87.6%の達成に向けた整備を進め、下水道整備人口普及率が 87.5%となりました。また、浄化槽整備については、令和元年度末の浄化槽設置数が 84 基となりました。

ア 業務状況について

令和元年度末の下水道整備人口（汚水）は、60,033 人と前年度に比べ 233 人（△0.4%）減少しました。水洗化人口については、54,370 人と前年度に比べ 341 人（△0.6%）減少し、水洗化率は、91.8%となりました。有収水量については、6,284,896 m³と前年度に比べ 9,485 m³（△0.2%）減少しました。また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から 8 人（3.2%）増加し、258 人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して 11,904,631 円（△0.5%）減の 2,155,199,101 円となりました。これは、営業外収益である長期前受金戻入が 5,276,025 円（1.0%）増加しましたが、営業収益である使用料収益が 7,849,295 円（△0.7%）、営業外収益である雑収益が 7,581,103 円（△57.6%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して 3,802,359 円（0.2%）増の 2,080,768,933 円となりました。これは、支払利息が 33,807,469 円（△10.3%）減少しましたが、減価償却費が 15,818,960 円（1.3%）、流域下水道維持管理費が 13,787,289 円（4.7%）増加したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は 74,430,168 円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約 2ha（柏原西排水区：約 1ha、国分排水区：約 1ha）の区域において污水管渠の築造工事を行いました。また、施設の改築更新、長寿命化対策として、平成 29 年度より策定を進めてきましたストックマネジメント計画が完成しました。さらに、公共下水道事業の計画区域外においては、浄化槽 3 基の整備を進めました。

以上が、令和元年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報告第 10 号	平成 30 年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	元. 6. 3	報 告 元. 6. 18
議案第 49 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について	元. 9. 2	原案可決 元. 9. 27

認定第 8 号	平成 30 年度柏原市下水道事業決算の認定について	元. 9. 2	認 定 元. 9. 27
議案第 65 号	水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び柏原市病院事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	元. 11. 28	原案可決 元. 12. 20
議案第 66 号	柏原市下水道条例の一部改正について	元. 11. 28	原案可決 元. 12. 20
議案第 8 号	令和 2 年度柏原市下水道事業会計予算	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 24
議案第 12 号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 11
議案第 25 号	令和元年度柏原市下水道事業会計補正予算(第 1 号)	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 24

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	認可番号
31. 4. 10	環 境 省	令和元年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	元. 8. 5	環 循 適 発 第 1908055 号
元. 5. 13	国土交通省	令和元年度社会資本整備総合交付金 交付決定	元. 6. 14	国 官 会 第 1011 号
元. 5. 13	国土交通省	令和元年度社会資本整備総合交付金 交付決定	元. 6. 14	国 官 会 第 1226 号
元. 5. 17	大 阪 府	令和元年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	元. 7. 8	大阪府指令環衛 第 1369 号
元. 5. 27	国土交通省	令和元年度社会資本整備総合交付金 交付決定	元. 7. 12	国 官 会 第 6496 号
元. 9. 9	環 境 省	令和元年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	元. 11. 29	環 循 適 発 第 1911291 号
元. 10. 2	大 阪 府	令和元年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	元. 10. 23	大阪府指令環衛 第 1369-2 号
元. 10. 4	大 阪 府	令和元年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良/資本費平準化債)	元. 10. 31	市 第 3241 号
元. 12. 4	環 境 省	令和元年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	2. 1. 29	環 循 適 発 第 2001291 号
元. 12. 24	大 阪 府	令和元年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	2. 1. 8	大阪府指令環衛 第 1369-3 号
2. 2. 14	大 阪 府	令和元年度下水道事業起債同意 (建設改良)	2. 3. 25	市 第 4471-2 号
2. 3. 12	大 阪 府	令和元年度下水道事業起債同意 (建設改良)	2. 3. 25	市 第 4471-2 号

(4) 職員に関する事項

区 分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6		6	
下水工務課			16	16	
計		6	16	22	

(令和2年3月31日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

実施年月日	内 容
元. 10. 1	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う下水道使用料及び浄化槽使用料の変更

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事 (国) 31-1 工区 L=611m	118,098,200	元. 7. 30	2. 3. 25	
〃	公共下水道工事 (西) 31-1 工区 L=146m	44,875,600	元. 8. 14	2. 2. 27	
〃	公共下水道工事 (国) 31-2 工区 L=168m	26,477,000	元. 9. 17	2. 3. 12	
その他	マンホールポンプ場現場盤改修 及び水位計・通報装置取替工事	7,755,000	元. 12. 3	2. 3. 13	
〃	高井田 2 号マンホールポンプ場 通報装置改修工事	1,210,000	2. 2. 7	2. 3. 13	
〃	国分市場 2 号マンホールポンプ場 水位計取替工事	756,000	元. 5. 17	元. 6. 14	
〃	国分本町 2 号マンホールポンプ場 通報装置改修工事	528,000	2. 3. 13	2. 3. 27	
〃	公共汚水樹設置工事 48 件	6,156,100	31. 4. 24	2. 3. 31	
〃	路面復旧工事 9 件	1,186,752	元. 6. 1	2. 2. 29	
補償費	公共下水道工事 (国) 31-1 工区に 伴うガス管移設工事 他 11 件	27,840,688			
委託料	ストックマネジメント計画策定 業務 他 13 件	44,886,777	元. 5. 13	2. 3. 31	
事務費		85,961,046	31. 4. 1	2. 3. 31	
合 計		365,731,163			

30 年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
補償費	公共下水道工事 (西) 30-1 工区に 伴う水道管移設工事	4,017,427			

委託料	ストックマネジメント詳細調査業務(国分地区) その3	11,294,640	31. 4. 1	元. 7. 30	
合 計		15,312,067			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
その他	国分市場第1雨水ポンプ場及び場外ゲート通報装置改良工事	4,840,000	2. 1. 30	2. 3. 13	
〃	片山雨水ポンプ場ブロック塀改修工事	715,000	元. 10. 7	元. 12. 2	
委託料	国分市場第1雨水ポンプ場自家発電設備他基本設計業務	17,295,300	元. 10. 16	2. 3. 31	
〃	国分市場第2雨水ポンプ場周辺整備実施設計業務	4,748,700	元. 5. 21	元. 12. 20	
事務費		11,142,726	31. 4. 1	2. 3. 31	
合 計		38,741,726			

3 業務

(1) 業務量

	事 項		令和元年度	平成 30 年度	比較		備考
					増・減	比率 (%)	
公共下水道事業	人口及び世帯	行政人口	68,644 人	69,086 人	△ 442 人	△ 0.6	
		整備人口	60,033 人	60,266 人	△ 233 人	△ 0.4	
		(普及率)	87.5 %	87.2 %	0.3 %	0.3	
		処理区域内人口	59,198 人	59,757 人	△ 559 人	△ 0.9	
		水洗化人口	54,370 人	54,711 人	△ 341 人	△ 0.6	
		(水洗化率)	91.8 %	91.6 %	0.2 %	0.2	
		水洗化世帯	24,483 世帯	24,292 世帯	191 世帯	0.8	
	年間有収水量		6,284,896 m ³	6,294,381 m ³	△9,485 m ³	△ 0.2	
	年間下水道管布設延長		1,493 m	1,437 m	56 m	3.9	
浄化槽事業	整備人口		258 人	250 人	8 人	3.2	
	年間有収水量		18,070 m ³	17,690 m ³	380 m ³	2.1	

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額 200 万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契約相手方
元. 5. 16	4,266,000	平成 31 年度 国分地区家屋事前調査業務	(株)テムズ
元. 5. 17	7,898,000	平成 31 年度 実施設計業務	オリジナル設計(株) 大阪事務所
元. 5. 17	3,543,100	平成 31 年度 下水道法事業計画変更業務	日本技術サービス(株) 大阪事務所

元. 5. 17	2, 921, 400	平成 31 年度 柏原地区家屋事前調査業務	大手前産業(株)
元. 5. 20	4, 748, 700	平成 31 年度 国分市場第 2 雨水ポンプ場 周辺整備実施設計業務	(株)エース大阪支社
元. 5. 22	2, 592, 000	国分第 2 雨水ポンプ場ディーゼル機関 保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシス テム(株)大阪支社
元. 5. 29	2, 603, 880	国分第 2 雨水ポンプ場ポンプ機械設備 及び国分市場第 1 雨水ポンプ場除塵機 設備保守点検整備業務	新菱工業(株)関西支店
元. 6. 21	10, 436, 800	下水道事業技術職員支援業務	クリアウォーター O S A K A(株)
元. 6. 25	12, 300, 000	ストックマネジメント計画策定業務	日本下水道事業団
元. 6. 27	2, 704, 900	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
元. 7. 29	118, 098, 200	公共下水道工事 (国) 31-1 工区	(株)久本組
元. 8. 13	44, 875, 600	公共下水道工事 (西) 31-1 工区	大阪重機工業
元. 8. 14	42, 444, 600	国分市場雨水管布設工事	東亜工業(株)
元. 9. 3	2, 915, 000	下水道台帳システム サーバ更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
元. 9. 13	26, 477, 000	公共下水道工事 (国) 31-2 工区	(株)辻儀組
元. 10. 15	17, 295, 300	国分市場第 1 雨水ポンプ場自家発電 設備他基本設計業務	オリジナル設計(株)大阪事務所
元. 12. 2	7, 755, 000	マンホールポンプ場現場盤改修 及び水位計・通報装置取替工事	クボタ機工(株)大阪支店
元. 12. 2	5, 610, 000	国分第 2・片山雨水ポンプ場計装 設備点検業務	東芝インフラシステムズ (株)関西支社
元. 12. 2	5, 071, 000	国分第 1 雨水ポンプ場 2 号ポンプ 修繕工事	クボタ機工(株)大阪支店
元. 12. 6	4, 950, 000	国分第 2 雨水ポンプ場粗目除塵機 給脂装置修繕工事	クボタ環境サービス(株) 大阪支社
2. 1. 29	4, 840, 000	国分市場第 1 雨水ポンプ場及び場外 ゲート通報装置改良工事	N E C ネットズエスアイ(株) 関西支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	17, 673, 829, 640 円
② 本年度借入金	591, 200, 000 円
③ 本年度償還金	1, 353, 926, 590 円
④ 本年度末残高	16, 911, 103, 050 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業（個人設置型）

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成19年度から当該事業を開始しています。令和元年度の新規設置は1基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間（概ね7年）見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

（単位：基）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	計
5人槽	2	5	1	-	1	1	1	-	1	-	-	12
7人槽	2	1	-	2	1	-	-	-	-	-	1	7
10人槽	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	3
計	4	7	1	2	3	1	1	-	1	1	1	22

イ 人槽別助成金限度額

（1基あたり）

浄化槽人槽区分	助成限度額
5人槽	332,000円
7人槽	414,000円
10人槽	548,000円

【浄化槽設置整備事業】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		351,362	568,275	1,109,000	438,745
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		19,362	20,275	31,000	24,745
浄化槽設置費用補助金		332,000	548,000	1,078,000	414,000
その他		2,720	3,200	5,000	5,000
小 計		354,082	571,475	1,114,000	443,745

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】（一般会計）

（単位：円）

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,087,030	3,748,437	4,783,000	3,250,690
委託料		247,536	1,104,840	8,219,000	1,110,240
その他		1,489,013	90,653	114,000	74,576
小 計		4,823,579	4,943,930	13,116,000	4,435,506

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課

病院事業

1 事務概要

(1) 総括

本年度、当院は平成 30 年第 3 回市議会定例会において平成 29 年度決算が不認定となったことを受け、地域の医療ニーズに応えるとともに、収支改善に向けた取り組みとして 4 月に地域包括ケア病棟（44 床）の開設、10 月に緩和ケア病棟の増床（6 床）を図るとともに、費用の削減に向け職員一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、当年度純損失は 2 億 985 万 7,471 円を計上することとなり、前年度よりも 180 万円改善するに留まりました。

診療実績としては、延べ入院患者数は 63,014 人、延べ外来患者数は 95,688 人となり、前年度の患者数と比較すると、入院患者数は 2,173 人増加したものの、外来患者数は 6,887 人減少しました。延べ入院患者数の増加の要因としては、地域包括ケア病棟の開設や緩和ケア病棟の増床等を挙げることができます。また延べ外来患者数の減少の要因として、平成 29 年度から本格的に推進してきた当院と地域の診療所との機能分担による患者離れや令和 2 年 2 月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による外来患者の減少を挙げることができます。

こうした診療実績を背景に収益面を前年度と比較すると、入院収益は地域包括ケア病棟の開設や緩和ケア病棟の増床による延患者数の増加や診療単価の上昇により約 1 億 3,700 万円の増収、その他医業収益は他会計負担金の増加や緩和ケア病棟の増床に伴う室料差額の増加などにより約 800 万円の増収となったものの、外来収益は延べ外来患者数の減少の影響により約 7,900 万円の減収となり、医業収益全体では約 6,600 万円の増収に留まりました。また医業外収益は、長期前受金戻入等の減収により約 800 万円の減収となりました。

一方、医業費用についてそれぞれの費用を前年度と比較すると、材料費は高額医薬品の使用量の減少などにより約 3,900 万円、研究研修費は約 200 万円、減価償却費は約 100 万円の削減を図ることができたものの、給与費は定期昇給や給与改定等により約 4,400 万円、経費は最低賃金の上昇に伴う委託料の増加等により約 3,700 万円、資産減耗費は医療機器更新に伴う除却額の増加により約 500 万円の増加となり、医業費用全体では約 4,400 万円の増加となりました。また医業外費用は、支払利息が約 800 万円減少したものの、令和元年 10 月から実施された消費税率の引上げに伴い、控除対象外消費税が約 2,000 万円増加したことにより、約 1,200 万円の増加となりました。以上のような内容から経常損失は 2 億 2,240 万 6,928 円となり、目標としていた経常収支の黒字化からは程遠い結果となりました。このような状況では資金不足比率の改善を図ることは困難であるため、前年度に引き続き出資金として一般会計から 3 億 2,000 万円の支援を得ることとなりました。

また建設改良事業では、施設整備においては緩和ケア病棟増床に伴う院内改修工事や GHP 更新工事を施工し、医療機器等整備においては MR I 等経年劣化が進んでいる医療機器の更新を中心に整備を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第 6 号	平成 30 年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	元. 9. 2	認 定 元. 9. 27
議案第 65 号	水道事業及び下水道事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び柏原市病院事業の企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	元. 11. 28	原案可決 元. 12. 20

議案第 70 号	令和元年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 1 号)	元. 11. 28	原案可決 元. 12. 20
議案第 6 号	令和 2 年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 24
議案第 26 号	令和元年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算 (第 2 号)	2. 2. 19	原案可決 2. 3. 24

(3) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申請年月日	認可年月日	備 考
令和元年度病院事業起債許可	大阪府知事	元. 9. 9	元. 9. 13	大阪府指令市第 2896 号
令和元年度病院事業起債許可	大阪府知事	2. 3. 12	2. 3. 25	大阪府指令市第 4471-2 号

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区 分	医 師	薬 剤 師	放 射 線 技 師	検 査 技 師	理 学 療 法 士	臨 床 工 学 技 士	視 能 訓 練 士	看護師		栄 養 士	調 理 師	事 務 員	そ の 他	計	備 考
								正 看	准 看						
職員数	39	11	7	6	14	3	2	155	1	3	0	28	7	276	

令和 2 年 3 月 31 日現在

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第 1 (第 8 条関係) 診療料金

分べん料	時間内 (休診日以外の午前 9 時から午後 5 時 までの時間)	1 児につき 市内 55,000 円 〃 市外 67,000 円
	時間外 (時間内、深夜及び休診日以外の時間)	1 児につき 市内 64,000 円 〃 市外 76,000 円
	深夜 (休診日以外の午後 10 時から午前 6 時 までの時間) 及び休診日	1 児につき 市内 71,000 円 〃 市外 83,000 円
	産婦医療補償制度掛金加算	1 児につき 16,000 円
新生児保育介補料 健康保険診療報酬算定方法により算定した入院料及び入院時食事療養費に係る食事療養の費用の額の算定に関する基準により算定した金額 (7 日を超える日については、前記の金額の 2 分の 1 の金額)		

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

イ 柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第 2 (第 8 条関係) 室料差額

室別		市内患者料金	市外患者料金
東 5 階 病 棟	特別室	1 日につき 12,000 円	1 日につき 16,800 円
	個室 A	〃 6,300 円	〃 8,820 円
	個室 B	〃 5,250 円	〃 7,350 円
	個室 C	〃 4,200 円	〃 5,880 円

この規程は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

区分	工 事 名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
改良工事	スプリンクラー設備増設工事	1,199,880	H31. 4. 11	元. 5. 31	
〃	緩和ケア病棟増床に伴うナースコール増設工事	2,592,000	H31. 4. 27	元. 5. 31	
〃	GHP更新工事(2・3・5系統)	19,332,000	H31. 4. 27	元. 6. 24	
〃	院内改修工事	4,002,480	元. 5. 28	元. 8. 13	
〃	ドアホン設備設置工事	520,560	元. 9. 2	元. 9. 30	
委託料	市立柏原病院ボイラー更新工事設計業務(その2)	484,000	元. 12. 27	2. 3. 31	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患 者 数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
元年度	220	63,014	95,688	172.2	395.4	78.3	
30年度	220	60,841	102,575	166.7	420.4	75.8	
比 較	0	2,173	△6,887	5.5	△25.0	2.5	

(2) 事業収入に関する事項

	令和元年度		平成30年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	4,210,446,971	91.7%	4,141,922,003	91.4%	68,524,968	1.7%	
1 入院収益	2,965,953,079	64.6%	2,829,271,780	62.4%	136,681,299	4.8%	
2 外来収益	919,237,387	20.0%	997,593,686	22.0%	△78,356,299	△7.9%	
3 その他医業収益	325,256,505	7.1%	315,056,537	7.0%	10,199,968	3.2%	
2 医業外収益	368,688,939	8.0%	376,052,460	8.3%	△7,363,521	△2.0%	
1 受取利息配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
2 他会計負担金	166,302,910	3.6%	155,413,377	3.4%	10,889,533	7.0%	
3 補助金	1,771,000	0.0%	2,514,000	0.1%	△743,000	△29.6%	
4 資本費繰入収益	73,631,846	1.6%	65,360,513	1.4%	8,271,333	12.7%	
5 長期前受金戻入	99,778,291	2.2%	131,355,891	2.9%	△31,577,600	△24.0%	
6 その他医業外収益	27,204,892	0.6%	21,408,679	0.5%	5,796,213	27.1%	
3 特別利益	12,549,457	0.3%	13,952,891	0.3%	△1,403,434	△10.1%	
1 長期前受金戻入	12,549,457	0.3%	13,952,891	0.3%	△1,403,434	△10.1%	
合 計	4,591,685,367	100.0%	4,531,927,354	100.0%	59,758,013	1.3%	

(3) 事業費用に関する事項

	令和元年度		平成30年度		比 較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,641,495,287	96.7%	4,612,755,617	97.3%	28,739,670	0.6%	
1 給与費	2,745,426,733	57.2%	2,701,615,438	57.0%	43,811,295	1.6%	
2 材料費	785,197,330	16.4%	849,679,089	17.9%	△64,481,759	△7.6%	
3 経費	823,727,390	17.2%	776,843,682	16.4%	46,883,708	6.0%	

4	減価償却費	272,739,275	5.7%	273,377,262	5.7%	△637,987	△0.2%	
5	資産減耗費	7,846,497	0.1%	2,359,511	0.1%	5,486,986	232.5%	
6	研究研修費	6,558,062	0.1%	8,880,635	0.2%	△2,322,573	△26.2%	
2	医業外費用	157,421,370	3.3%	130,973,690	2.7%	26,447,680	20.2%	
1	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,516,571	1.7%	89,785,959	1.9%	△8,269,388	△9.2%	
2	長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	-	
3	雑損失	42,143,499	0.9%	8,952,631	0.2%	33,190,868	370.7%	
4	地方税及び 地方消費税	12,723,300	0.3%	11,197,100	0.2%	1,526,200	13.6%	
3	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
	合 計	4,798,916,657	100.0%	4,743,729,307	100.0%	55,187,350	1.2%	

(4) 資本的収入に関する事項

	令和元年度		平成30年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	168,100,000	25.7%	116,100,000	23.4%	52,000,000	44.8%	
1 企業債	168,100,000	25.7%	116,100,000	23.4%	52,000,000	44.8%	
2 負担金	164,574,426	25.1%	161,335,171	32.4%	3,239,255	2.0%	
1 他会計負担金	164,574,426	25.1%	161,335,171	32.4%	3,239,255	2.0%	
3 出資金	320,000,000	48.9%	220,000,000	44.2%	100,000,000	45.5%	
1 出資金	320,000,000	48.9%	220,000,000	44.2%	100,000,000	45.5%	
4 補助金	1,852,000	0.3%	0	0.0%	1,852,000	-	
1 補助金	1,852,000	0.3%	0	0.0%	1,852,000	-	
合 計	654,526,426	100.0%	497,435,171	100.0%	157,091,255	31.6%	

(5) 資本的支出に関する事項

	令和元年度		平成30年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	171,188,320	29.3%	116,814,744	23.0%	54,373,576	46.5%	
1 施設費	28,130,920	4.8%	67,694,400	13.3%	△39,563,480	△58.4%	
2 資産購入費	143,057,400	24.5%	49,120,344	9.7%	93,937,056	191.2%	
2 企業債償還金	413,041,409	70.7%	391,470,607	77.0%	21,570,802	5.5%	
1 企業債償還金	413,041,409	70.7%	391,470,607	77.0%	21,570,802	5.5%	
合 計	584,229,729	100.0%	508,285,351	100.0%	75,944,378	14.9%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
H31. 4. 22	33,480,000	3D腹腔鏡システム	宮野医療器械
R 2. 1. 27	87,450,000	MR I	セイコーメディカル㈱大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	4,384,030,208 円
② 本年度借入金	168,100,000 円
③ 本年度償還金	413,041,409 円
④ 本年度末残高	4,139,088,799 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	1,100,000,000 円
② 本年度末残高	1,100,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
診 療 収 入	5,124,692 円	4,781,111 円	3,632,030 円
使用料及び手数料	3,900 円	1,080 円	0 円
諸 収 入	302,490 円	265,850 円	242,204 円
繰 入 金	3,902,139 円	4,007,959 円	4,828,883 円
合 計	9,333,221 円	9,056,000 円	8,703,117 円

歳出

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 務 費	6,735,844 円	6,602,339 円	6,856,214 円
医 業 費	2,597,094 円	2,453,004 円	1,846,217 円
諸 支 出 金	283 円	657 円	686 円
合 計	9,333,221 円	9,056,000 円	8,703,117 円

その他

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
診 療 日 数	94 日	96 日	96 日
延 べ 患 者 数	541 人	493 人	383 人
一日あたりの患者数	5.8 人	5.1 人	4.0 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,359,999	3,360,000	3,360,000	3,360,000
その他		155,460	198,860	321,000	191,370
小 計		3,515,459	3,558,860	3,681,000	3,551,370

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 1回

(人事案件 15件、規則改正案件 6件、その他案件 22件、報告事項 19件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

令和元年 11 月 3 日（文化の日）

教育功労賞 1 名

社会教育功労賞 1 名

文化芸術功労賞 1 名

体育スポーツ奨励賞 3 名と 1 団体

【教育委員会事務局運営費】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,068,300	4,068,300	7,173,000	5,231,220
需用費		598,282	520,096	507,000	389,389
使用料及び賃借料		395,288	346,424	394,000	357,951
負担金、補助及び交付金		142,000	136,000	136,000	136,000
その他		58,700	76,130	162,000	61,901
小 計		5,262,570	5,146,950	8,372,000	6,176,461

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 教育センター管理業務委託

イ 消防設備保守点検業務委託

- ウ 電気設備保守点検業務委託
エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	3,239,698	2,559,166	960,000	612,686
委託料	11,483,158	11,597,098	1,967,000	1,956,253
使用料及び賃借料	559,480	2,332,653	169,000	168,441
その他	295,479	288,985	202,000	183,600
小 計	15,577,815	16,777,902	3,298,000	2,920,980

3 市立学校運営 について

(1) 学校運営業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運営業務

- ア 小学校、中学校用務員業務委託
イ 通学路警備業務委託
ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	9,720,640	8,134,008	8,557,000	8,091,811
役務費	4,157,517	3,933,766	4,409,000	3,408,572
委託料	32,603,247	32,910,218	46,766,000	35,075,224
使用料及び賃借料	7,236,934	7,091,549	7,115,000	6,707,424
小 計	53,718,338	52,069,541	66,847,000	53,283,031

【中学校運営費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	7,445,092	6,112,186	6,514,000	6,105,373
役務費	3,379,700	2,705,242	3,601,000	2,979,805
委託料	6,163,128	6,160,248	10,241,000	6,419,548
使用料及び賃借料	4,910,018	5,479,101	5,179,000	4,859,696
小 計	21,897,938	20,456,777	25,535,000	20,364,422

(2) 就学事務

令和元年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 3 名で、市内該当校区からの通学者は 36 名となっています。この 36 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は 1 名ですが、市内該当校区からの通学者は 20 名となっています。この 20 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

- ア 消防設備保守点検業務委託
- イ 電気設備保守点検業務委託
- ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）
- エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）
- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	52,479,166	53,356,055	53,500,000	50,260,257
役務費	678,225	711,390	1,911,000	1,386,024
委託料	20,137,954	19,893,530	23,872,000	19,211,360
使用料及び賃借料	8,992,651	9,008,384	8,949,000	8,948,369
原材料費	1,728,139	1,348,932	1,860,000	1,501,685
備品購入費	3,554,979	4,597,891	5,000,000	4,363,146
負担金、補助及び交付金	-	-	116,000	42,500
小 計	87,571,114	88,916,182	95,208,000	85,713,341

【中学校施設管理費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	35,084,481	28,638,517	37,800,000	29,116,110
役務費	420,861	435,604	653,000	410,447
委託料	17,953,875	14,662,490	17,382,000	14,675,347
使用料及び賃借料	10,876,627	10,612,226	11,204,000	10,767,006
原材料費	865,394	793,994	840,000	806,533
備品購入費	2,654,838	2,387,569	3,600,000	2,476,945
負担金、補助及び交付金	-	-	33,000	33,000
小 計	67,856,076	57,530,400	71,512,000	58,285,388

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 小学校空調設備設置工事
- イ 小学校ブロック塀安全対策工事
- ウ 堅上小学校外壁改修工事

- エ 小学校給食リフト改修工事
オ 国分小学校統合改修工事

【小学校施設整備事業】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	15,818,652	27,125,000	10,302,690
工事請負費		6,556,680	867,806	834,710,000	584,559,460
小 計		6,556,680	16,686,458	861,835,000	594,862,150

※ 決算額のうち、委託料 9,838,290 円、工事請負費 548,244,660 円については、平成 30 年度からの繰越分です。

(2) 中学校

- ア 中学校ブロック塀安全対策工事
イ 堅上中学校屋内運動場玄関前改修工事
ウ 堅下南中学校階段改修工事
エ 屋内運動場災害復旧工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		6,458,400	0	1,000,000	440,000
工事請負費		52,741,800	178,125,994	14,909,000	11,059,500
小 計		59,200,200	178,125,994	15,909,000	11,499,500

6 学校の空調整備について

各学校の普通教室へのクーラー設置状況については、平成 29 年度及び平成 30 年度に柏原市立中学校全校の普通教室にエアコンの設置が完了しました。

また、令和元年度には、柏原市立小学校全校（国分東小学校を除く）の普通教室にエアコンの設置が完了しました。

7 市立小・中学校教育振興

パソコン・プリンターの修繕を行い、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入しました。

また、ICT 関連機器をリースにて取得し、小・中学校における教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		970,640	813,132	1,000,000	374,189
役務費		1,995,840	1,995,840	2,217,000	2,216,912
委託料		-	-	188,515,000	2,598,750
使用料及び賃借料		-	-	23,689,000	19,833,420
備品購入費		6,718,467	5,588,783	6,786,000	6,151,238
小 計		9,684,947	8,397,755	222,207,000	31,174,509

※ 予算現額のうち、委託料 185,916,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

【中学校教育振興事業】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	504,802	501,876	600,000	197,612
役務費	1,406,160	1,406,160	1,552,000	1,540,735
委託料	-	-	92,933,000	1,559,250
使用料及び賃借料	-	-	15,131,000	12,657,732
備品購入費	6,753,946	5,108,923	7,208,000	5,936,757
小 計	8,664,908	7,016,959	117,424,000	21,892,086

※ 予算現額のうち、委託料 91,373,000 円については、令和 2 年度へ繰越しました。

8 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスのとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤井寺市学校給食組合負担金】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金	285,571,000	324,584,000	326,822,000	326,822,000
小 計	285,571,000	324,584,000	326,822,000	326,822,000

9 国分中学校グラウンド整備事業について

昨年度実施した設計業務に基づき、国分中学校第二グラウンドの整備工事を開始しました。

【国分中学校グラウンド整備事業】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	4,799,520	-	-
工事請負費	-	-	133,000,000	53,190,000
公有財産購入費	-	321,375,443	-	-
小 計	-	326,174,963	133,000,000	53,190,000

10 教育施設災害復旧事業について

台風 21 号により被害を受けた柏原中学校、玉手中学校の屋外運動場の改修業務に必要な設計業務を行いました。

ア 中学校屋内運動場災害復旧工事（その 2）

【教育施設災害復旧費】

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	3,900,960	-	-
工事請負費	-	0	118,256,000	87,312,000
小 計	-	3,900,960	118,256,000	87,312,000

※ 予算現額及び決算額は、平成 30 年度からの繰越分です。

社会教育課

1 社会教育課事務費

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、社会教育委員の職務（社会教育法第17条）をより活性化するように、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える2020」の企画・運営に携わりました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	195,000	240,000	293,000	142,500
賃金	254,520	-	-	-
需用費	185,489	198,291	210,000	188,678
委託料	138,780	138,780	142,000	138,780
その他	39,300	47,180	51,000	28,480
小 計	813,089	624,251	696,000	498,438

2 生涯学習事業

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で40回実施しました。

令和元年11月1日時点内訳(ベトナム13人 インド3人 フィリピン5人 フランス1人 バングラディッシュ1人 アメリカ1人 ブラジル3人)。

また、市民への生涯学習情報提供事業として、講座・事業の情報を広報かしわら及びWEBサイト、facebookを活用し広報しました。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	750,000	697,500	750,000	622,500
需用費	119,826	12,959	20,000	0
小 計	869,826	710,459	770,000	622,500

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

令和2年成人式は、平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者795名(男407名、女388名)が対象で、参加者は586名(男299名、女287名)で、参加率は73.7%でした。

【成人式開催事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	355,837	366,603	418,000	395,213

役務費	339,120	327,780	365,000	358,200
委託料	831,281	859,291	900,000	848,829
使用料及び賃借料	336,100	322,900	442,000	441,800
小 計	1,862,338	1,876,574	2,125,000	2,044,042

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4 月 8 日	リビエールホール
理事会	4 月 26 日以降合計 7 回開催	教育センター、フローラルセンター
交流部会	4 月 17 日以降合計 8 回開催	教育センター、フローラルセンター
親善バレーボール大会	9 月 8 日	市立体育館、国分東小体育館
親善ソフトボール大会	10 月 27 日	堅下北小、柏原中
母親部会社会見学	6 月 25 日	らーめん天空の城
「PTAかしわら」発行	3 月 1 日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4 月 11 日	教育センター
役員会	4 月 11 日以後合計 9 回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11 月 10 日	東山グラウンド
歳末夜警	12 月 28 日	市内一円
成人式第 2 部企画・運営	1 月 13 日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		198,504	260,640	236,000	91,820
その他		0	0	3,000	1,400
小 計		198,504	260,640	239,000	93,220

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	延べ参加者数
青少年つり入門講座（前期）	3 回	20 名	25 名	35 名
青少年つり入門講座（後期）	3 回	20 名	12 名	33 名
青少年つり入門講座実技講習会	1 回	60 名	69 名	50 名
夏休み昆虫観察講座	3 回	15 名	12 名	27 名
夏休み星空観察講座	1 回	70 名	81 名	82 名
冬の星空観察講座	1 回	70 名	72 名	66 名
春休み星空観察講座	中止	70 名	—	—
歴史講座	1 回	15 名	15 名	14 名
科学講座	1 回	20 名	15 名	14 名
革細工（ハンドメイド）講座	1 回	20 名	14 名	13 名

【青少年講座等開催事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	165,400	147,000	181,000	160,400
需用費	29,832	24,299	30,000	23,376
小 計	195,232	171,299	211,000	183,776

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけでなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成 11 年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「子ども 110 番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実施日	健全育成会名	事 業 名	参加人数
5 月 25 日（土）	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	86
6 月 1 日（土）	玉手小学校	TAMATE フェスティバル	520
6 月 15 日（土）	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	63

9月18日(水)	旭ヶ丘小学校	旭小クリーン作戦	473
10月20日(日)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくする DAY	718
10月26日(土)	柏原小学校	柏原小学校区わくわくひろば	770
10月26日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	467
11月3日(日)	玉手中学校	玉中へ集まろう(クラブ体験交流)	中止
5月・9月・2月	玉手中学校	花いっぱい運動	200
6月・12月	玉手中学校	地域清掃活動	240
11月9日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	54
11月9日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょう DAY	366
11月9日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	486
11月9日(土)	国分小学校	自転車スキルコンテスト	60
11月30日(土)	国分東小学校	交通安全教室	61
12月7日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	232
12月7日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	300
12月7日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	711
1月12日(日)	国分中学校	国分中学校区おおとんど・地域文化交流会	741
1月12日(日)	国分東小学校	国分東小学校地域ふれあいひろば	62
2月2日(日)	国分小学校	国小フェスタ	800
2月1日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	126
2月8日(土)	堅下南小中学校	親子手作りうどん教室	150
合 計			7,686

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守る目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（766名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,169軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- (エ) 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日及び 実施期間	事業名	内 容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	令和元年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区集会所等
5月13日	第1回役員会	令和元年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月18日	総会	令和元年度予算、事業計画	男女共同参画センター
9月3日	第2回役員会	令和元年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター

10月4～6日	通学合宿	堅上小学校 計25名参加	スマイルランド
10月10日	会長交流会	活動報告 グループ討議 テーマ：「健全育成会における人材発掘、校区の自慢、得意な行事、新しい取り組みについて」 令和元年度補助金申請について	男女共同参画センター
2月1日		「かしわらの青少年健全育成を考える2020」（後援） 講演：テーマ 「仕事と子育て ～ポジティブシンキングですべてはうまくいってます～」 講師：浅香 あき恵 氏 （よしもとクリエイティブエージェンシー）	リビエールホール 小ホール
2月26日	第3回役員会	令和元年度「拡大総括会議について」 広報紙について 実践交流について その他	教育センター
3月23日	拡大総括会議	令和元年度事業報告 令和元年度決算報告 令和2年度の活動に向けて	オアシス 地域交流ホール
年間随時	「こども110番の家」運動		
	学校安全モニター員の活動		
	「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校）		
	巡視活動（夜間巡視含む）		
	通学路点検		
	あいさつ運動		
	地域清掃活動		
	「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力等		

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を良好な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月16日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4月12日以後随時	教育センター
校区パトロール	毎月1回	各校区

研修部事業	7月5日	男女共同参画センター
社会環境実態調査	9月～11月	対象店舗(コンビニ等)
体レク講習会	10月26日	柏原東小学校
チャレンジ・ザ・ウォーク	11月4日	市内
歳末街頭パトロール	12月下旬	各校区
広報紙「青少年かしわら」発行	2月16日	
決算総会	3月26日	教育センター

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に15団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

令和元年度は、新規事業としてドッジビー大会を実施しました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
ソフトボール実技研修会	52名	5月26日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	87名	7月21日	柏原中学校グラウンド
グラウンドゴルフ大会	167名	9月29日	大和川河川敷緑地公園
こども会運動会	206名	6月23日	国分東小学校グラウンド
ドッジビー大会	152名	11月10日	国分東小学校体育館
こども会大会	321名	2月9日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会の活動

行 事 名	回数	開 催 場 所
ジュニア・リーダー講習会	8回	オアシス・柏原東小学校・スマイルランド等
シニア・リーダー講習会	4回	オアシス・スマイルランド・舞洲緑地等
派遣活動・他団体への協力	4回	こども会派遣・こども会大会等
運営・指導委員会	14回	教育センター
役員会	2回	教育センター等

【青少年健全育成活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29年度	30年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,980,000	1,880,000	1,980,000	1,880,000
需用費		5,184	28,952	145,000	121,116
負担金、補助及び交付金		4,642,514	4,519,341	4,814,000	4,024,475
その他		239,960	234,680	293,000	255,960
小 計		6,867,658	6,662,973	7,232,000	6,281,551

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動体験の機会を提供し、防災への意識付けと、心身の健全な育成を図りました。

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
楽しく学ぶ防災教室	44 名	12月14日(土)	竜田古道の里山公園スマイルランド

【青少年野外活動事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	-	65,000	35,830
役務費	-	-	102,000	75,140
委託料	239,048	330,751	149,000	0
使用用及び賃借料	-	-	53,000	17,400
小 計	239,048	330,751	369,000	128,370

8 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

令和元年度も柏原市内全小学校（10 校）と 1 団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小	堅下南小	旭ヶ丘小
開 催 回 数	23 回	14 回	20 回	23 回	12 回	9 回
ボランティア数	144 名	57 名	109 名	81 名	57 名	22 名
参 加 者 数	745 名	479 名	544 名	680 名	208 名	336 名

	国分東小	☆い・ち・み☆	堅上小	堅下北小	国分小
開 催 回 数	14 回	47 回	6 回	12 回	12 回
ボランティア数	33 名	235 名	16 名	74 名	18 名
参 加 者 数	263 名	343 名	157 名	248 名	541 名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開 催 日	内 容
第 1 回	6 月 4 日	現在の事業報告、今年度の計画
第 2 回	8 月 21 日	企業プログラム研修
第 3 回	2 月 3 日	事業報告、教室交流会開催の件 ※書面会議
第 4 回	2 月 20 日	事例紹介、実践交流会 ※中止

【放課後子ども教室推進事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	2,363,097	2,320,458	2,918,000	2,391,842
小 計	2,363,097	2,320,458	2,918,000	2,391,842

9 文化会館施設管理費、文化会館施設整備事業

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の開催、柏原よしもと文化芸術祭、クリスマスコンサート（第九コンサート）の実施、展望ロビーの見学案内をするなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。

また、文化会館施設整備事業として令和元年度は自動火災報知機の受信盤更新工事を行いました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	大ホール稼働率
118,487 人	35,687,255 円	5,301 回	3,596 件	26.7%

【文化会館施設管理費】

(単位: 円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	11,004,876	323,352	5,259,000	2,970
委託料	89,618,800	91,718,800	93,509,000	92,590,900
指定管理料	89,200,000	91,300,000	92,146,000	92,146,000
その他委託料	418,800	418,800	1,363,000	444,900
使用料及び賃借料	2,012,688	2,012,688	2,032,000	2,012,688
小 計	102,636,364	94,054,840	100,800,000	94,606,558

【文化会館施設整備事業】

(単位: 円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
工事請負費	-	-	11,457,000	10,780,000
小 計	-	-	11,457,000	10,780,000

10 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設は、平成 27 年 7 月に平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継として、同公園において幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

平成 28 年度からは指定管理者制度を導入し、利用者増となっています。

自然体験学習施設利用状況（延べ人数）

(単位: 名)

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合 計
9,616	12,726	478	1,926	18,851	43,597

【竜田古道の里山公園維持管理費】

(単位: 円)

年 度 科 目	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	39,879	10,497	230,000	10,692
役務費	22,000	12,000	45,000	12,000
委託料	15,440,000	15,420,000	15,530,000	15,530,000

原材料費	141,048	92,124	132,000	60,390
小 計	15,642,927	15,534,621	15,937,000	15,613,082

11 竜田古道の里山公園地域活性化事業

平成30年度に引き続き、令和元（平成31）年度も4月初旬の桜の開花時期にあわせ、竜田古道の里山公園スマイルランドを中心にアウトドア体験事業、各種団体のオンステージ事業、飲食ブース、幼児、児童用特別プレイゾーンを実施し、桜観賞を三世代が共に楽しめるイベントとしてさくらまつりを開催し、竜田古道の里山公園の活性化及び柏原市・藤井寺市・羽曳野市民とのコミュニティ醸成を図りました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	0	0	300,000	0
需用費	17,280	-	-	-
使用料及び賃借料	0	0	1,328,000	0
原材料費	80,352	70,470	84,000	76,459
備品購入費	275,800	226,800	88,000	87,998
小 計	373,432	297,270	1,800,000	164,457

12 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を堅上幼稚園を除く市内4か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学習サポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開 催 回 数	申 込 組 数	実 参 加 者 数
2歳児と親	32回	51組	527人
3歳児と親	41回	45組	760人

親学習の開催状況

対 象	開 催 回 数	参 加 組 数
親子教室受講者	4回	28組

【家庭教育事業】

（単位：円）

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	116,000	116,000	116,000	96,000
委託料	1,331,500	1,331,500	1,332,000	1,319,339
小 計	1,447,500	1,447,500	1,448,000	1,415,339

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

- (1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
平成 29 年度	202	1	11	190
平成 30 年度	165	0	8	157
令和元年度	199	1	3	195

【文化財保護対策事業】 (単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,821,558	1,679,700	1,778,000	1,747,200
賃金	2,794,630	2,612,842	3,169,000	2,653,372
需用費	249,881	503,201	307,000	231,613
役務費	291,200	291,200	292,000	291,200
委託料	333,100	435,207	742,000	549,626
負担金、補助及び交付金	572,000	572,000	672,000	672,000
その他	64,720	9,020	156,000	69,470
小 計	6,127,089	6,103,170	7,116,000	6,214,481

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

- (1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定しています。令和元年 8 月 22 日に審議会を開催し、玉手山 1 号墳を市指定史跡に指定しました。

市指定文化財

年 度	名 称
平成 29 年度	指定なし
平成 30 年度	指定なし
令和元年度	玉手山 1 号墳※指定は令和元年 10 月 1 日

- (2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

第 14 回委員会(令和元年 9 月 3 日)において、史跡鳥坂寺跡保存活用計画の検討を行い、第 15 回(令和 2 年 3 月 16 日)では同計画の承認を得ました。また、公有化済用地の維持管理のため、草刈り等を実施しました。

- (3) 国史跡の高井田横穴第 3 支群第 5 号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

(1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。

春の特別公開（令和元年5月18日）…見学者 128名

秋の特別公開（令和元年10月19日）…見学者 21名

(2) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。（計60か所設置）

文化財説明板

年 度	名 称
平成29年度	「大県遺跡の鍛冶」（建替え）
平成30年度	「東条墓地五輪塔」（建替え）
令和元年度	なし

(3) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位:人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
平成31年4月6日	ちょっと昔の太平寺	太平寺地区	20
平成31年4月21日	茶臼塚古墳	問屋場亭	30
平成31年4月24日	堅下小学校周辺のむかしむかし	堅下小学校	60
令和元年5月12日	柏原の横穴	研修室、現地	15
令和元年6月4日	柏原の歴史	大阪教育大学	17
令和元年6月12日	昔の道具での回想法的手法	知恵の和苑	60
令和元年7月7日	万葉集に詠まれた柏原の風景	フローラルセンター	40
令和元年9月27日	玉手山古墳群と割竹形石棺	フローラルセンター	30
令和元年10月5日	明治初期の国分村の混乱	問屋場亭	30
令和元年10月25日	鉄器の生産と大県遺跡	フローラルセンター	30
令和元年10月27日	茶臼塚古墳について	国分地区老人集会所	30
令和元年11月4日	国分西町歩き	国分本町	20
令和元年11月22日	群集墳とは-平尾山古墳群-	フローラルセンター	40
令和2年1月24日	近代における古市古墳群へのアプローチ	リビエールホール	50
令和2年2月13日	70年大阪万博から50年	フローラルセンター	20
令和2年2月14日	万葉集を読む	フローラルセンター	40
令和2年2月15日	昔の大和川の水害について	国分合同会館	25

(4) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供 (単位:件)

年 度	提 供 数	掲 載 数
平成29年度	17	10
平成30年度	17	13
令和元年度	13	12

(5) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企画展名	開催日	備考
夏季	『歴史舞台 玉手山古墳群』	令和元年7月6日 ～8月25日	玉手山丘陵に並ぶ古墳を紹介 (入館者：2,782人)
秋季	『大和川と中甚兵衛』	令和元年9月10日 ～12月8日	大和川の付け替えをテーマにした秋 季恒例の展示 (入館者：9,556人)
冬季	『ちょっと昔の道具たちー おいしいお米ができるまでー』	令和元年1月4日 ～3月5日	小学3年生が学ぶ「昔の暮らし」に沿 った内容の展示 (入館者：2,418人)
春季	『龍田古道ーあの山を越え ればー』	令和2年5月21日 ～8月23日	大和と河内を結ぶ「龍田古道」の歴史 を紹介(新型コロナ禍による会期変更)

(2) 特集展示(4回実施)

展示名	開催日
『高井田横穴群』	平成31年3月19日～令和元年6月9日
『玉手山』	令和元年6月11日～9月8日
『中甚兵衛の生涯』	令和元年9月10日～令和2年2月2日
『大阪万博から50年』	令和2年2月4日～9月6日

(3) スポット展示(7回実施)

実施月	展示物
平成31年3・4月	御殿雛、雛道具
令和元年5・6月	写真
7・8月	記念乗車券、レール
9・10月	釣具
11・12月	絵本
令和2年1・2月	火鉢、カイロ、陶器製湯たんぽ
3・4月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位：人)					
年 度	総 数	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成29年度	18,331	2,263	4,208	9,241	2,619
平成30年度	20,402	2,834	4,672	10,226	2,670
令和元年度	16,449	2,325	4,470	7,879	1,775

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。) 柏陽庵利用者 (単位：人)

年 度	利 用 者 数
平成29年度	1,805
平成30年度	1,939
令和元年度	1,642

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者 や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を令和元年6月10日に開催しました。

【高井田文化施設管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		3, 550, 959	3, 127. 711	5, 398, 000	4, 798, 663
役務費		463, 374	490, 720	565, 000	519, 771
委託料		2, 840, 484	2, 833, 920	4, 425, 000	3, 211, 280
その他		170, 297	295, 208	143, 000	122, 919
小 計		7, 025, 114	6, 747, 559	10, 531, 000	8, 652, 633

【高井田文化施設運営費】

(単位: 円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		1, 747, 500	1, 729, 980	1, 784, 000	1, 783, 200
賃金		1, 316, 560	1, 179, 450	1, 485, 000	1, 483, 714
報償費		227, 380	135, 230	274, 000	244, 862
需用費		1, 241, 468	1, 380, 180	1, 360, 000	1, 153, 929
委託料		1, 296, 800	1, 259, 108	1, 540, 000	1, 351, 050
備品購入費		100, 548	109, 576	339, 000	312, 433
その他		68, 658	137, 792	90, 000	67, 604
小 計		5, 998, 914	5, 931, 316	6, 872, 000	6, 396, 792

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場－歴史資料館 3 階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会 (3 回開催)	令和元年 4 月 27 日	83 名
	令和元年 7 月 27 日	118 名
	令和元年 8 月 24 日	112 名
市民歴史大学 (年間テーマ「歴史舞台・玉手山」に沿って 4 回開催)	令和元年 7 月 15 日	132 名
	令和元年 8 月 12 日	206 名
	令和 2 年 1 月 11 日	71 名
	令和 2 年 2 月 16 日	41 名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場－歴史資料館 3 階研修室ほか)

講 座 名	回数	開 講 期 間	受 講 者	備 考
文化財講座	9 回	令和元年 5 月～令和 2 年 3 月	55 名	申込制
古文書講座初級編	8 回	令和元年 6 月～令和 2 年 3 月	25 名	申込制
古文書講座中級編	8 回	令和元年 6 月～令和 2 年 3 月	24 名	申込制
館長と学ぶ大和川講座	7 回	令和元年 5 月～令和 2 年 3 月	平均 59 名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

教 室 名	開 催 日	参 加 者	備 考
「しめなわを作ろう」	令和元年 12 月 15 日	14 名	申込制
「わらぞうりを作ろう」	令和 2 年 2 月 2 日	13 名	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。

『歴史舞台 玉手山古墳群』、『柏原市立歴史資料館館報』第 31 号、『龍田古道 あの山を越えれば』、『末吉康三郎家文書目録』、『ゴンドラ』16 号

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 学外体験授業（令和元年 5 月 18 日）

関西福祉科学大学の「総合教養Ⅰ－河内学－」として、学生 35 人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。

イ 留学生の授業（令和元年 6 月 4 日～5 日）

大阪教育大学グローバルセンター留学生 17 名を対象に「柏原の歴史」講義、資料館の案内をしました。

ウ 博物館実習（令和元年 8 月 20 日～25 日、6 日間）

大阪教育大学 2 名、近畿大学 2 名、甲南女子大学 1 名、計 5 名の実習生を受け入れ、所蔵資料の取り扱い、写真撮影、スポット展示等を実習しました。

エ 教育コラボレーション演習（令和元年 10 月 21 日～26 日）

大阪教育大学教育コラボレーション演習を受け入れました。来館小学生の大和川付け替え学習のサポート等の実習を行いました。

オ 中学生の職業体験

2 校、計 5 名の職業体験を受け入れました。

柏原市立玉手中学校 2 年生 3 名（令和元年 10 月 29 日～30 日、2 日間）

柏原市立国分中学校 2 年生 2 名（令和元年 11 月 14 日～15 日、2 日間）

カ 出張展示

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館 1 階展示コーナーにおいて令和元年 9 月 19 日から 10 月 13 日まで出張展示「安宿郡の古墳と寺院」を開催しました。安宿郡周辺ジオラマ、片山廃寺と鳥坂寺周辺ジオラマ、鳥坂寺三重塔、片山廃寺五重塔、河内国分寺七重塔の各復元模型とパネルを展示しました。併せて、講演会「安宿郡の古墳と寺院」を開催しました。

また、柏原市市民歴史クラブとの共催事業として、令和 2 年 1 月 11 日から 2 月 5 日まで府立近つ飛鳥博物館地階展示スペースにおいて「安宿郡の古墳と寺院」を開催し、講演会「近つ飛鳥とは」を行いました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

行 事 名	参加者数（人）	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	2,326	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	131	柏原市スポーツ推進委員会
2020 柏原シティキャンパスマラソン	589	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,050,000	2,824,790	2,678,000	1,050,000
賃金	1,109,603	1,209,806	1,959,000	1,262,621
旅費	53,860	74,160	87,000	85,120
需用費	346,060	361,078	400,000	298,854
負担金、補助及び交付金	4,093,035	2,659,984	3,833,000	3,061,365
その他	82,350	83,650	86,000	54,850
小 計	6,734,908	7,213,468	9,043,000	5,812,810

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	2,033	市内各スポーツ施設	14 種目 47 競技
柏原市スポーツ教室	2,042	市内各スポーツ施設	15 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	353	中河内各スポーツ施設	7 種目 22 競技
大阪府総合体育大会中央大会	307	大阪府各地区各スポーツ施設	5 種目 13 競技
スポーツフェスティバル in 柏原	3,703	大和川河川敷緑地公園	15 種目
市長杯争奪キンボール大会	261	柏原中学校体育館	

【生涯スポーツ推進事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報償費	150,000	150,000	150,000	138,000
需用費	1,535,053	1,434,056	1,636,000	1,629,441
委託料	4,970,700	5,361,620	6,158,000	5,947,010
使用料及び賃借料	161,700	44,000	47,000	25,800
備品購入費	355,276	343,372	394,000	104,500
その他	32,400	32,400	33,000	32,400
小 計	7,205,129	7,365,448	8,418,000	7,877,151

3 スポーツ振興基金

【スポーツ振興基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
積立金		-	5,000	5,000	4,433
小 計		-	5,000	5,000	4,433

4 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく 4 グループに分け効率化を図りました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

青谷運動広場(※ 休止中)、片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター(庭球場、屋外プール)

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

堅下北スポーツ広場、円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、ゲートボール場 5 か所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業 (学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営)

市立中学校 6 校及び市立小学校 9 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。

なお、平成 30 年の台風 21 号の被害により休止していた柏原中学校体育館の開放事業は、修繕工事が完了したことから、令和元年 12 月 11 日より事業を再開し、スポーツ推進課により運営を行いました。

施 設 名	利用者数 (人)	施 設 名	利用者数 (人)
青谷運動広場	(休止中)	円明運動広場	11,332
片山庭球場	30,737	東山運動広場	2,236
堅下庭球場	6,389	平野こどもスポーツ広場	31,235
サンヒル(庭球場)	16,595	石川河川敷	20,000
サンヒル(屋外プール)	13,051	学校体育施設開放事業	180,886
堅下北スポーツ広場	19,622	柏原中学校体育館	951

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,691,125	2,201,303	4,815,000	3,634,656
役務費		154,680	250,200	299,000	105,436
委託料		28,437,709	25,875,837	33,870,000	29,963,755
指定管理料		24,161,000	22,855,000	26,819,000	23,659,000

施設管理業務	4,276,709	3,020,837	7,051,000	6,304,755
使用料及び賃借料	5,825,080	5,741,543	5,816,000	5,743,137
原材料費	4,698,648	994,788	3,000,000	2,826,270
備品購入費	-	-	4,068,000	3,378,240
その他	258,120	0	30,000	0
小 計	41,065,362	35,063,671	51,898,000	45,651,494

5 体育施設整備事業

スポーツ環境の充実を目指し、市立体育館自家発電設備更新工事を行いました。

【体育施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
委託料		16,713,627	2,677,320	500,000	464,400
工事請負費		-	273,421,440	20,547,000	9,284,000
備品購入費		-	3,483,416	-	-
小 計		16,713,627	279,582,176	21,047,000	9,748,400

6 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成 19 年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
85,328	33,648	2,619	24,737	20,790	429	3,105

利用者総数：柏原市立体育館全体の 1 年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の 1 年間利用者合計数

卓球室：卓球室の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
12,491	7,692	3,805	334	660

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の 1 年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の 1 年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者の自主事業による各種スポーツ教室の 1 年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の 1 年間利用者合計数

有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の 1 年間利用者合計数

【体育館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	922, 000	921, 800
委託料		31, 434, 000	28, 168, 800	28, 169, 000	27, 602, 500
備品購入費		-	-	1, 530, 000	1, 360, 800
小 計		31, 434, 000	28, 168, 800	30, 621, 000	29, 885, 100

7 東京 2020 オリンピック聖火リレー事業

東京 2020 オリンピック聖火リレー事業は令和 2 年 4 月 15 日に実施予定でありましたことから、令和元年度は事前準備を行いました。が、本事業はコロナ禍により 1 年間延期されることとなりました。

【東京 2020 オリンピック聖火リレー事業】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	1, 400, 000	1, 265, 148
小 計		-	-	1, 400, 000	1, 265, 148

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	0	-	-
賃金		407,150	420,300	507,000	402,100
旅費		248,091	217,023	374,000	344,651
需用費		101,970	230,475	289,000	266,639
役務費		60,000	60,000	118,000	69,748
使用料及び賃借料		389,425	399,948	503,000	309,735
その他		169,340	163,210	195,000	167,400
小 計		3,403,976	1,490,956	1,986,000	1,560,273

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	180,000	82,500
小 計		0	0	180,000	82,500

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 令和元年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	15	3	484	33
柏原東小学校	12	3	317	26
堅下小学校	12	4	394	28
堅上小学校	6	1	67	18
国分小学校	18	5	572	39
玉手小学校	13	4	402	29
堅下北小学校	11	4	265	23
堅下南小学校	12	3	334	26
旭ヶ丘小学校	12	2	353	24
国分東小学校	6	2	83	19
桜坂小学校	1	0	5	2
合 計	118	31	3,276	267

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	10	3	369	30
堅上中学校	3	0	33	15
国分中学校	9	4	295	31
堅下北中学校	8	2	279	29
堅下南中学校	6	2	141	23
玉手中学校	12	2	419	32
桜坂中学校	4	0	49	23
合 計	52	13	1,585	183

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
柏原西幼稚園	2	20	4
堅下幼稚園	2	33	4
堅上幼稚園	3	21	6
国分幼稚園	2	48	4
玉手幼稚園	2	25	4
合 計	11	147	22

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮ため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各2便、堅下南小学校は登校1便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	-	365,000	400,000	400,000
使用料及び賃借料	-	1,625,184	1,773,000	1,772,928
委託料	10,238,400	-	-	-
小 計	10,238,400	1,990,184	2,173,000	2,172,928

3 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。32名の介助員を配置しました。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運びます。19名の配膳員を配置しました。

(6) 防犯カメラの設置

通学路の安全を確保するため国分地区に防犯カメラを1台設置しました。

【小学校保健対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金	56,021,944	54,965,576	70,488,000	56,652,906
需用費	1,960,743	2,059,517	2,232,000	1,969,221
委託料	9,276,093	9,736,530	11,178,000	9,737,045
負担金、補助及び交付金	3,073,970	3,124,665	3,108,000	3,014,450
その他	218,352	211,872	758,000	449,581
小 計	77,031,102	76,578,160	94,244,000	78,303,203

4 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～6 年
学用品費 通学用品費	前期	5,760 円	6,885 円
	後期	5,760 円	6,885 円
学校給食費	1・2 年	月額 4,050 円	
	3・4 年	月額 4,150 円	
	5・6 年	月額 4,250 円	
新入学学用品費	1 年	50,600 円	
中学校入学準備金	6 年	57,400 円	
修学旅行費		23,000 円以内	
校外活動費		実費	
通学費			
林間・臨海学習費		6,000 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和元年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
3,271 人	504 人	433 人	13.2%	76,549 円

【小学校就学援助費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
扶助費		32,588,921	32,911,806	39,547,000	33,145,625
学用品費扶助		5,818,219	5,623,526	6,177,000	5,441,888
給食費扶助		17,821,350	17,341,520	20,855,000	16,430,718
校外学習費扶助		961,665	828,526	1,058,000	842,266
修学旅行費扶助		1,751,994	1,820,881	2,415,000	2,191,216
新入学学用品費扶助		2,253,470	2,720,200	3,183,000	2,732,400
通学費扶助		30,080	73,670	45,000	44,200
林間・臨海学習費扶助		272,911	230,243	360,000	188,317
中学校入学準備金		3,555,000	4,218,600	5,224,000	5,223,400
医療費扶助		124,232	54,640	230,000	51,220
小 計		32,588,921	32,911,806	39,547,000	33,145,625

5 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）
 交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,622,910	1,869,296	2,588,000	2,269,659
学用品費等扶助		284,309	335,330	404,000	412,426
給食費扶助		1,074,218	1,241,838	1,582,000	1,457,665
校外学習費扶助		35,256	51,347	83,000	64,137
修学旅行費扶助		114,454	81,058	145,000	144,413
新入学学用品費扶助		102,350	145,483	360,000	177,778
交通費扶助		12,323	14,240	14,000	13,240
小 計		1,622,910	1,869,296	2,588,000	2,269,659

支給対象者・・・75 人

1 人平均支給額・・・30,262 円

6 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年 1 回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年 1 回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。12 名の介助員を配置しました。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8 名の配膳員を配置しました。

【中学校保健対策事業】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		21,556,207	24,703,635	28,676,000	22,625,629
需用費		822,996	846,341	985,000	768,989
委託料		4,795,268	4,527,718	5,799,000	4,641,026
負担金、補助及び交付金		3,049,410	2,331,630	2,747,000	2,131,649

その他	158,203	257,316	230,000	150,975
小 計	34,726,084	37,010,640	42,781,000	34,662,268

7 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1 年	2～3 年
学用品費 通学用品費	前期	11,255 円	12,380 円
	後期	11,255 円	12,380 円
学校給食費		月額 4,700 円	
修学旅行費		60,300 円以内	
校外活動費		実費	
通学費		実費	
林間・臨海学習費		7,500 円以内	
医療費		学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分	

(2) 令和元年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1 人平均支給額
1,536 人	292 人	256 人	16.7%	88,810 円

【中学校就学援助費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
扶助費		28, 833, 902	22, 580, 629	32, 000, 000	22, 735, 341
	学用品費扶助	7, 312, 475	5, 843, 915	7, 300, 000	5, 863, 478
	給食費扶助	13, 780, 705	10, 996, 972	15, 769, 000	11, 113, 954
	校外学習費扶助	275, 169	157, 246	306, 000	188, 490
	修学旅行費扶助	6, 762, 040	5, 053, 024	7, 538, 000	5, 034, 557
	通学費扶助	48, 750	87, 160	71, 000	70, 180
	林間・臨海学習費扶助	623, 853	423, 662	788, 000	436, 562
	中学校夜間学級生徒就学援助費扶助	0	0	75, 000	0
	医療費扶助	30, 910	18, 650	153, 000	28, 120
小 計		28, 833, 902	22, 580, 629	32, 000, 000	22, 735, 341

8 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
扶助費	760, 972	1, 065, 937	1, 850, 000	1, 351, 320
学用品費等扶助	151, 908	209, 122	361, 000	241, 121
給食費扶助	383, 759	514, 892	828, 000	609, 676
校外学習費扶助	23, 532	32, 750	44, 000	21, 110
修学旅行費扶助	135, 893	137, 876	359, 000	358, 396
新入学学用品費扶助	65, 880	165, 900	243, 000	115, 815
交通費扶助	0	5, 397	15, 000	5, 202
小 計	760, 972	1, 065, 937	1, 850, 000	1, 351, 320

支給対象者・・・28 人

1 人平均支給額・・・48, 261 円

9 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師等を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1 名

講師等 4 名

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6, 322, 644	-	-	-
賃金	6, 647, 580	8, 554, 144	8, 533, 000	8, 189, 478
委託料	16, 632	29, 160	33, 000	23, 328
小 計	12, 986, 856	8, 583, 304	8, 566, 000	8, 212, 806

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成31年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、新たに6名の奨学生が選考されました。

平成22年度から実施された制度で、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用していた家庭が減少傾向にありますが、本年は新たに6名ということで、引き続き奨学金を必要とされる家庭があることがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
貸付金	850,000	1,900,000	1,500,000	1,500,000
小 計	850,000	1,900,000	1,500,000	1,500,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
積立金	1,663,282	256,514	365,000	364,170
小 計	1,663,282	256,514	365,000	364,170

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会に市の教員も参加して、合同の授業研究会を実施しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	3,963,200	3,360,000	4,333,000	3,740,825
小 計	3,963,200	3,360,000	4,333,000	3,740,825

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	11,305,300	9,625,272	12,436,000	10,737,925
小 計	11,305,300	9,625,272	12,436,000	10,737,925

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,942,208	2,961,368	9,039,000	8,810,433
旅費		38,440	5,840	75,000	56,480
需用費		105,235	94,575	200,000	199,953
その他		0	0	175,000	141,696
小 計		3,085,883	3,061,783	9,489,000	9,208,562

4 教育指導運営費

『かしわらっ子』はぐくみ憲章」に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組みを行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能の習得、活用して自ら考え、判断し、表現する力、および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携を図り、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、幼児教育、道徳、外国語活動、国語科、社会科、人権、支援教育、ICT、プログラミング教育、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主担者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 八尾少年サポートセンターと生徒指導担当者による合同補導

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協助力員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

- (ア) 児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。
- (イ) 登下校における安全面を考慮し、「柏原市立小中学校における携帯電話の持ち込みに関するガイドライン」を策定しました。同時に、携帯電話・スマートフォンの適切な使用を促す家庭向けの啓発リーフレットを作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第3者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただき、「生活アンケート」の改訂を行いました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展示会等を開催しました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

- (ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。
- (イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。
- (ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日の子どもたちのために

今、親と教師と地域社会は何をすべきか

～子どもたちの「聴く力」「書く力」の育成について考える～

日時 令和元年11月13日（水）15:00～16:40

会場 柏原市民文化会館（リビエールホール）大ホール

発表 柏原市児童・生徒会サミット報告

報告 『全国学力・学習状況調査から見る柏原市児童生徒の学力について』

柏原市教育委員会 指導課

（講評）国立大学法人 大阪教育大学教授 峯 明秀氏

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア)「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校 1 校の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ)「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行いました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1)学力向上の取組の推進、(2)幼小中一貫教育の推進、(3)学校園の特色ある取組の推進、(4)わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。

なお、毎年 2 校園を 2 年間の研究指定校とし、2 年目には研究発表会を開催することとなっています。(令和元年度研究発表校：柏原小学校)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器（電子黒板・PC 教室端末など）を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校が様々な企画をし実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	13,371,430	12,894,628	9,923,000	9,896,088
賃金	1,101,627	2,723,579	2,947,000	2,693,760
報償費	6,948,000	6,822,200	8,620,000	7,735,000
旅費	293,270	248,800	325,000	247,450
需用費	1,745,668	1,741,065	2,456,000	2,362,858
役務費	516,933	521,825	2,191,000	2,179,893
委託料	5,486,669	5,634,120	7,381,000	5,317,511
負担金、補助及び交付金	7,598,971	7,248,760	7,541,000	7,413,422
その他	257,980	264,580	345,000	267,650
小 計	37,320,548	38,099,557	41,729,000	38,113,632

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、各校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業観察を通して、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位: 円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	28,001,483	28,105,667	28,195,000	27,198,437
需用費	200,866	119,076	201,000	96,891
委託料	391,809	394,998	498,000	396,424
その他	201,059	404,278	238,000	197,882
小 計	28,795,217	29,024,019	29,132,000	27,889,634

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて少人数指導等、増学級に伴う指導書等を購入し、学習指導の充実に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	195,448	4,765,178	656,000	87,488
負担金、補助及び交付金	512,800	606,800	558,000	558,000
小 計	708,248	5,371,978	1,214,000	645,488

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて道徳の教科化に伴う指導書等を購入し、スムーズな教科化への移行に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	152,081	10,959	1,384,000	1,270,023
負担金、補助及び交付金	1,072,200	1,036,300	1,081,000	1,009,500
小 計	1,224,281	1,047,259	2,465,000	2,279,523

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学2・3年生を対象とした学習の場を設けました。他にも希望者を対象に英検3級対策講座を実施しました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	6,561,642	3,719,200	4,576,000	3,828,900
委託料	3,779,660	3,958,160	4,229,000	4,228,752
使用料及び賃借料	2,656,800	2,656,800	2,657,000	2,656,800
その他	278,000	192,000	503,000	118,954
小 計	13,276,102	10,526,160	11,965,000	10,833,406

9 小学校体験型防災学習事業

国分東小学校、柏原東小学校において中～高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施しました。具体的には、9月5日、国分東小学校の4～6年生を対象に、また10月21日には、柏原東小学校の5年生を対象に実施し、両校合わせて約100名の児童が参加しました。その中で、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学びました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	299,700	449,280	450,000	449,280
小 計	299,700	449,280	450,000	449,280

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本 館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内に終了することを基本とします。講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。

講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表していただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

令和元年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）6講座、教養・基礎講座10講座、大阪教育大学教授等による教養講座5講座、語学語講座3講座を実施しました。

なお、公民館講座（春・秋期）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	回数	受講人数
初歩から陶芸を楽しもう講座	柏陶会	6月～9月	12回	20人
初心者から籐工芸を学ぼう講座	籐の会	6月～9月	12回	7人
はじめてのパッチワーク講座	パッチワーク同好会	6月～12月	12回	11人
はじめて学ぶ茶道	一期会	11月～2月	11回	16人

初歩から油絵・水彩画を楽しもう	洋画クラブオイルポット	11月～3月	12回	16人
初歩から民謡を楽しもう	日本民謡 智義会	11月～3月	10回	14人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
書道基礎講座	久保田 心耀	5月～9月	10回	12人
ゆかた着付一日講座（土曜日）	小西 香	7月	1回	12人
初歩から着付を学ぼう	小西 香	11月～2月	10回	13人
楽しくお菓子を作りましょう	井藤 由紀子	11月～2月	10回	8人
中高年のぬり絵講座	杉井 江里亜	11月～2月	4回	12人
はじめてのワード	山本 広幸	11月	4回	10人
はじめてのエクセル	山本 広幸	11月	4回	10人
ワード中級	山本 広幸	12月	4回	12人
エクセル中級	山本 広幸	12月	4回	15人
はじめてのスマートフォン	山本 広幸	2月	4回	7人

教 養 講 座	講 師 名	実施時期	回 数	受講人数
シルクロードの魅力を語る	山田 勝久	5月～6月	5回	24人
「枕草子」の心と言葉	小野 恭靖	6月～7月	5回	23人
能楽入門	小野 恭靖	10月～12月	5回	16人
戦国時代の大坂	新谷 和之	11月～12月	5回	13人
「源氏物語」の方法/その恋の仕掛け	藪 葉子	2月～3月	2回	27人

語 学 語 講 座	講 師 名	実施時期	回 数	受講人数
基礎から学ぼう英会話講座	タム ジョセフ	5月～7月	10回	10人
基礎から学ぼうフランス語講座	藤本 武司	5月～8月	10回	9人
はじめて学ぶドイツ語	赤木 登代	11月～1月	10回	6人

(4) 第32回柏原市民文化祭の開催状況

行 事	開 催 日	時 間	内 容	会 場
ふれあいサロン	10月5日（土）	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
文芸まつり	10月5日（土）	午後1時 ～午後5時	市民短歌会	堅下合同会館
手工芸展・ 生活文化展	10月5日（土） 10月6日（日）	午前10時 ～午後4時	手工芸、染色工芸、粘土工芸、パッチワーク、ちぎり絵、籐工芸、盆栽、きものリフォームなど	市民文化センター
市民囲碁大会	10月6日（日）	午前10時 ～午後4時	市民囲碁大会	市民文化センター
文化祭式典	10月6日（日）	午後0時 ～午後0時30分	開会式	リビエールホール （大ホール）
		午前10時30分 ～午後3時頃	お茶席 （無くなり次第終了）	リビエールホール （2階ロビー）
音楽まつり	10月6日（日）	午後0時30分 ～午後4時30分	楽器演奏、コーラス、 邦楽演奏、独奏など	リビエールホール （大ホール）

芸能まつり	10月13日(日)	午前10時 ～午後4時	新舞踊、日舞、洋舞、民舞、民謡、詩吟、社交ダンス、フラダンス、河内音頭など	リビエールホール (大ホール)
歌謡まつり	10月14日(月)	午後1時 ～午後4時	市民のだ自慢大会	リビエールホール (小ホール)
謡曲まつり	10月14日(月)	午前10時 ～午後4時	謡曲大会	市民文化センター
文芸まつり	10月15日(火)	午後1時 ～午後5時	市民俳句会	市民文化センター
ふれあいサロン	10月19日(日)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
美術展	10月19日(土) 10月20日(日)	午前10時 ～午後4時	日本画、洋画、水彩画、水墨画、写真、陶芸、彫刻など	市民文化センター
文芸まつり展示	10月19日(土) 10月20日(日)	午前10時 ～午後4時	短歌、俳句展示	市民文化センター

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,161,500	2,082,490	2,074,000	2,073,324
賃金		6,136,058	7,138,935	6,900,000	6,738,294
報償費		1,247,500	1,703,500	1,898,000	1,505,500
需用費		269,344	455,122	309,000	295,321
役務費		1,289,814	1,283,867	1,468,000	1,436,192
委託料		1,804,000	1,912,000	1,984,000	1,696,000
使用料及び賃借料		704,904	698,635	733,000	721,753
負担金、補助及び交付金		800,000	773,500	760,000	760,000
その他		10,480	43,020	16,000	5,660
小 計		14,423,600	16,091,069	16,142,000	15,232,044

2 公民館利用数及び使用料収入（公民館本館 1 階学習室を除く）の状況

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	1 階		2 階								
	学習室		講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	6	520	295	4,005	156,100	325	4,924	149,250	73	1,180	45,850

室	2 階						3 階		
	和室			多目的室			展示室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	82	1,297	26,950	234	3,875	99,400	210	3,275	84,800

室	3 階						合計		
	会議室			講堂					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	90	1,722	35,850	143	8,420	278,500	1,452	28,698	876,700

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,416,472	8,472,469	9,117,000	9,116,039
役務費		71,640	73,728	130,000	60,792
委託料		9,432,832	7,873,469	19,873,000	13,719,733
使用料及び賃借料		435,738	413,686	442,000	426,196
備品購入費		625,320	387,936	1,215,000	1,214,268
小 計		18,982,002	17,221,288	30,777,000	24,537,028

(2) 堅下分館

(単位：件、人、円)

室	1 階								
	I T 教室			学習室			会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	103	1,471	26,000	76	669	22,600	151	1,078	33,400

室	2 階								
	会議室			和室			小会議室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	309	3,266	364,700	103	583	34,350	209	1,285	48,250

室	3 階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	109	906	49,550	575	10,155	326,200	1,635	19,413	905,050

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,497,478	3,093,382	2,676,000	2,377,001
役務費		14,976	15,237	284,000	280,338
委託料		4,234,191	4,273,712	7,869,000	5,116,231
その他		162,231	272,319	104,000	80,602
小 計		6,908,876	7,654,650	10,933,000	7,854,172

(3) 国分分館

(単位：件、人、円)

室	2 階								
	中会議室			小会議室			和室		
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	174	1,901	108,500	354	2,621	130,000	141	1,059	35,600

室	2 階			3 階			合計		
	調理室			大会議室					
区 分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	21	278	14,300	185	3,243	98,900	875	9,102	387,300

【公民館施設（国分合同会館）管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		179,118	199,994	383,000	344,916
委託料		272,160	272,160	275,000	274,680
備品購入費		961,200	6,912	-	-
その他		8,640	8,640	9,000	8,800
小 計		1,421,118	487,706	667,000	628,396

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		25,868,375	28,168,113	32,006,000	31,773,505
賃金		9,549,036	11,626,686	9,438,000	9,096,480
需用費		4,502,818	3,416,898	3,891,000	3,714,676
役務費		503,683	564,521	597,000	571,071
委託料		1,869,492	1,365,007	770,000	770,000
使用料及び賃借料		94,048	2,841,212	5,584,000	5,583,206
備品購入費		9,209,693	9,177,412	21,685,000	21,661,519
その他		83,731	79,491	104,000	38,760
小 計		51,680,876	57,239,340	74,075,000	73,209,217

【国分図書館施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,157,759	4,539,579	3,475,000	3,337,584
役務費		27,830	17,490	31,000	15,944
委託料		2,844,147	2,669,004	9,517,000	3,449,078
使用料及び賃借料		2,957,098	2,960,701	2,971,000	2,956,402
その他		2,000	-	-	-
小 計		8,988,834	10,186,774	15,994,000	9,759,008

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 元年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。

そのため図書館では、絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自での幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

イ ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で行われる 4 か月児健診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（17 回、380 人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、学校向けサービス案内書を市内小・中学校に配布し、団体貸出やブックトークなどを積極的に働きかけました。また、学校司書との関係を密にするための会議を開きました。

移動図書館では、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の児童が利用し、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(2) 一般利用者サービス

平成 30 年 10 月より、図書館のウェブサイト上でこれから読みたい本などを専用の本棚に保存するなど、これまでに借りた本の履歴を管理できる「My 本棚」という新 Web サービスを行い、また、国分図書館に加え、新たに柏原図書館にインターネットを利用できる情報サービスコーナーを設け、柏原図書館では国立国会図書館デジタル化サービスの利用を開始しました。

その他、時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようなサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、読書意欲の高揚を図っています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障がい者・高齢者サービス

障がい者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しました。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書及び入手不可能な図書については、大阪府 Web-OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、昭和58年4月より八尾市、東大阪市と相互利用を行っています。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し、平成24年7月1日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に2週間に1度の巡回周期とし、移動図書館車により市内10か所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。

また、市立柏原病院の患者に対しましては、2週間に1度の巡回周期により、病院の2階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(12) 雑誌スポンサー制度

令和元年11月より図書館で利用する雑誌を購入していただき、雑誌に事業広告を掲載して広告媒体として活用する制度を開始し、財源の確保、及び雑誌コーナーの充実による市民サービスの向上に努めました。

(13) その他サービス

普段、図書館を利用されない方にも気軽に来館していただき、本に親しむきっかけとなるよう、お話会や地元商店などが絵本に関する物品を作成・販売する「としょかんマルシェおはなしのもり」を国分図書館で開催しました。また、国分図書館4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 利用状況について

令和元年度末現在の蔵書状況

(単位：冊)

	柏原図書館			国分図書館			合 計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図 書	87,043	42,720	129,763	61,969	35,922	97,891	227,654
雑 誌	2,439	-	2,439	3,221	-	3,221	5,660
視聴覚資料	893	21	914	544	196	740	1,654
合 計	90,375	42,741	133,116	65,734	36,118	101,852	234,968

市民の利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合 計
貸出人数 (人)	54,350 (3,956)	4,717 (-)	46,687 (1,601)	105,754 (5,557)
貸出冊数 (冊)	182,444 (11,920)	25,083 (-)	173,259 (6,334)	380,786 (18,254)
実利用者人数 (人)	6,170 (386)	-	2,892 (133)	9,062 (519)

※ () は広域利用者です。

※ 実利用者人数は、図書館を1年間で1回以上利用された方です。

登録状況(総登録者数)

(単位:人)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合 計	市内・広域 の内訳
柏原	669	697	7,346	8,712	46,322
堅下	1,006	1,139	13,175	15,320	
堅上	17	42	436	495	
国分	1,281	1,627	18,887	21,795	
大阪市	2	4	365	371	5,942
東大阪市	3	12	388	403	
松原市	0	1	49	50	
八尾市	60	152	2,899	3,111	
富田林市	1	1	87	89	
河内長野市	1	1	37	39	
大阪狭山市	0	0	14	14	
羽曳野市	3	7	190	200	
藤井寺市	32	18	471	521	
その他	0	4	1,140	1,144	
合 計	3,075	3,705	45,484	52,264	52,264

月別利用状況(柏原図書館)

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視 聴 覚 資料(本)	合計 (冊)
4	26	4,258	662	4,920	9,394	6,039	905	62	16,400
5	26	4,101	720	4,821	9,070	6,090	914	63	16,137
6	26	4,282	819	5,101	9,622	6,832	934	56	17,444
7	26	4,181	1,083	5,264	9,229	7,785	847	31	17,892
8	27	4,333	1,489	5,822	9,222	9,908	926	36	20,092
9	24	3,865	644	4,509	8,541	5,523	821	24	14,909
10	27	3,986	677	4,663	8,940	5,533	878	40	15,391
11	25	3,920	586	4,506	8,545	5,389	797	46	14,777
12	24	3,651	667	4,318	8,561	5,485	728	28	14,802
1	23	3,848	747	4,595	8,659	5,598	816	38	15,111
2	18	3,152	565	3,717	7,285	4,825	715	28	12,853
3	4	1,806	308	2,114	3,861	2,467	282	26	6,636
合計	276	45,383	8,967	54,350	100,929	71,474	9,563	478	182,444

月別利用状況（移動図書館『ひまわり号』）

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		日数 (日)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視 聴 覚 資料(本)	合計 (冊)
4	26	293	140	433	979	923	0	0	1,902
5	26	245	129	374	857	880	0	0	1,737
6	26	281	157	438	1,206	1,047	0	0	2,253
7	26	252	92	344	1,264	1,175	0	0	2,439
8	27	290	104	394	1,061	932	0	0	1,993
9	24	298	103	401	1,120	1,033	0	0	2,153
10	27	466	216	682	1,574	1,533	0	0	3,107
11	25	251	103	354	979	869	0	0	1,848
12	24	286	98	384	1,090	1,030	0	0	2,120
1	23	287	95	382	1,107	1,134	0	0	2,241
2	18	195	71	266	918	742	0	0	1,660
3	4	200	65	265	847	783	0	0	1,630
合計	276	3,344	1,373	4,717	13,002	12,081	0	0	25,083

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	開館 日数 (日)	貸出人数			貸出冊数				
		一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視 聴 覚 資料(本)	合計 (冊)
4	25	3,334	628	3,962	8,020	6,088	678	114	14,900
5	27	3,635	716	4,351	9,657	6,454	715	78	16,904
6	25	3,524	800	4,324	8,534	7,719	683	97	17,033
7	26	3,567	1,027	4,594	8,577	7,827	686	77	17,167
8	27	3,729	1,078	4,807	8,400	8,624	726	98	17,848
9	26	3,446	650	4,096	8,023	6,255	691	76	15,045
10	25	3,207	683	3,890	7,525	5,500	608	85	13,718
11	26	3,185	654	3,839	7,418	5,783	670	103	13,974
12	24	3,141	739	3,880	7,785	5,851	636	82	14,354
1	24	3,137	659	3,796	7,381	5,945	653	62	14,041
2	23	3,191	634	3,825	7,743	5,648	582	89	14,062
3	0	1,097	226	1,323	2,481	1,579	137	16	4,213
合計	278	38,193	8,494	46,687	91,544	73,273	7,465	977	173,259

移動図書館『ひまわり号』 駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平 均利用者数 (人)	1回あたり平 均貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	23	1,098	4,225	47.7	183.7	H27年6月よ り巡回開始
雁多尾畑	23	307	1,660	13.3	72.2	
国分市場	25	329	2,772	13.2	110.9	
府営芝山住宅	24	289	2,442	12.0	101.8	
円明	22	786	2,892	35.7	131.5	
石川町	22	1,016	3,395	46.2	154.3	

柏翠園	22	181	1,781	8.2	81.0	
高井田（歴史資料館）	23	356	2,875	15.5	125.0	
高井田（青山台）	23	212	1,820	9.2	79.1	
小 計	207	4,574	23,862	22.1	115.3	
市立柏原病院	22	143	1,221	6.5	55.5	連絡車使用
合 計	229	4,717	25,083	20.6	109.5	

最近 5 年間の予約冊数の推移

(単位：件)

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成 27 年度	5,245	7,293	11,989	24,527	1,058
平成 28 年度	4,688	6,833	13,755	25,276	749
平成 29 年度	4,910	6,522	12,978	24,410	△866
平成 30 年度	4,987	6,790	14,098	25,875	1465
令和元年度	4,612	6,068	15,337	26,017	142

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相 手 館	借受冊数	貸出冊数	備 考
池田市立図書館	12	40	
泉大津市立図書館	4	2	
泉佐野市立中央図書館	12	115	
和泉市立和泉図書館	33	34	
茨木市立中央図書館	107	1	
大阪狭山市立図書館	34	45	
大阪市立中央図書館	71	56	
貝塚市民図書館	7	17	
交野市立図書館	20	28	
門真市立図書館	29	7	
河南町立図書館	4	11	
河内長野市立図書館	26	110	
岸和田市立図書館	13	14	
熊取町立熊取図書館	5	50	
堺市立中央図書館	47	13	
摂津市民図書館	5	35	
泉南市立図書館	9	3	
大東市立中央図書館	41	73	
高石市立図書館	7	7	
高槻市立中央図書館	19	9	
田尻町立公民館図書室	0	0	
忠岡町図書館	7	2	
千早赤阪村くすのきホール図書室	1	1	
四條畷市立四条畷図書館	14	13	
島本町立図書館	10	28	
吹田市立中央図書館	42	28	
豊中市立岡町図書館	26	8	
豊能町立図書館	1	1	
富田林市立中央図書館	21	123	

寝屋川市立図書館	21	18	
能勢町生涯学習センター図書室	1	3	
東大阪市立花園図書館	100	32	
枚方市立中央図書館	83	16	
藤井寺市立図書館	48	61	
松原市民図書館	18	2	
箕面市立中央図書館	11	2	
守口市生涯学習情報センター	0	0	
八尾市立図書館	81	8	
羽曳野市立中央図書館	323	217	
阪南市立図書館	2	7	
他府県図書館	0	6	
小 計	1,315	1,246	
大阪府立中央図書館	933	55	
国立国会図書館	0	0	
小 計	933	55	
合 計	2,248	1,301	

4 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月13日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	10	10	20
4月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	12	7	19
4月2日～ 5月12日	ブックツリーをかざろう	柏原図書館内	89	13	102
5月5日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	7	4	11
5月11日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	15	9	24
6月2日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	5	3	8
6月8日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	18	11	29
6月16日	第16回本のリサイクル市	1F 学習室		117	117
6月28日 ～7月7日	七夕の笹かざり	児童室前	376		376
7月13日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	35	20	55
7月14日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	4	5	9
7月27日	夏の工作ランド 貯金箱をつくろう!	1F 学習室	9		9
8月9日	こども一日図書館員	柏原図書館内	2		2
8月18日	かしわらとしょかん夏祭り	1F 学習室	83	70	153
9月8日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	7	8	15
9月14日	移動図書館開放	文化センター裏駐車場	13	12	25

10月1日 ～11月4日	雑誌の付録抽選会	柏原図書館内		515	515
10月12日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場			
10月27日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	1	0	1
11月9日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	8	9	17
11月10日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	7	6	13
11月17日	第17回本のリサイクル市	1F 学習室	0	119	119
12月8日	かしわらとしょかんのクリスマス会	1F 学習室	30	23	53
12月14日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	12	4	16
1月4日～ 1月5日	図書館おみくじ	図書館カウン ター	50	200	250
1月11日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	9	10	19
1月12日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	3	2	5
1月15日 ～2月3日	節分 おにのおめんの色ぬり	カウンターに て配布	86		86
2月8日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場	8	11	19
2月9日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室	8	5	13
3月8日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F 学習室			
3月14日	移動図書館開放	文化センター 裏駐車場			
参加者合計			907	1,193	2,100

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月4日	絵本の会	4階会議室	0	7	7
4月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	10	7	17
4月21日	こども一日図書館員	子ども図書館	2	0	2
4月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	11	11	22
5月5日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	68	45	113
5月9日	絵本の会	4階会議室	0	11	11
5月12日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	9	6	15
5月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	14	13	27
6月2日	はらぺこあおむしのおはなし会	4階会議室	13	14	27
6月24日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	12	12	24
7月1日～ 7月7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	150		150
7月4日	絵本の会	4階会議室	0	6	6

7月7日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	10	7	17
8月4日	貯金箱をつくろう	4階会議室	25	16	41
9月1日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	18	12	30
9月5日	絵本の会	4階会議室	0	6	6
9月22日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	32	20	52
9月30日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	4	4	8
10月3日	絵本の会	4階会議室	0	7	7
10月6日	手形アートをつくろう！＋ミニおはなし会	子ども図書館	30	24	54
10月27日	としょかんマルシェ おはなしのもり 2019	地域交流ホール	500	400	900
10月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	16	14	30
11月3日	本のリサイクル市	4階学習室・会議室	41	164	205
11月3日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	8	3	11
11月7日	絵本の会	4階会議室	0	9	9
11月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	7	6	13
12月1日	クリスマス会（小さい子向け）	地域交流ホール	50	46	96
12月1日	クリスマス会	地域交流ホール	75	47	122
1月4日～ 1月12日	本の福袋	子ども図書館・3階閲覧室	50	50	100
1月9日	絵本の会	4階会議室	0	9	9
1月27日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	9	9	18
2月2日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	2	10	12
2月6日	絵本の会	4階会議室	0	9	9
2月17日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	5	6	11
2月21日 ～3月31日	本屋大賞はどの本だ！？国分図書館大予想	3階閲覧室	0	26	26
3月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館			
3月27日	親子で楽しく学ぶおこづかい講座	4階多目的室			
参加者合計			1,171	1,036	2,207

5 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

（単位：人）

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	10	5	15	
5月22日	プチライブ	ぶっくパフェ	4	4	8	
5月25日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	9	7	16	
6月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	12	11	23	

7月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	17	6	23	夏休み子どもボランティア体験
7月24日	プチライブ	ぶっくパフェ	3	3	6	
8月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	13	9	22	
8月24日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	14	16	30	
9月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	20	12	32	
9月25日	プチライブ	ぶっくパフェ	10	6	16	
10月26日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	9	3	12	
11月16日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	10	9	19	
11月27日	プチライブ	ぶっくパフェ	7	5	12	
12月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	14	6	20	
1月4日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	21	13	34	
1月18日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	24	19	43	
2月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	11	12	23	
3月21日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会				新型コロナのため中止
3月28日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ				
参加者合計			208	146	354	

(2) 国分図書館

(単位:人)

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備 考
4月13日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	5	4	9	
4月20日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	6	12	
5月11日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	11	7	18	
5月18日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	3	3	6	
6月8日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	5	9	14	
6月15日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	5	1	6	
7月13日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	3	3	6	
7月20日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	15	3	18	
8月17日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	16	8	24	
8月24日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	5	10	15	

9 月 14 日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	8	2	10	
9 月 21 日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	8	7	15	
10 月 19 日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	6	3	9	
11 月 9 日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	2	1	3	
11 月 16 日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	8	6	14	
12 月 14 日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	10	6	16	
12 月 21 日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	10	7	17	
1 月 11 日	国分図書館でカルタ 百人一首大会	ぶっくパフェ	13	21	34	
2 月 8 日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ	5	2	7	
2 月 15 日	紙芝居とおはなしの会	てんとう虫の会	12	8	20	
3 月 14 日	いちごクラブのおはなし会	いちごクラブ				新型コロナ のため 中止
3 月 28 日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ				
参加者合計			156	117	273	

6 図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
1 月 4 日 ～ 5 月 29 日	平成の皇室	一般	展示 1
2 月 28 日 ～ 4 月 7 日	フィンランド特集 日本・フィンランド 外交関係樹立 100 周年	児童・一般	展示 5
2 月 28 日 ～ 4 月 7 日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	展示 2
2 月 28 日 ～ 4 月 21 日	桜の本	児童・一般	展示 2
2 月 28 日 ～ 4 月 21 日	イースターの本	児童	展示 2
3 月 24 日 ～ 5 月 16 日	追悼～吉沢久子さん	一般	展示 1
4 月 2 日 ～ 5 月 29 日	万葉集	一般	展示 1
4 月 9 日 ～ 5 月 31 日	本屋大賞受賞作品展	一般	展示 2
4 月 21 日 ～ 5 月 8 日	GWは近場へGO！	一般	展示 1
4 月 20 日 ～ 5 月 12 日	英語の本を読んでみよう！	児童・一般	展示 3
4 月 29 日 ～ 6 月 11 日	追悼～小出義雄さん	一般	展示 1
5 月 5 日 ～ 5 月 29 日	装丁の魅力【ジャケ借り】大島依提亜	一般	展示 2
5 月 8 日 ～ 5 月 23 日	パン熱！PAN NETU！	一般	展示 1

5 月 16 日 ～ 6 月 11 日	追悼～阿部牧郎さん	一般	展示 1
5 月 21 日 ～ 6 月 11 日	追悼～加藤典洋さん	一般	展示 1
5 月 23 日 ～ 6 月 30 日	梅しごと、らっきょうしごと	一般	展示 1
5 月 31 日 ～ 7 月 3 日	地球のいのち、つないでいこう ～生物多様性の本箱	児童	展示 2
5 月 31 日 ～ 7 月 30 日	運動嫌いな人！食べて痩せる！かも特集	一般	展示 1
6 月 11 日 ～ 8 月 31 日	追悼～田辺聖子さん	一般	展示 1
6 月 13 日 ～ 7 月 7 日	七夕の本	児童	展示 3
7 月 2 日 ～ 7 月 30 日	運動が苦じゃない人！王道ダイエット特集	一般	展示 1
7 月 4 日 ～ 9 月 1 日	知れば知るほど面白い！カレーの世界	児童・一般	展示 2
7 月 4 日 ～ 9 月 1 日	ひんやりスイーツ特集	児童・一般	展示 2
7 月 9 日 ～ 8 月 31 日	【百舌鳥・古市古墳群】世界遺産登録決定！	児童・一般	展示 3
7 月 12 日 ～ 8 月 31 日	追悼～竹村健一さん	一般	展示 1
7 月 13 日 ～ 9 月 7 日	夏休みにおすすめの本	児童	展示 4
7 月 30 日 ～ 9 月 16 日	太宰治生誕 110 年	一般	展示 1
9 月 1 日 ～ 9 月 29 日	アラハン本！	一般	展示 1
9 月 1 日 ～ 11 月 3 日	ラグビーを楽しもう！	児童・一般	展示 1
9 月 1 日 ～ 9 月 29 日	増税に負けない節約特集	一般	展示 2
9 月 1 日 ～ 9 月 29 日	いきのびる魔法	児童・一般	展示 2
9 月 4 日 ～ 10 月 29 日	追悼～佐藤雅美さん	一般	展示 1
9 月 22 日 ～ 10 月 31 日	ハロウィンの本	児童・一般	展示 3
10 月 1 日 ～ 10 月 31 日	ビジネス誌で紹介された本	一般	展示 1
10 月 29 日 ～ 11 月 27 日	追悼～八千草薫さん	一般	展示 1
10 月 29 日 ～ 11 月 27 日	追悼～緒方貞子さん	一般	展示 1
10 月 31 日 ～ 12 月 28 日	包む、折る	一般	展示 1
10 月 31 日 ～ 12 月 28 日	年賀状の本	一般	展示 1
11 月 1 日 ～ 11 月 15 日	お家で飼いつらい生きもの達の本あります！	児童・一般	展示 1
11 月 3 日 ～ 11 月 27 日	追悼～眉村卓さん	児童・一般	展示 1
11 月 16 日 ～ 1 月 15 日	体を温める本	一般	展示 1
11 月 28 日 ～ 12 月 28 日	おせち料理の本	一般	展示 1

11月28日～12月28日	年末大掃除特集	一般	展示1
11月28日～2月16日	もう読んだ？2019年に出版された本	児童・一般	展示2・ 展示4
12月7日～12月28日	中村哲さん追悼、アフガニスタン関係図書	一般	展示5
12月21日～1月11日	男はつらいよの本	一般	展示1
1月4日～1月31日	若い人に贈る読書のすすめ	児童・一般	展示1
1月4日～展示中	明智光秀展	児童・一般	展示1
1月13日～2月2日	おにと節分の本	児童・一般	展示3
1月15日～2月14日	バレンタイン特集	児童・一般	展示1
1月19日～3月3日	ひなまつりの本	児童	展示3
1月31日～2月28日	追悼～藤田 宣永さん	一般	展示1
2月11日～3月5日	追悼～野村 克也さん	一般	展示1
2月26日～3月5日	新入学・新学期の本	児童・一般	展示2
2月26日～3月5日	イースターの本	児童	展示2
2月28日～3月5日	追悼～古井 由吉さん	一般	展示1

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
常設（季節に応じて、様々なテーマの本を展示）	こくぶっくん おすすめ本	一般	3F
常設（絵本の会で紹介された本を展示）	絵本の会 おすすめ紹介本	児童	2F
3月10日～4月8日	はるがくるよ	児童	2F
3月15日～4月30日	さようなら、上野紀子さん	児童	2F
3月15日～5月6日	ぞうの本	児童	2F
3月20日～5月6日	直木賞で振り返る平成	一般	3F
3月23日～4月21日	イチロー選手特集	一般	3F
4月1日～5月13日	新元号記念 万葉集の本	一般	3F
4月10日～5月12日	お母さんの本	児童	2F
5月13日～6月16日	お父さんの本	児童	2F
5月15日～6月30日	エリック・カール展	児童	2F
5月15日～6月30日	本で巡る京都	一般	3F
6月17日～7月31日	ありがとう、田辺聖子さん	一般	3F

6月17日 ～ 7月7日	七夕の本	児童	2F
7月1日 ～ 8月31日	自由研究・作文の本	児童	2F
7月1日 ～ 8月31日	平和の本	児童	2F
7月15日 ～ 8月31日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2F・3F
6月24日 ～ 9月13日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
9月1日 ～ 9月16日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2F
8月24日 ～ 9月16日	月の本	児童	2F
9月9日 ～ 10月30日	追悼 佐藤雅美さん	一般	3F
9月11日 ～ 10月30日	くるまの本	児童	2F
9月11日 ～ 10月30日	ドライブ de 読書展	一般	3F
9月14日 ～ 11月2日	ラグビーの本	一般	3F
9月19日 ～ 10月30日	うんどうかいの本	児童	2F
9月19日 ～ 10月30日	ハロウィンの本	児童	2F
11月8日 ～ 12月25日	クリスマス本展	児童	2F
12月9日 ～ 1月10日	お正月の本	児童	2F
1月4日 ～ 1月31日	子年展	児童・一般	2F・3F
1月17日 ～ 2月27日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
2月3日 ～ 2月27日	追悼 藤田宜永さん	一般	3F
1月8日 ～ 2月3日	おにの本	児童	2F
2月5日 ～ 2月27日	愛の本	児童	2F
2月5日 ～ 2月27日	ひなまつりの本	児童	2F
2月11日 ～ 2月27日	さようなら、野村克也さん	一般	3F

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,344,000	1,343,998	1,344,000	1,344,000
旅費	89,820	107,940	219,000	206,960
その他	72,723	83,800	108,000	82,906
小 計	1,506,543	1,535,738	1,671,000	1,633,866

【選挙管理委員会事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
賃金	660,835	-	-	-
旅費	92,500	80,430	149,000	129,560
その他	203,024	209,772	447,000	216,148
小 計	956,359	290,202	596,000	345,708

【選挙常時啓発事業】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
需用費	56,006	34,563	102,000	42,319
その他	30,180	30,560	124,000	30,180
小 計	86,186	65,123	226,000	72,499

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 5 回

審議議案……26 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (令和 2 年 3 月 2 日現在)

(単位:人)

男	女	計
27,465	30,459	57,924

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (令和 2 年 3 月 2 日現在)

(単位:人)

男	女	計
19	21	40

3 令和元年度中に執行された選挙

(1) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第 19 回統一地方選挙の前半に、平成 31 年 3 月 29 日告示、平成 31 年 4 月 7 日投開票、平成 31 年 4 月 8 日選挙会の日程で行われました。

柏原市の投票率は、46.04%で、前回の投票率 39.93%を 6.11 ポイント上回りました。また、期日前投票では、投票者数が 4,359 人で、前回の 3,036 人より、1,323 人増加し、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 16.48%で、前回 (13.22%) より 3.26 ポイント上回りました。

【大阪府議会議員選挙執行业】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	36,000	1,448,000	668,450
職員手当等	-	80,597	7,182,000	3,994,333
賃金	-	517,159	807,000	274,970
需用費	-	255,435	749,000	248,141
役務費	-	1,867,808	91,000	51,447
委託料	-	786,240	5,319,000	2,857,763
備品購入費	-	297,540	-	-
その他	-	78,597	708,000	214,513
小 計	-	3,919,376	16,304,000	8,309,617

(2) 大阪府知事選挙

大阪府知事選挙は、平成 31 年 3 月 8 日に知事が辞職届を提出したため、平成 31 年 3 月 21 日告示、投開票は平成 31 年 4 月 7 日に執行された大阪府議会議員選挙と同日で行われました。

柏原市の投票率は、46.32%で、前回の投票率 43.85%を 2.47 ポイント上回りました。また、期日前投票では、投票者数が 4,544 人で、前回の 4,106 人より、438 人増加し、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 17.07%で、前回 (16.31%) より 0.76 ポイント上回りました。

【大阪府知事選挙執行业】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	323,000	1,735,000	668,450
職員手当等	-	300,000	7,430,000	3,851,389
賃金	-	517,158	2,195,000	274,971
需用費	-	301,767	2,468,000	134,180
役務費	-	157,480	2,275,000	19,048
委託料	-	1,857,184	7,124,000	4,392,492
備品購入費	-	297,540	550,000	0
その他	-	78,596	918,000	193,314
小 計	-	3,832,725	24,695,000	9,533,844

(3) 参議院議員通常選挙

第 25 回参議院議員通常選挙は、7 月 4 日公示、7 月 21 日投開票の日程で行われました。

柏原市の投票率 (大阪府選出議員選挙) は、48.44%で、前回の投票率 51.39%を 2.95 ポイント下回りました。また、期日前投票では、投票者数が 5,780 人で、前回の参議院選挙時の 5,465 人より、315 人増加しました。また、全投票者数に占める期日前投票者数の割合は 20.49%で、前回 (17.89%) より、2.6 ポイント上回りました。

【参議院議員通常選挙執行事業】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	-	-	1,830,000	1,781,400
職員手当等	-	-	8,239,000	8,238,892
賃金	-	-	2,202,000	1,771,771
需用費	-	-	2,199,000	988,330
役務費	-	-	3,185,000	1,982,338
委託料	-	-	8,132,000	8,131,831
備品購入費	-	-	540,000	495,450
その他	-	-	985,000	610,396
小 計	-	-	27,312,000	24,000,408

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年 9 月 1 日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第 1 群から第 4 群までに分けられており、その員数は、それぞれ 100 人とされているため、合計 400 名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10 月 15 日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は 18 名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年 9 月 1 日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10 月 15 日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は 128 名です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	1,799,999	1,800,000	1,800,000	1,799,999
旅費	79,840	45,860	80,000	72,840
その他	76,743	67,000	88,000	72,520
小 計	1,956,582	1,912,860	1,968,000	1,945,359

【監査事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
旅費		49,960	29,650	53,000	48,560
需用費		158,549	176,993	196,000	172,128
その他		1,000	573,670	651,000	276,917
小 計		209,509	780,313	900,000	497,605

1 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

執 行 日	会 計 別 検 査 対 象 月	
	一般・特別会計等	水道・下水道・病院事業会計
4 月 24 日	平成 30 年度 3 月分	
5 月 24 日	平成 30 年度 4 月分 令和元年度 4 月分	平成 30 年度 3 月分 令和元年度 4 月分
6 月 24 日	平成 30 年度 5 月分 令和元年度 5 月分	令和元年度 5 月分
7 月 23 日	令和元年度 6 月分	令和元年度 6 月分
8 月 26 日	令和元年度 7 月分	令和元年度 7 月分
9 月 24 日	令和元年度 8 月分	令和元年度 8 月分
10 月 29 日	令和元年度 9 月分	令和元年度 9 月分
11 月 25 日	令和元年度 10 月分	令和元年度 10 月分
12 月 25 日	令和元年度 11 月分	令和元年度 11 月分
1 月 27 日	令和元年度 12 月分	令和元年度 12 月分
2 月 25 日	令和元年度 1 月分	令和元年度 1 月分
3 月 25 日	令和元年度 2 月分	令和元年度 2 月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

2 決算審査及び基金の運用状況審査

平成 30 年度分の地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会 計 名 等
7 月 23 日	水道事業会計
7 月 23 日	下水道事業会計
7 月 23 日	病院事業会計
8 月 5 日～6 日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	780,000	780,000	780,000	779,999
旅費	120,350	163,940	122,000	121,220
その他	59,260	62,500	86,000	69,109
小 計	959,610	1,006,440	988,000	970,328

【公平委員会事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
旅費	76,580	118,710	83,000	76,560
その他	4,500	9,500	8,000	4,500
小 計	81,080	128,210	91,000	81,060

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結果
報告第 1 号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4 月 11 日	-
承認第 1 号	平成 31 年第 3 回柏原市公平委員会会議議事録について	4 月 11 日	承認
議案第 2 号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	8 月 2 日	受理
承認第 2 号	令和元年第 4 回柏原市公平委員会会議議事録について	8 月 2 日	承認

2 地方公務員法第 53 条の規定による登録団体

地方公務員法第 53 条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団 体 名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成 2 年 6 月 29 日	令和元年 6 月 12 日	令和元年 8 月 2 日

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	0 件

農業委員会

【農業委員会事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	2,895,696	2,760,000	2,760,000	2,760,000
需用費	189,622	151,200	152,000	151,200

その他	72,160	321,690	104,000	64,820
小 計	3,157,478	3,232,890	3,016,000	2,976,020

【農業委員会事務局事務費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
委託料	555,984	555,984	562,000	561,134
負担金、補助及び交付金	292,000	298,000	298,000	292,000
その他	115,640	153,601	1,036,000	931,502
小 計	963,624	1,007,585	1,896,000	1,784,636

1 農業委員会

農業委員会等に関する法律第3条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員14名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員4名の計18名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	12 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1 回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	3 回

(2) 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第4条届出	14	22	10,470
農地法第5条届出	13	17	7,505
農地法第3条許可	5	74	27,157

(3) 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第70条の6第1項、同法第70条の4第1項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。

種 類	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
適格者証明	1	12	2,691

(4) 各種証明書発行状況

種 類	件 数（件）
非農地（転用事実）証明	0
耕作証明	16
現況証明	2
生産緑地主たる従事者証明	3

2 農業者年金業務

(1) 独立行政法人農業者年金基金法第10条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- ア 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- イ 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理

- ウ 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- エ 新農業者年金制度の普及活動

(2) 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

(3) 令和2年3月末現在、加入者は3人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は4人です。

3 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、大阪中河内農協とともに農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業のPRを行いました。

8月4日（日）にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内11農家から出荷されたデラウェア471箱（2kg／箱）を販売しました。

4 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを年8回実施するとともに、15筆に対し意向調査も実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
報酬	25,000	92,000	125,000	75,000
その他	7,500	5,040	28,000	2,980
小 計	32,500	97,040	153,000	77,980

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位：円)

科 目 \ 年 度	29 年度	30 年度	元年度	
			予算現額	決算額
旅費	2,600	2,760	5,000	0
負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	0
小 計	4,600	4,760	7,000	0

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第423条第1項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。令和元年度の審査申出件数は1件でした。

2 委員会

- 令和元年6月11日（火） 第1回固定資産評価審査委員会
- 令和元年7月16日（火） 第2回固定資産評価審査委員会
- 令和元年8月20日（火） 第3回固定資産評価審査委員会

3 研修会

- 令和元年7月19日（金） 固定資産評価審査委員会運営研修会（京都市）

議会事務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		93,949,090	102,720,000	102,720,000	102,719,998
職員手当等		35,368,200	45,710,400	45,711,000	45,710,400
共済費		35,951,000	39,080,320	37,758,000	37,757,440
小 計		165,268,290	187,510,720	186,189,000	186,187,838

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,441,882	1,393,297	7,680,000	1,886,223
小 計		2,441,882	1,393,297	7,680,000	1,886,223

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
旅費		992,000	949,390	1,403,000	1,027,905
負担金、補助及び交付金		770,700	748,740	853,000	763,700
その他		562,832	295,224	521,000	286,058
小 計		2,325,532	1,993,354	2,777,000	2,077,663

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,240,401	1,762,188	1,783,000	1,349,784
賃金		-	1,046,489	1,056,000	1,026,140
旅費		216,220	271,910	490,000	346,150
需用費		97,759	48,969	122,000	75,845
委託料		2,388,744	2,320,488	2,993,000	2,191,220
その他		143,715	82,781	155,000	72,275
小 計		6,086,839	5,532,825	6,599,000	5,061,414

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。会議録検索システム（本会議・委員会）は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成 23 年 10 月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・委員会等の録画映像について、平成 26 年 9 月から、YouTube での配信も行っています。

なお、平成 30 年 9 月から、同サービスでライブ配信も行っています。（※ライブ配信について、平成 26 年 6 月から平成 30 年 6 月まではユーストリームで実施していました。）

アクセスログ集計表（ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件数	75	19	99	72	57	91	77	57	93	24	26	118	808

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
令和元年第 1 回定例会 （6 月 3 日～6 月 27 日）	18	0 （0）
令和元年第 2 回定例会 （9 月 2 日～9 月 27 日）	26	16 （0）
令和元年第 3 回定例会 （11 月 28 日～12 月 20 日）	20	0 （0）
令和 2 年第 1 回定例会 （2 月 19 日～3 月 24 日）	28	1 （1）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	8
総務産業委員会（協議会）	4
厚生文教委員会（協議会）	4
幹事長会	8
議員全員協議会	0
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	2
市議会だより編集委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0 件

陳情等…… 1 件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
5 月 9 日～ 5 月 10 日	総務産業 委員会	① 大分県豊後高田市 ② 佐賀県佐賀市	① 定住促進への取組について ② 富士小学校の跡地活用について	8 人
5 月 15 日～ 5 月 16 日	厚生文教 委員会	① 埼玉県三郷市 ② 埼玉県八潮市	① 日本一の読書のまち推進事業につ いて、シルバー元気塾について ② 八潮こども夢大学について、こど も防災マイスターについて	8 人

7 行政視察来庁市

議員行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日 時	団 体 名	内 容	参加人数
5 月 15 日	佐 賀 県 佐 賀 市 議 会 （ 文 教 福 祉 委 員 会 ）	スタディ・アフター・スクール事業について	10 人
5 月 17 日	埼 玉 県 三 郷 市 議 会 （ 市 民 福 祉 常 任 委 員 会 ）	ママスクエアの取り組みについて	7 人
7 月 9 日	岐 阜 県 美 濃 加 茂 市 議 会 （ 企 画 建 設 常 任 委 員 会 ）	水道事業災害時支援協力員制度について、水道事業ビジョンについて	9 人
10 月 3 日	秋 田 県 大 館 市 議 会 （ 厚 生 常 任 委 員 会 ）	子ども・子育て支援の取り組みについて	7 人
11 月 19 日	岐 阜 県 土 岐 市 議 会 （ 文 教 厚 生 委 員 会 ）	幼小中一貫教育の取り組みについて	11 人
1 月 29 日	栃 木 県 那 須 塩 原 市 議 会 （ 公 明 ク ラ ブ ）	柏原市庁舎施設整備事業について	3 人
2 月 13 日	愛 知 県 碧 南 市 議 会 （ み ら い ク ラ ブ ）	市立病院の再検証要請に対する対応について	2 人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年 5 回（5 月、8 月、11 月、1 月、2 月）全戸配布しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等となっています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面デザインにこだわらず、広報コンクール受賞歴のある他市を参考に、市民に分かりやすい表現を心がけ、写真やイラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

（単位：円）

科 目	年 度	29 年度	30 年度	元年度	
				予算現額	決算額
需用費		849,656	826,070	1,236,000	678,614
使用料及び賃借料		－	－	162,000	148,262
小 計		849,656	826,070	1,398,000	826,876